

令和6年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(令和6年度当初予算等関係)

教育委員会

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和6年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	4
		教育総務課	5~14
		教育環境課	15~28
		教育人材開発課	29~34
		教育センター	35~41
	小中学校課	42~58	
	特別支援教育課	59~68	
	高等学校課	69~86	
	いじめ・不登校 総合対策センター	87~91	
	社会教育課	92~103	
	図書館	104~110	
	人権教育課	111~118	
	美術館整備局	119~122	
	美術館整備課		
	博物館	123~130	
	体育保健課	131~145	
	2 歳入歳出事項別明細書		146~148
	3 節の明細		149~153
	4 継続費に関する調書	教育環境課	154
	5 債務負担行為に関する調書	教育環境課ほか	155~157

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	令和6年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		158
	2 歳入歳出当初予算事項別明細書		159~160
	3 当初予算説明資料		161
	4 歳入歳出事項別明細書		162
	5 節の明細		163
第16号	令和6年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		164
	2 歳入歳出当初予算事項別明細書		165~166
	3 当初予算説明資料		167
	4 歳入歳出事項別明細書		168
	5 節の明細		169
	6 債務負担行為に関する調書		170~171

令和6年2月定例会 議案説明資料目次

教育委員会

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第52号	財産を無償で貸し付けること((元)鳥取農業高等学校実習農園)について	教育環境課	172
第57号	事業契約(鳥取県立美術館整備運営事業)の締結及び公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立美術館)についての議決の一部変更について	美術館整備課	173

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 教育総務課	279,203	290,168	△ 10,965			141,648	137,555	
教育環境課	4,523,435	2,884,101	1,639,334	432,138	<1,103,500> 1,921,000	107,658	2,062,639	
教育人材開発課	54,946,762	51,826,143	3,120,619	8,279,811		1,566,102	45,100,849	
教育センター	1,412,726	1,138,729	273,997	10,209	<27,000> 54,000	19,809	1,328,708	
小中学校課	209,933	264,363	△ 54,430	13,044		2,454	194,435	
特別支援教育課	406,572	393,048	13,524	48,881		275	357,416	
高等学校課	1,242,011	1,237,232	4,779	1,000,941		5,845	235,225	
いじめ・不登校 総合対策センター	102,889	98,561	4,328	31,429			71,460	
社会教育課	393,271	413,653	△ 20,382	52,117	<40,500> 81,000	447	259,707	
図書館	272,572	513,637	△ 241,065		<500> 1,000	5,676	265,896	
人権教育課	294,101	316,887	△ 22,786	73,209		27,222	193,670	
美術館整備局 美術館整備課	1,408,018	736,095	671,923				1,408,018	
博物館	245,096	212,033	33,063	5,000		11,809	228,287	
体育保健課	614,960	425,077	189,883	30,234	<14,000> 28,000	191,450	365,276	
合計	66,351,549	60,749,727	5,601,822	9,977,013	<1,185,500> 2,085,000	2,080,395	52,209,141	県費負担 53,394,641

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

(主な事業)

教育総務課	(新) 小中高校生への地元定着促進事業
教育環境課	県立高等学校トイレ洋式化加速事業
小中学校課	学びの改革推進総合プロジェクト
	(新) 県立まなびの森学園運営管理費
高等学校課	(新) つながる ひろがる 高校魅力充実事業
	地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業
美術館整備局 美術館整備課	県立美術館利用者20万人達成プロジェクト事業
博物館	(新) 県立博物館耐震改修事業
体育保健課	部活動の地域移行推進事業

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

1目 教育委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	10,809	10,689	120				10,809	
トータルコスト	14,722千円（前年度 14,588千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等秘書業務、全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育委員の活動（定例会、臨時会、現地研修等）に要する経費及び教育委員5人の人件費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教育委員会の活動	定例教育委員会等の開催や現地研修開催等	9,840
負担金	全国都道府県教育委員会連合会負担金	969
	合計	10,809

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

定例教育委員会のほか、委員協議会、学校現場の視察等を行い、県内教育の活性化を図る。

<取組状況・改善点>

現状の課題に応じ、速やかに定例教育委員会での協議、委員協議会、スクールミーティング、公立学校長との意見交換を行うなど、教育委員会の活性化に努めている。

平成27年度からは総合教育会議において意見交換を積極的に実施している。

教育委員会の会議録や資料をホームページに公開し、情報公開に努めるとともに、教育委員会の活動の周知を図っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	42,602	45,109	△2,507				42,602	
トータルコスト	353,854千円（前年度 355,185千円）〔正職員：39.4人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	秘書業務、議会对応、教育委員会内部調整、教育調査、市町村教育委員会関係業務、広報誌作成等、教育表彰、教育行政監察業務、教育局業務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育長の行政活動や各教育局の運営、鳥取県教育振興基本計画及び教育に関する大綱の推進に向けた取組、教育表彰の実施、教育行政監察業務、市町村教育委員会との連携・協力等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額	
教育委員会運営費、教育局運営費	・事務局の運営、教育長の行政活動 ・教育局業務（市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言）	41,472	
鳥取県教育の計画的な推進	・教育振興基本計画の推進 本県教育が目指すべき方向性を県民に示し、県民一人ひとりが各自の役割を認識し、社会全体で教育を推進していくため、鳥取県教育振興基本計画を着実に実施し、教育行政の点検及び評価の効果的な運用を図る。 ・教育に関する大綱に基づく教育施策の推進 子どもたちの未来のための教育振興に取り組むため、知事が教育委員会と協議・調整して策定した教育に関する大綱の着実な成果を目指す。		
高等教育機関との連携推進	・高等教育機関との意見交換会の開催 鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学及び山陰教師教育コンソーシアム（島根大学教育学部、島根県教育委員会との連携組織）との意見交換会を開催する。		
広報活動	・教育広報誌「とっとり夢ひろば」の発行、SNS等を活用した県民に対する教育情報の提供		
教育分野における国際交流の推進	・関係諸国との教育分野での交流の実施		
教育調査	・国指定統計の実施及び各種教育施策立案等への統計結果の活用		
教育表彰	・教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰		730
教育行政監察業務	・教育業務改善ヘルプライン、法令遵守の徹底、公益法人等の指導監督		240
市町村教育委員会関係	・市町村教育委員会との各種会議の開催 ・市町村教育委員会研究協議会の開催		160
合計			42,602

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

各種の取組を通じて、県教育行政全体の推進を図る。

<取組状況・改善点>

（教育表彰）

教育委員会表彰：教育に功績のあった人・団体及び他の模範となる児童・生徒の表彰をすることにより、教育に関する各分野の活性化を図っている。

教育長表彰：全国規模の大会において順位が3位以上相当となった児童・生徒を表彰している。

（市町村教育委員会関係）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成21年度から市町村教育委員会の体制強化と自立のため、委員研修会を実施している。

市町村教育委員会との情報共有を図るため、意見交換会を実施（年2回を予定）し、市町村との連携・協力を行っている。

（広報活動）

教育広報誌「とっとり夢ひろば」を発行し、鳥取県の教育情報を保護者等へ発信しており、わかりやすく興味を持って読んでいただけるテーマ、内容を掲載するよう努めている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	552	552	0				552	
トータルコスト	3,682千円（前年度 3,671千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するために設置する鳥取県教育審議会の開催に要する経費である。</p>								
2 主な事業内容								
<p>学校教育、生涯学習、青少年教育、文化芸術等、教育の振興に関する重要事項について調査審議・建議する。</p>								
委員定数	30名以内							
委員任期	2年 現在第9期：令和4年10月1日から令和6年9月30日まで							
専門委員	専門の事項の調査が必要なときに設置する。							
分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等教育分科会 ・学校運営分科会 ・生涯学習分科会 							
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標> 鳥取県教育審議会において本県の学校教育、生涯学習、青少年教育、文化芸術等の重要事項について調査審議を行い、本県教育の振興を図る。</p>								
<p><取組状況・改善点> 平成18年3月に鳥取県教育審議会条例を制定した。 条例に基づき平成18年に鳥取県教育審議会を設置した。 以降、毎年度開催し、教育施策等に関して調査審議している。 (令和5年度開催状況) <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県教育審議会・・・1回（大雪のため中止し、書面により意見徴取） ・生涯学習分科会・・・2回 </p>								
<p>○令和6年度は下記のとおり審議会等を開催し、県の進める教育施策等について審議を行う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県教育審議会・・・2回開催予定 学校等教育分科会・・・2回開催予定 生涯学習分科会・・・2回開催予定 								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	1,041	987	54				1,041	

トータルコスト 231,690千円（前年度 225,939千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員：78人〕

主な業務内容 関係課・関係機関との連絡調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校や事務局に知的障がい者等を会計年度任用職員として雇用し、県教育委員会の障がい者雇用を推進する。

2 主な事業内容

(1) 会計年度任用職員の雇用

配置先	雇用人数			業務内容	
	障がいの種類	障がい者（業務補助職員）	業務支援員	障がい者	業務支援員
鳥取盲学校	知的又は精神	2人	1人	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業、給食配膳、清掃、除草作業等	業務に係る支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整等
鳥取聾学校		2人	1人		
鳥取聾学校（ひまわり分校）		2人	1人		
白兔養護学校		2人	1人		
鳥取湖陵高校		2人	1人		
倉吉養護学校		4人	2人		
琴の浦高等特別支援学校		2人	1人		
倉吉総合産業高校		2人	1人		
皆生養護学校		4人	2人		
米子養護学校（一部は米子西高校）		18人	10人（うち業務コーディネーター1人）		
【新】県立学校		2人	1人		
鳥取湖陵高校		2人	1人	農作物への灌水・散水、農場等の除草、ハウスの清掃等	
智頭農林高校		2人	1人		
倉吉農業高校		2人	1人		
鳥取聾学校	身体	1人	—	データ入力等の事務作業、校内実習における補助業務等	—
鳥取聾学校（ひまわり分校）		1人	—		—
県立学校	知的又は精神	2人	—	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業等（ステップアップ枠）	—
米子東高校	知的	1人	—	正職員の業務補助（事業における事務処理、資料作成等定型的な事務）	—
図書館	精神	7人	—	本の書庫への返却、ラベル貼付等	—
東部教育局	身体	1人	—	正職員の業務補助（事業における事務処理、資料作成等定型的な事務）	—
中部教育局		1人	—		—
【新】事務局		2人	—		—
教育総務課		1人	—		資料の点訳、テープ起こし等
計		65人	25人		

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

- (2) 業務補助職員等の採用前研修 750千円
業務補助職員等が採用される前に実際に職場での研修を行うことにより、採用後の円滑な就業につなげる。
- (3) 研修会開催 93千円
業務支援員等を対象に、障がい者の就業支援についての研修会を実施する。
- (4) 就業支援業務委託 198千円
就業にあたり特に支援を要する職員について、外部の専門機関に就業支援業務を委託する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育委員会の障がい者雇用を推進し、法定雇用率を達成するとともに、障がいのある職員が各職場で活躍できる体制を整備する。

<取組状況・改善点>

教育委員会の障がい者法定雇用率2.5%に対して、令和5年度の雇用率は2.75%だった。引き続き障がい者雇用の推進を図るとともに、雇用した障がい者である職員が各職場で活躍できるよう体制整備等の充実に努めていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7926）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来とりっこわくわく大作戦～心とからだいきいきキャンペーン～	1,000	1,000	0				1,000	
トータルコスト	3,348千円（前年度 3,339千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	各種広報活動、関係機関との連携・調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育振興基本計画の基本理念を実現する基盤となる自己肯定感を育むため、子どもたちに身に付けてほしい「4つの力と姿勢」の育成を目指して「未来とりっこわくわく大作戦」を実施する。

また、「未来とりっこわくわく大作戦」の中で子どもたちの望ましい生活習慣の定着に向けた啓発運動「心とからだいきいきキャンペーン」を実施する。

<“とりっこ”とは>

【4つの力と姿勢】	【未来とりっこわくわく大作戦でのキャッチフレーズ】
社会の中で支え合う力	とどけよう！ まわりの人への思いやり やさしいことば ・困っている友達にやさしく声をかけよう ・自分をほめて、相手もほめよう
ふるさと鳥取県に誇りをもち、未来を創造する力	リードしよう！ ふるさととっとり 世界の未来 ・地域の人やものを大切にしよう ・世界で活躍する自分を想像してみよう
豊かな心と健やかな体	つづけよう！ 毎日のめあて 心とからだの健康づくり ・早寝早起き朝ごはんに取り組もう ・読書活動やボランティア活動に取り組もう
自立して生きる力	行動しよう！ 小さな目標達成から 将来の夢の実現へ ・体験活動で好奇心を高めよう ・将来やりたい仕事を見つけよう

2 主な事業内容

- 未来とりっこわくわく大作戦スタンプラリーの開催
「とりっこ」の趣旨に合致する施設の訪問やイベントやコンクール等を行うことでスタンプやシールを集め、4つ全てを集めた場合に景品をプレゼントする。
- ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信
ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信、キャンペーンの周知を行う。また、イベント情報や各学校の取組紹介等も掲載することで、親しみやすく、多くの県民から求められる情報発信とする。
- 啓発物品の作成、配布
「心とからだいきいきキャンペーン」等で発信するメッセージを啓発物品にし、県内の幼稚園・保育所、小中学校等に配布することで周知を図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県教育振興基本計画の基本理念を実現するための基盤となる自己肯定感を育むとともに、子どもたちの望ましい生活習慣を定着させる。

<取組状況・改善点>

子どもたちの生活習慣や自己肯定感の重要性等について、広報誌（教育だより「とっとり夢ひろば！」）に掲載するなどして啓発を図ってきた。より多くの子どもたちに参加してもらうため、スタンプラリーの対象施設の拡充など、効果的な情報発信に努めていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小中高 校生への地元 定着促進事業	9,142	0	9,142				9,142	
トータルコスト	9,925千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	アンケート作成、とりまとめ、イベント企画、企業等との連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

少子化の進行や、高校生の進学志望に対して県内の高等教育機関が少ないことや、学生の都会志向、就職先の大手志向が強まってきたこと等を要因とし、若者の県外流出が止まらないため、鳥取に愛着を持ち、県外に進学・就職しても鳥取に帰り、鳥取を支える心を持った子ども達を育てていく必要がある。

産学官が連携し、若者の意見を踏まえた鳥取に若者を定着させる取組を推進するとともに、ふるさとキャリア教育をさらに進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とりふるでつなぐ 鳥取との絆事業	・高校入学時から生徒及び保護者に「とりふる」登録を促進し、在学時だけではなく高校卒業後も鳥取県の魅力・企業情報を発信する。 ・入学説明会等で登録を呼びかけるとともに、生涯賃金など鳥取暮らしのメリットに関する資料を活用して説明する。	—
鳥取の企業情報 プッシュ事業	とりふるに加え、企業紹介冊子（電子）配布や統合型教育ポータルサイト（生徒が毎日アクセス）上の県内企業紹介ページを通じ、小学生から高校生に県内企業情報を発信し、県内に多くの就業の選択肢があることを伝える。	—
高校生インターン シップ等	・産業界、高等教育機関、大学生（卒業生）、高等学校の関係者による検討会を実施し、生徒、企業、学校のニーズに合ったプログラムを検討する。地元企業と連携して、インターンシップを実施する。 ・地元企業への理解を深め、社会人・職業人としての自立を促すため、県内企業の若手社員と普通科高校の生徒が交流する機会を設ける。	5,388
高校生による若者 定着事業	<地域課題研究発表> 若者定着に必要な地域課題について、実現可能な施策を探究学習で深め、学習成果を発表する課題研究発表会を開催する。 <とっとり夢プロジェクト> 県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動に支援を行う。	2,511
ふるさとキャリア 教育の推進	<ふるさとキャリア教育CMコンテスト> 小中高生を対象に、ふるさと鳥取の魅力を紹介する動画（CM）のコンテストを実施し、入賞作品をインターネット等により世界へ向けて発信する。 <とっとりのミリオク発見！発信！親子でおしごと体験ツアー> 小学生の親子を対象に県内企業を訪問し、様々な仕事を見学、体験するツアーを実施する。また、ツアーで得た学びを自由研究や動画により発信する。 <ふるさとキャリア教育フェスティバル> 親子でおしごと体験ツアーに参加した児童による学びの発信、ふるさとキャリア教育CMコンテストの表彰、講演等を行う。	1,243
合計		9,142

【関連事業】

<交流機会の創出、若者目線の情報発信>

（新）「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」設置・情報発信強化事業 56,065千円（人口減少社会対策課）

<大学生向けの定着促進>

（新）若者定着に向けたキャリア教育プログラム推進事業 5,000千円（総合教育推進課）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中高校生のUターン、県内定住への意識醸成を図る。

<取組状況・改善点>

これまで、県外に進学した大学生等に対して、県内へのUターン・定住を促す様々な取組を行ってきたが、若者の県外流出が止まらない状況である。

学齢期のふるさとキャリア教育の実施状況がその後のUターン・定住に影響するとのデータもあることから、特に中高生に対して、ふるさとキャリア教育を一層進め、若者の県内定着に向けた意識醸成をより積極的に行う。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7928）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県子ども未来基金費	141,648	144,968	△3,320			<寄附金> 141,648		
トータルコスト	142,431千円（前年度 145,748千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	基金活用状況のとりまとめ・報告書の作成、基金への積立・取崩し、ふるさと納税アンケート作成・集計・ホームページの作成							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。								
【鳥取県子ども未来基金の概要】								
1 設置目的								
ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。								
2 基金の取崩しについて								
当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるときに基金を取り崩す。								
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの読書環境の充実に係る経費 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 ・未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策に係る経費 								
3 基金の設置年月日 平成20年4月1日								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7671）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	56,761	57,472	△711				56,761	
トータルコスト	80,470千円（前年度 78,034千円）〔正職員：1.9人、会計年度任用職員：3人〕							
主な業務内容	各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催、健康診断の実施、休職者・復職者への支援等、教職員の福利厚生等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の福利厚生の増進や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
健康管理担当医、産業医の配置	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理、職場指導、長時間勤務者への面接指導等を行う。	7,678
職員健康管理審査会の開催	職員の健康管理区分について審査を行う。 （鳥取県教育委員会職員健康管理審査会）	212
安全衛生管理体制の整備、職員の意識啓発	安全衛生管理体制に係る研修会の開催のほか、職場における心の健康づくりの大切さなどを学ぶ管理職向けのメンタルヘルス研修会・職員研修等を行う。	120
職員の健康診断等の実施、教職員人間ドック負担金	定期健康診断等により職員の疾病の早期発見・予防を図る。また、教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。	47,735
ストレスチェックの実施	心の健康について自己チェックを行い、希望者に対して医師の面接指導を行う。	555
休職者や復職者等への支援	精神疾患により休職した者の早期復職を支援するとともに、復職後の再発防止を図る。 ・復職検討会の開催 ・職場復帰訓練の実施 ・職場訪問面接相談の実施	21
教職員の福利厚生	共済組合の業務経理に要する費用を負担する。	160
働きやすい職場環境支援	次世代育成支援のための特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施する。また、教職員のハラスメントへの理解を深め、未然防止を図る。 ・育児休業中の教職員の職場復帰を支援する研修会の開催 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・相談窓口の設置運営 ・ハラスメント防止研修会の開催 ・セクハラ相談窓口の設置運営	280
合計		56,761

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 教職員の安全と健康を確保する。
- ・安全衛生管理体制の整備、健康診断・安全衛生教育の実施
 - ・心とからだの健康、ハラスメント等の相談体制の整備

<取組状況・改善点>

健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても対応を強化している。

精神疾患による休職者数は高止まり傾向であるものの、研修会の実施等によって管理職のメンタルヘルスに対する意識は高まっており、多忙解消などの取組とあいまって、メンタルヘルス不調者を出さない職場づくりに関する考え方が浸透してきている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7579）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	1,963	1,600	363				1,963	
トータルコスト	3,528千円（前年度 3,159千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	電話相談業務、情報共有作業							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校における様々な諸課題を円滑に解決する体制を整備することにより、教職員の負担軽減を図るために要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
【拡充】学校問題に係る法律相談窓口の設置	弁護士に相談業務を委託し、法律相談窓口を開設する。 （拡充）弁護士1人→弁護士2人	1,716
学校課題解決支援アドバイザーの委嘱	学校現場や教育委員会、既存のサポート体制では対応が困難な学校問題の早期解決や、保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱する。	247
合計		1,963

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

近年、学校現場における問題が複雑化、多様化している中、教職員が解決困難な対応に追われ過重労働に陥ったり、長期間にわたり精神的負担を抱え健康を損なうことがないように、教職員の負担軽減を図る。

<取組状況・改善点>

学校が抱える問題について、弁護士に法的な助言を受けたり、アドバイザーに専門的な支援を受けたりすることで、困難事例の解決、問題発生未然防止を図った。

学校課題解決支援アドバイザーについて、県立学校だけでなく、市町村立学校も利用できるようにし、事業の周知を図っている。

（相談実績）

○学校問題に係る法律相談窓口：令和2年度 75件、令和3年度 123件、令和4年度 151件

○学校課題解決支援アドバイザー：令和2年度 24件、令和3年度 33件、令和4年度 4件

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	2,866	5,446	△2,580				2,866	

トータルコスト 25,975千円（前年度 28,347千円） [正職員：2.2人、会計年度任用職員：2人]

主な業務内容 人事管理業務、人事制度周知業務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の人事管理及び職員研修等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
人事管理等の委託経費	教育委員会事務局の人事管理に使用する職員名簿、履歴管理等をイントラWEBシステムで行う業務の委託及び人事管理システムの運営管理の委託	2,590
鳥取県教育委員会教職員の処分等に係る評価委員会	鳥取県教育委員会教職員の処分等に係る評価委員会の設置（評価委員3名を配置）	276
合計		2,866

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

人事管理の適正化及び効率的な実施を図る。

<取組状況・改善点>

人事履歴情報の電子化により人事管理を効率的に運用している。

教育総務課（内線：7578）

9目 恩給及び退職年金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費（教育委員会）	10,819	22,345	△11,526				10,819	

トータルコスト 11,602千円（前年度 23,125千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 恩給及び退職金等の支給事務

事業内容の説明

教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

教育環境課（内線：7946）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立文教施設整備促進費	700	900	△200	700				
トータルコスト	2,265千円（前年度 2,459千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	整備事業確認及び交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、支払手続並びに国、市町村との連絡調整							
事業内容の説明 県内の公立小・中学校等の施設設備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び負担事業者に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費である。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課、高等学校課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（高 等学校）		〔債務負担行為 462〕	〔債務負担行為 △462〕			<使手料 1,729 財産収入 741 基金繰入金 26,202 雑入 6,420>		
	955,529	826,640	128,889	141,878		35,092	778,559	

トータルコスト 2,134,757千円（前年度 2,014,123千円）〔正職員：150.7人〕

主な業務内容 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】
【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立高等学校における学校独自事業、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校独自事業 （高等学校課）	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・地域探究学習等、学校と地域が連携した取組、最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験、小中学生との交流、専門人材育成、資格取得 ・国際交流 等	102,419
学校運営費 （教育環境課）	学校の管理運営に要する経費	675,373
	光熱費高騰分	136,878
教職員旅費 （高等学校課）	教職員の業務に要する経費	40,859
合計		955,529

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学校長の裁量による予算執行を行うことで、学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげる。

<取組状況・改善点>

各学校の教育方針や、現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につなげるとともに、学校独自の取組の充実を図っている。

また、近年の光熱費の高騰に対応するため必要額を措置している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7913）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	1,759,932	1,325,992	433,940	147,800	<541,500> 1,083,000		529,132	県費負担 1,070,632
トータルコスト	1,833,304千円（前年度 1,399,039千円） [正職員：9人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払等会計手続							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 県立学校営繕費
県立学校の建物・グラウンド等の施設の維持及び老朽化等の進行に伴い必要となる修繕等を行い、教育施設としてふさわしい環境の整備を図る。
- (2) 社会教育施設営繕費
社会教育施設の利用者の利便性向上や建物の維持管理のために必要な修繕を行う。
- (3) 工事監理
教育施設設備の改修・保全のために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
大規模営繕（県立学校）	5,000千円以上の工事	1,419,790
一般営繕（県立学校及び社会教育施設）	5,000千円未満の工事及び修繕	319,908
工事監理費	工事の執行事務に際して必要な消耗品費、システム使用料等	5,742
老朽化部室整備費	旧耐震基準で建築され老朽化した米子高等学校の部室について、新たに部室を整備するために必要な経費。 （令和5年2月完成、リース期間：令和5年3月～令和10年2月、債務負担行為は令和4年度当初予算で設定済）	14,492
合計		1,759,932

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立学校の施設について修繕等を行うことで、教育施設としてふさわしい環境となるように努める。また、社会教育施設の利用者の利便性向上や建物の維持管理のために必要な修繕を行う。

<取組状況・改善点>

施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善を進めている。

また、令和2年度に作成した長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、建物の長寿命化、改修経費の平準化を目的として、効果的な保全を実施している。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7913）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育財産管理事業費	〔債務負担行為〕 8,000 225,887	〔債務負担行為〕 8,977 212,895	〔債務負担行為〕 △977 12,992			〔債務負担行為〕 8,000 <使用料> 36,750	〔債務負担行為〕 8,000 189,137	

トータルコスト 258,752千円（前年度 245,642千円）〔正職員：4.2人〕

主な業務内容 委託業務の仕様検討・調整、支払等会計手続き

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「安心・安全で充実した学校環境づくり」を図るため、県立学校における公共建築定期点検業務委託、機械警備、上下水道設置に係る負担金、土地の借上げ等、教育財産の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
公共建築物・設備定期点検及び防火設備点検業務	建築基準法に規定する県立学校及び社会教育施設の点検に要する経費	122,423
消防用設備等保守点検業務	県立学校の消防用設備に係る点検を委託する経費及び点検による指摘事項を改善するための修繕経費	36,167
学校警備業務	県立学校全校における機械警備業務及び通信制教育等の有人警備業務を委託する経費	8,875
自家用電気工作物保安管理業務・デマンド管理業務	県立学校における自家用電気工作物に係る保安管理及びデマンド管理システムの設置管理を委託する経費	14,819
県立学校エレベーター保守点検業務	県立学校に設置されているエレベーターの保守点検業務を委託する経費	16,815
ガス式エアコン保守点検業務	県立学校に設置されているガス式エアコンの保守点検業務を委託する経費	10,726
フロン排出抑制法に係る定期点検業務	フロン排出抑制法に定める専門業者による機器の定期点検を委託する経費	44
建築物環境衛生管理業務	「建築物における衛生的管理の確保に関する法律」の定める建築物の環境衛生管理業務を委託する経費	1,104
高等学校跡地維持管理	廃校となった県立高校の土地等について、維持管理を行うための委託費用及び土地改良区賦課金	2,549
借用地に関する経費	県立学校において国等の土地を学校敷地・実習地として使用するための土地の賃借料	6,167
屋外広告物点検業務	鳥取県屋外広告物条例に基づき点検が義務付けられる屋外広告物のうち、有資格者の点検が必要な屋外広告物の点検業務を委託する経費	2,159
(新) 危険樹木の伐採	学校の敷地内に生える樹木のうち、危険なものを伐採する経費	2,100
避難所公立学校体育館環境整備補助金	市町村が緊急防災・減災事業債を活用して行う避難所に指定されている公立学校体育館の環境整備を支援する。	558
その他負担金等	県立学校が所有する公用車の重量税及び農業実習地の土地改良区特別賦課金等	1,381
合計		225,887

<債務負担行為の設定>

鳥取県避難所公立学校体育館環境整備補助金について、債務負担行為を設定する。

（単位：千円）

区分	年度	予算額（限度額）
避難所公立学校体育館環境整備補助金	令和7年度から令和15年度まで	8,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立学校の施設について各種点検や土地の借上げ等を行うことで、教育施設としてふさわしい環境となるように努める。

<取組状況・改善点>

県立学校において各種維持管理を実施し、適切な管理を行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7913）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)教育施設等における省エネルギー型設備導入事業費	271,662	0	271,662		<122,000> 244,000		27,662	県費負担 149,662
トータルコスト	284,965千円（前年度 0千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払等会計手続き							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県有施設への効率的な省エネルギー型設備の導入を通じて、事業者として環境負荷の低減と管理経費の削減に努める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	対象校	予算額
実施設計費	・高等学校専門教科教室等LED化（県立高等学校 11校） ・社会教育施設LED化（生涯学習センター、船上山少年自然の家、教育センター）	15,864
業務委託料	・図書館資料閲覧室のLED化（過去のLED化の未実施分）	7,810
工事費	・高等学校専門教科教室等LED化（県立高等学校 12校） ・社会教育施設LED化（大山青年の家、教育センター）	247,988
合計		271,662

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立学校及び社会教育施設の照明のLED化を推進し、環境負荷の低減と管理経費の削減に努める。

<取組状況・改善点>

県立学校及び社会教育施設の照明器具のLED化を順次行っており、LED誘導灯の導入、県立高校の普通教室等にLED照明の導入を行った。

- ・県立学校事務室LED化（平成25年～28年）
- ・県立学校・社教施設誘導灯LED化（平成23年～令和2年）
- ・県立高校普通教室等LED化（平成28年～令和元年）
- ・特別支援学校普通教室等LED化（令和2年～令和4年度）

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7946）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高等学校 トイレ洋式化 加速事業	89,500	5,282	84,218		<40,000> 80,000		9,500	県費負担 49,500
トータルコスト	90,283千円（前年度 67,658千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高等学校の教室棟におけるトイレの洋式化率は令和5年度末で50%となる見込みであり、依然低い状況にある。

県立高等学校のトイレの洋式化を加速させるために、今後3ヵ年（令和6年度～令和8年度）をかけて集中的に県立高校の教室棟及び寄宿舎のトイレを洋式化する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
トイレ洋式化	県立学校の和式トイレを洋式化する。（4校）	89,500

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立高等学校における生徒用トイレの洋式化率向上を図る。

<取組状況・改善点>

県立高等学校のトイレの洋式化を行う3ヵ年整備計画を策定した。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7698)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	42,222	48,212	△5,990	3,479		〈雑入〉 10,380	28,363	

トータルコスト 43,787千円 (前年度 49,771千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 寄宿舎の管理運営、補助金申請書の審査・支払

事業内容の説明

【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

倉吉農業高校、鳥取中央育英高校、日野高校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

学校名	内容	予算額
鳥取中央育英高校	遠隔地から通学する生徒や、部活動で遅くまで学校に残る生徒を支援するため設置している寄宿舎の運営に要する経費。	5,550
日野高校	同上	2,309
倉吉農業高校	未来の農業経営者の育成を目的とし、畜産管理や農産物の育成・出荷などを生活の中で実習するため設置している寄宿舎の運営に要する経費。	29,455
共通経費 (光熱費高騰分)	光熱費高騰分	3,479
その他	NHK受信料、倉吉農業高校への副食費一部補助 (農業担い手となる就学者の負担軽減)	1,429
合計		42,222

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

遠隔地から通学する生徒等のため、県立高等学校に設置されている寄宿舎を運営する。

<取組状況・改善点>

県立高等学校に設置されている寄宿舎の管理・運営を円滑に行ってきた。

また、近年の光熱費の高騰に対応するため補正予算等により必要額を措置している。

高等学校農業実習費	27,598	27,329	269			〈財産収入〉 17,483	10,115	
-----------	--------	--------	-----	--	--	------------------	--------	--

トータルコスト 39,336千円 (前年度 39,025千円) [正職員: 1.5人]

主な業務内容 実習、支払等会計手続き

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取湖陵高等学校、智頭農林高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校における農業実習等の運営を行うための経費である。なお、実習経費の一部に実習で生産した野菜や草花、加工食品等を販売して得た収入を充当している。

2 主な事業内容

圃場での栽培実習 (野菜、花き等)、林業実習 (木工品の製作等)、食品加工実習 (味噌、ジャム、魚介類の缶詰等の製造) や、実習生製品の販売実習を行う。

(単位: 千円)

学校名	内容	予算額
鳥取湖陵高校	野菜、花き等の栽培実習、食品加工実習など	11,064
智頭農林高校	野菜、花き等の栽培実習、食品加工実習、木工生製品・藍染め製品の製作など	2,393
境港総合技術高校	食品加工実習、水産品加工実習 (魚介類の缶詰等) など	12,324
日野高校	野菜、花き等の栽培実習、食品加工実習など	1,817
合計		27,598

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

生産実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行うことで、農林水産関連産業に対する生徒の興味・関心を深める。

<取組状況・改善点>

- ・生徒自らの力で、商品価値のある生製品の栽培、加工、販売を農業実習で経験することで、農林水産等への就職等の促進に繋がっている。
- ・境港総合技術高校では地元事業者との連携により、令和5年10月から生製品の全国販売を展開した。
- ・原材料費等の物価高騰を反映させた適切な販売価格を検討する必要がある。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校水産 海洋練習船実 習費	144,779	147,450	△2,671				144,779	

トータルコスト 150,257千円（前年度 152,908千円） [正職員：0.7人]

主な業務内容 支払等会計事務手続き、練習船の運営・管理に係る手続き

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港総合技術高校において、海洋練習船「若鳥丸」等を利用した水産実習の運営を行う。

2 主な事業内容

- ・ 漁業実習（いか釣り）
- ・ 船舶の運航実務（操船、船舶機関、航海計器、電気工学等）
- ・ マリンスポーツ実習
- ・ 海洋観測、生物資源調査

（単位：千円）

内容	予算額
整備修繕経費（工事請負費）	90,096
燃料費、光熱水費	30,300
消耗品類、修繕料、検査等出張旅費、漁船保 険、受信料等	24,383
合計	144,779

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

海洋練習船「若鳥丸」により生徒の水産・海洋関連産業への興味や探究心を高めるとともに、進路意識を高める。

＜取組状況・改善点＞

- ・ 生徒の水産・海洋関連産業への興味や探究心を高めるとともに、進路意識を高め、海技士、海上特殊無線技師、小型船舶操縦士等の専門的な資格や水産・海洋関連産業者に必要な資格の取得及び人材育成に取り組んでいる。
- ・ 「若鳥丸（516トン）」は平成15年3月の竣工から令和5年度で21年が経過し、経年劣化・維持管理経費の増加等により代船を建造する。代船は約400トン・国内航海船とし、令和6～7年度建造、令和8年度稼働の予定。現船で実施していた国際航海（オーストラリア）は令和5年度で最終とし、航海後に内航船に切替のうえ令和6年度以降の新たな教育課程に備える予定であったが、外地における新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、最後の国際航海は実施せず国内航海に変更した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7698）

2目 高等学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業（継続費）	〔継続費〕 2,256,772 679,033		〔継続費〕 〔継続費〕 2,256,772 665,074	〔継続費〕 338,226 101,468	〔継続費〕 〔継続費〕 1,714,000 <400,000> 514,000		〔継続費〕 204,546 63,565	県費負担 463,565

トータルコスト 684,511千円（前年度 14,739千円） [正職員：0.7人]

主な業務内容 契約事務等各種調整、図面等承諾書類の精査、建造監督

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港総合技術高校において、海洋練習船「若鳥丸」を使用し海洋実習を行っている。現船は建造（平成15年3月竣工）から20年以上経過しており、経年劣化による維持管理費の増大や故障リスクも高くなっていることから、代船を建造する。（令和4～5年度：基本設計、6～7年度：建造、8年度：稼働）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	R6年度	R7年度（見込）	合計
代船建造工事	船の規模：約400トン 概算費用：約22.44億円	673,156	1,570,693	2,243,849
建造監督業務委託	代船建造に関する専門的・技術的支援	3,877	9,046	12,923
検査等経費	造船所における建造打合せ、検査等の職員旅費	2,000	3,000	5,000
竣工式典等経費	—	—	1,800	1,800
合計		679,033	1,584,539	2,263,572

※代船建造工事及び建造監督業務委託については、継続費を設定。

3 代船の概要と教育方針

(1) 代船の概要

総トン数	約400トン (516トン)	主な設備等 ≪自然環境への配慮≫ ・低燃費、低窒素酸化物排出型エンジンの導入、集魚灯のLED化 ≪船内環境の向上≫ ・船内Wi-Fiの整備、船内通信環境の高速・大容量化 ・女子生徒専用区画の設置、生徒居室のプライバシー保護の向上 ≪新たな教育課程への対応≫ ・安全な海域で多様な漁法が学べるかご漁、底はえ縄漁の実施 ・水中ドローンの活用によるスマート水産業の習得 [地元漁協、民間業者、高等教育機関と連携] ・海洋調査研究に必要な計測機器 [鳥取環境大学と連携]
主要寸法	長さ約43m、幅約9m (長さ50.5m、幅9.5m)	
最大搭載人員	49名〔乗組員17、教官2、生徒28、調査員2〕 (68名)	
航行区域	国内航海 (国際航海)	

※（ ）内は現船の状況

※代船においても、引き続き「県民の船」として見学会や体験乗船を実施

(2) 練習船を用いた教育の基本方針（三本の柱）

内航船の海技士の育成	船舶の安全な運航のための知識・技術の習得及び内航船員としての能力を身につける。 ・航路学習、入出港作業の実施、船員としての労務作業の習得 等
地元の漁業を担う人材育成	生産性が高く、持続可能な漁業をめざす力をつける。 ・多様な漁法の実習が可能なかご漁業、底はえ縄漁業、イカ釣り漁業の知識・技術の習得 ・漁獲物の付加価値を高める技術の習得 等
調査研究	生徒の探究心の向上や地域への貢献のため、県内大学、試験研究機関と連携した水産資源や海洋環境の調査研究を実施する。 ・高等教育機関との連携による海洋環境調査 ・潮流計、水温等のデータを研究機関にリアルタイムに提供するスマート水産業の推進

4 建造スケジュール

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
代船	基本設計		建造～竣工		代船稼働
現船				売却手続	売却

5 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

実践的なカリキュラムの提供や高大連携によって、内航船の船員など県内外のニーズの高い人材や地元漁業を支える人材の育成を図るとともに、生徒の水産・海洋分野への就職や海洋関係の大学等への進学にもつなげる。

<取組状況・改善点>

代船建造検討にあたっては、地元の漁業関係者の声を聞くなど、人材育成に主眼を置いた検討を行うとともに、近年の資材高騰による船価の上昇を勘案し、生徒の安全と学習環境を重視しつつ可能な限り最新設備を取り入れながら最小限で簡素な設備とするなど、船の規模・設備の最適化とコスト削減を図った。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
3目 施設設備整備費

教育環境課（内線：7913）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育実習設備整備費	15,033	〔債務負担行為〕 1,805 14,508	〔債務負担行為〕 △1,805 525				15,033	
トータルコスト	16,598千円（前年度 16,067千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、予算配分・執行管理事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県立学校において、技術・技能を持った生徒を育成するための実践的な産業教育・実習等に必要な設備や、普通教科の授業等に必要な実習設備及び管理的実習設備の整備を行う。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や故障等により使用できなくなった機器の更新や、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器の整備を行う。 ・就職先で実際に使用されている機器を整備する。 								
【整備内容】 トータルステーション、土壤消毒機、機器の保守委託及び車両等のリース料								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 各校の特色を生かした産業教育・実習等に必要な設備を整備することで、実践的な技術・技能を持った生徒の育成につなげる。								
<取組状況・改善点> 県立学校の実験・実習設備の新規整備や更新を行うことで、学校における実習が円滑に進められ、様々な技術が身につき、将来の進路選択の幅を広げている。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
3目 施設設備整備費

教育環境課 (内線: 7913)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	14,286	14,087	199				14,286	
トータルコスト	20,546千円 (前年度 20,325千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	委託内容の調整、支払等会計手続き							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

グラウンド等を芝生化することにより、生徒の競技力向上やけがの防止、心理的ストレスの軽減、屋外活動の誘発を図るとともに、砂塵抑制やグラウンド土の流出防止など教育環境の改善を図る。
なお、芝生化の実施・維持管理にあたっては、「鳥取方式(※)」により必要最低限のコストで最適な芝生化を実現している。

※鳥取方式: 雑草も芝生の一部として除草しない等必要最小限のコストで、面積や利用状況に応じた芝生化を実現する手法のこと。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額
維持管理に係る指導助言委託業務	3,720
芝生化校庭等の維持管理業務委託	10,436
ロボット芝刈機導入費用	130
合計	14,286

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「鳥取方式」により効率的な芝生管理と教育環境改善を図る。

<取組状況・改善点>

- ・一定の規模の校庭等について、順次ロボット芝刈機を導入し、維持管理コストを削減した。
- ・県立学校全33校のうち、高等学校11校、特別支援学校6校のグラウンド等について芝生化を行った。
- ・芝生化実施後の維持管理においては、県、NPO、維持管理業者で連携を密にし、維持管理体制を構築している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

1目 特別支援学校管理費

教育環境課、特別支援教育課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（特 別支援学校）	273,356	224,192	49,164	34,721		<財産収入 3,115 基金繰入金 3,963 雑入 875> 7,953	230,682	
トータルコスト	429,856千円（前年度 380,132千円）〔正職員：20人〕							

主な業務内容 学校の管理・運営 予算配分、繰越枠積算事務等

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校における指導充実費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
指導充実費 （特別支援教育課）	各学校が企画・立案した事業の実施経費	11,463
学校運営費 （教育環境課）	光熱水費、消耗品費及び委託料等の学校運営に要する経費	212,352
	光熱費高騰分	34,221
教職員旅費 （特別支援教育課）	学校教職員の出張旅費	15,320
合計		273,356

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学校長の裁量による予算執行を行うことで、学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげる。

<取組状況・改善点>

各学校の教育方針や、現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につなげるとともに、学校独自の取組の充実を図っている。

また、近年の光熱費の高騰に対応するため必要額を措置している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7698）

1目 特別支援学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 寄宿舎運営費	19,296	17,204	2,092	2,092			17,204	

トータルコスト 20,861千円（前年度 18,763千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 寄宿舎の管理運営

事業内容の説明 【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

学校名	内容	予算額
鳥取盲学校	鳥取盲学校及び鳥取聾学校の視覚や聴覚に障がいのある児童・生徒にとって、電車やバスによる通学は十分な訓練が必要となるため、寄宿舎による通学支援を行う。	9,595
琴の浦高等特別支援学校	琴の浦高等特別支援学校には県内全域から生徒が集まっているため、寄宿舎により遠方から来る生徒の通学支援を行う。	7,609
共通経費	光熱費高騰分	2,092
合計		19,296

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

遠隔地から通学する生徒等のため、県立特別支援学校に設置されている寄宿舎を運営する。

<取組状況・改善点>

児童・生徒の通学支援のため、寄宿舎を設置し、運営管理を行っている。

また、近年の光熱費の高騰に対応するため必要額を措置している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

教育環境課（内線：7946）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校環境整備事業	4,622	5,451	△829				4,622	
トータルコスト	5,405千円（前年度 6,231千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	仕様検討・調整、支払等会計手続き							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年入学者数が増加傾向にある特別支援学校について、今後教室が不足する見込みであることから、内部改修工事等により教室不足の解消を図るとともに、必要となる物品の購入を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
白兔養護学校	増加した教室を普通教室として使用するために必要となる設備・物品の整備	4,116
米子養護学校	分割したランチルーム及び通教指導室を普通教室として使用するために必要となる設備・物品の整備	506
合計		4,622

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

特別支援学校で将来的に見込まれる教室不足を内部改修の実施により解消する。

<取組状況・改善点>

学級数の増加による教室不足については、他の目的の部屋の転用やアコーディオンカーテン等による分割で対応してきたが、一部の学校において、障がいの重複化が著しく進むことが見込まれている。教室不足が加速していることから更なる教室不足解消に向けた事業に取り組んでいる。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育人材開発課（内線：7936）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員給与等管理費	〔債務負担行為〕 1,804 17,386	4,530	〔債務負担行為〕 1,804 12,856				〔債務負担行為〕 1,804 17,386	
トータルコスト	37,416千円（前年度 21,774千円） [正職員：0.3人、会計年度任用職員：6人]							
主な業務内容	教育委員会職員の給与管理							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育委員会職員の給与管理及び教職員の被服貸与に係る経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
給与関係事務の委託経費	給与関係の電算処理業務の委託経費	704
教職員給与サーバ負荷分散装置整備	公立学校から給与・勤怠システムへのアクセスを安全かつ円滑にするための経費	12,214
教職員被服貸与費	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与	4,104
業務の繁忙期に人材派遣を委託する経費	諸手当認定等にかかる事務経費	364
合計		17,386

<債務負担行為の設定>

各公立学校から給与・勤怠システムへの安定的なアクセスを維持するため、負荷分散装置の整備を行う。

（単位：千円）

区分	年度	予算額（限度額）
負荷分散装置の運用、保守	令和7年度～令和10年度	1,804

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育委員会職員の給与支給を適正に行う。

<取組状況・改善点>

適正な給与支給をするため、給与管理に必要な業務を実施してきた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課（内線：7513）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員採用・人事管理費	24,718	23,637	1,081				24,718	
トータルコスト	157,560千円（前年度 155,941千円）〔正職員：16.6人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	採用試験内容検討、面接官調整、校長・教頭試験の調整・実施、人事管理、人事異動作業、委員会開催							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の採用試験、任用、人事管理及び人事異動等に関する事務を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教員確保強化事業	【人材確保競争を勝ち抜く教員採用試験の運用】 ・文部科学省の標準日に先んじた試験実施による人材確保 ・（拡充）関西会場活用による人材確保	14,458
	【名簿登載者の辞退減少対策】 ・名簿登載者を対象とした相談会の実施	160
	【魅力発信による志望者増加対策】 ・志願者目線で情報を発信するとっとり教採アンバサダーを活用した教員志望者の心に刺さるプロモーション活動 ・関西圏及び地元大学等における説明会	1,834
	【未来の教員志望者増加対策】 ・（拡充）「未来の教師」育成プロジェクト ※島根大学教育学部と協働して、プロジェクトの拠点校を対象とした「島根大学教育学部体験入学プログラム」など教職志向性の高い学生の育成を目指す取組を実施。	646
指導改善研修教員審査委員会	指導改善研修教員審査委員会の実施	204
教職員育成協議会	教職員育成協議会の実施	231
県立学校におけるICカードによる出退勤管理	県立学校に設置しているICカードリーダーの保守及びICカードの作成	911
その他	人事管理、人事異動等に係る事務	6,274
合計		24,718

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教員採用試験による教員の確保、児童生徒に対する指導が不適切な教員のための指導改善研修その他人事管理により、鳥取県教育の質の向上を図る。

<取組状況・改善点>

鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験（一次、二次試験）の実施にあたり、受験者確保のため、令和5年度実施試験では第一次選考試験を日本一早い日に設定するとともに、全校種において鳥取・関西会場を設置した。

令和4年度から「未来の教師」育成プロジェクトに参加する高校生を対象に島根大学教育学部に特別な体験入学を実施いただき、山陰出身者の教員志望者を育てている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課（内線：7571）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校現場における働き方改革推進事業	2,881	2,881	0				2,881	

トータルコスト 189,691千円（前年度 185,212千円）〔正職員：0.9人、会計年度任用職員：61人〕

主な業務内容 学校における働き方改革の企画・実行、学校業務カイゼン活動推進検討会、各種研修の企画・連絡調整、教員業務支援員の任用事務、配置校との連絡調整、新カイゼンプランの目標進捗の把握

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や子どもたちを取り巻く教育環境が多様化、複雑化するとともに、学校に求められる教育課題が増加し、教職員の時間外業務が常態化する中、教職員の心身の健康を守るとともに、子どもたちへの教育活動を充実させるために、学校現場における働き方改革を推進している。

令和2年1月に文部科学省が教育職員の時間外業務時間の上限を「月45時間、年360時間」とする指針を告示したことを受け、服務監督権者である各教育委員会において、勤務時間の上限に関する方針を教育委員会規則等において定めた。上限を超える長時間勤務者は減少傾向にあるものの、いまだ数多く存在している。

さらに、令和5年8月には、教員勤務実態調査の結果や、学校の労働環境が「ブラック」という認識が教員志望者の減少の要因の一つとなっている状況を受け、中央教育審議会質の高い教師の確保特別部会から、教師を取り巻く環境整備について緊急提言が出されており、働き方改革は待ったなしの状況となっている。

これらの状況の改善のため、令和3年度に策定した「新鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」の各種取組を通じて学校における働き方改革を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
AI採点システムの活用	定期テスト等の採点・集計を効率的に行えるAIによる採点システムを県立高校で導入する。	2,376
カイゼン検討会の開催	外部有識者からもアドバイスを受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。	204
カイゼン研修の実施	市町村立学校、県立学校を対象に、講師を招聘して研修を実施する。	272
教員業務支援員の配置	教員の事務的業務をサポートする会計年度職員を市町村立学校、県立学校に配置する。 ※小中学校に配置する教員業務支援員を増員（57人→100人）	人件費に計上
事務費	—	29
合計		2,881

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

時間外業務時間が月45時間、年間360時間を超える長時間勤務者の解消を図る。

<取組状況・改善点>

令和2年度末まで実施していた「カイゼンプラン」の成果と課題を踏まえ、令和3年4月に「新カイゼンプラン」を策定し、「『そもそも』学校や教員の業務とは？」という観点から新たな視点、要素による構造的な改革を進めている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

教育人材開発課（内線：7577）
→事業実施：教育センター
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	57,670	57,670	0			＜受託事業収入＞ 57,342	328	

トータルコスト 58,453千円（前年度 58,450千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 校務支援システムの運用

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、掲示板、文書連絡などのグループウェア機能を活用し、市町村立学校における校務処理を円滑に行うために、平成29年度に全国初となる取組として、県内全市町村の参加により学校業務支援システムを共同調達・導入した。システム導入により高い業務削減効果等があることから、令和6年度以降も全市町村参加により現行システムを継続利用し、引き続き、全県的な教職員の業務効率向上や児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を図る。

2 主な事業内容

平成30年度から県内全市町村立学校が共通して使用している学校業務支援システムについて、令和6年度以降も継続して運用する。

【主なシステム機能】

教務処理機能	グループウェア機能
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の基本情報の管理(名簿作成) 出欠や欠課の管理(出席簿) 成績の管理や処理(成績処理、通知表作成等) 保健情報の管理(健康診断データ等) 	<ul style="list-style-type: none"> 文書連絡(校内外文書の送受信、県・市町村教育委員会からの配布・回覧文書) 掲示板機能(校内外での連絡事項やお知らせ掲載) ファイル管理(校内で利用する書類を一括管理)

【必要経費】

(単位：千円)

内容	契約期間	負担区分	予算額
システムランニングコスト (システム利用料、サーバー使用料、運用支援等)	令和5年度から 令和9年度まで ※債務負担行為設定済 ※5年間総額 288,350千円	市町村と県で設置学校数 に応じて按分	57,670

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

校務処理を円滑に行うためのシステムを全県共同調達で導入することにより、教職員の業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教職員の負担軽減等を図る。

＜取組状況＞

- 県教育委員会及び市町村教育委員会へも同じシステムを導入し、平成30年8月からは学校への通知・照会等をシステムを通じて行うことで、学校の事務負担軽減を図っている。
- 全県統一のシステム導入及び全市町村立学校で校務を標準化したことにより、学校現場における業務の効率化が推進され、児童生徒への指導の充実及び教職員の多忙解消に大きく寄与している。

＜改善点＞

- 教職員の更なる負担軽減に向けて、毎月システム機能別の利用状況を集計するとともに、教職員へアンケートを実施するなど、システム活用状況を把握し、利用の進んでいる学校の活用方法を情報共有しながら、より一層のシステム活用に向けた取組を進めている。
- 導入の効果測定として、全教職員へのアンケート調査を定期的実施しており、システム導入5年目（令和4年度）の効果としては、システム導入前と比較して一人当たり約151時間の業務時間削減効果があり、大きな成果が挙げられている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課（内線：7936）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費・教職員費	54,844,107	51,737,425	3,106,682	8,279,811		〈使用料1,160,088 手数料23,026 繰入金303,397 雑入22,249〉 1,508,760	45,055,536

事業内容の説明

（単位：千円）

区分			予算額	財源内訳			備考
款	項	目		国庫支出金	その他	一般財源	
10教育費	01教育総務費	02事務局費	13,337			13,337	教育長の人件費である。
			1,682,963	52,988	〈手数料1,496 繰入金3,397 雑入3,158〉 8,051	1,621,924	社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員108人（教育長を除く）、定数外職員3人、会計年度任用職員312人の人件費である。
	02小学校費	01小学校費	20,061,286	4,876,861	〈繰入金300,000 雑入2,937〉 302,937	14,881,488	小学校常勤職員2,555人（定数内2,524人及び定数外31人）と会計年度任用職員469人の人件費である。 （内訳：職員人件費19,295,018千円、会計年度任用職員等報酬等766,268千円）
	03中学校費	01中学校費	13,379,758	2,494,050	〈雑入〉 2007	10,883,701	中学校常勤職員1,486人（定数内1,473人及び定数外13人）と会計年度任用職員165人の人件費である。 （内訳：職員人件費12,825,234千円、会計年度任用職員等報酬等554,524千円）
	04高等学校費	01高等学校総務費	12,547,230	23,821	〈使用料1,160,088 手数料21,530 雑入11,858〉 1,193,476	11,329,933	高等学校常勤職員1,341人（定数内1,304人及び定数外37人）と会計年度任用職員215人の人件費である。 （内訳：職員人件費11,901,949千円、会計年度任用職員等報酬等645,281千円）
	05特別支援学校費	02特別支援学校費	6,289,091	832,091	〈雑入〉 1,565	5,455,435	特別支援学校常勤職員730人（定数内723人及び定数外7人）と会計年度任用職員131人の人件費である。 （内訳：職員人件費5,893,847千円、会計年度任用職員等報酬等395,244千円）
	06社会教育費	01社会教育総務費	745,469		〈雑入〉 706	744,763	教育委員会事務局の社会教育関係職員69人と会計年度任用職員72人の人件費である。 （内訳：職員人件費577,739千円、会計年度任用職員等報酬等167,730千円）
	07保健体育費	01保健体育総務費	124,973		〈雑入〉 18	124,955	教育委員会事務局の保健体育関係職員11人と会計年度任用職員60人の人件費である。 （内訳：職員人件費82,684千円、会計年度任用職員等報酬等42,289千円）
計			54,844,107	8,279,811	1,508,760	45,055,536	

令和6年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課（内線：7936）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員定数・会計年度任用職員等の充実	—	—	—	—	—	—	—	—
トータルコスト	—							
従事する職員数	—							
主な業務内容	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、会計年度任用職員等の配置を行う。

○教職員定数(標準法・法外定数・定数外)

校種	令和6年度	対定数内前年度増減
小学校	2,524(31)人	△36人
中学校	1,473(13)人	21人
高等学校	1,304(37)人	△5人
特別支援学校	723(7)人	3人

() は定数外で外数

2 事業内容

(1) 教職員定数(主なもの)

区分	配置の目的	対前年度増減
小学校	現行の学級編成基準に対し、小5の基準を35人→30人に引き下げ少人数学級を実施する。 (121人→119人) 内訳：少人数学級119人→117人 複式解消 2人→2人	△2人
中学校	令和5年度に引き続き全学年で実施する。 (71人→75人)	4人
小学校・中学校・特別支援学校	県内全ての児童生徒が専門性を生かした食に関する指導を等しく受けられるよう、栄養教諭及び学校栄養職員を配置する。※栄養教諭2名を、令和6年度採用試験実施・令和7年度配置予定。 (栄養教諭24人→24人) (学校栄養職員38人→38人)	—
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	子育て王国推進のため、育児短時間勤務教員1名に対して、代員(講師)1名を配置する。※対象職種に養護教諭、栄養教諭を追加。 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校 4人→4人 (各学校種1人))	—

(2) 会計年度任用職員等の配置(主なもの)

区分	配置の目的	対前年度増減
小学校・中学校	(新) エリアサポート非常勤講師 年度中途の病休者・産休取得者発生時に代員確保が困難な学校に対し授業補充を行う非常勤講師を年度当初から配置する。 (小学校4人、中学校2人)	6人
小学校・中学校	特別支援学級支援非常勤講師 担任一人あたりの児童生徒数を勘案し、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。※単独授業のコマ数に応じて報酬単価を設定 (小学校137人→150人) (中学校 35人→33人)	11人
中学校	校内サポート教室支援非常勤講師 不登校(傾向)生徒等の支援を行う校内サポート教室を支援するための非常勤講師を配置する (中学校 10人→15人)	5人
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	(新) 副校長・教頭サポート非常勤 職務の複雑化・多忙化が進んでいる副校長・教頭の業務を支援するための非常勤講師を配置する。 (小学校3人、中学校2人、 高等学校3人、特別支援学校2人)	10人

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育センター（電話：0857-28-2387）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT環境整備事業	債務負担行為 973,366 1,207,664	債務負担行為 549,005 1,014,572	債務負担行為 424,361 193,092			＜基金繰入金＞ 12,170	債務負担行為 973,366 1,193,894	
トータルコスト	1,255,813千円（前年度 1,054,337千円）〔正職員：5.4人、会計年度任用職員：2人〕							

主な業務内容 情報機器の仕様検討・調整、情報処理技術者の派遣、発注・支払事務手続き等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等にパソコン、プロジェクター等のICT環境を整備する。また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク（Torikyo-NET）において、安定したインターネット環境、メールサービス等の提供ができるよう整備・充実を図るとともに、情報漏洩の防止やサイバー攻撃からの防御のため、仮想環境に係るネットワーク・機器等の運用管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額
県立学校ICT機器等整備に係る経費	912,948
Torikyo-NETに係る経費	182,300
県立学校用ICTネットワーク機器及びICT機器購入	81,552
クラウドサーバ利用料等	6,773
通信ネットワーク環境の評価に係る経費	5,300
教育ポータルサイト保守に係る経費	10,791
CBT（※）システムコンテンツ作成・活用に係る経費	8,000
合計	1,207,664

※CBT：Computer Based Testingの略語。コンピュータを使った試験方式システムであり、児童生徒が学校や家庭において、学習や自己分析ができるシステム。

＜債務負担行為の設定＞

県立学校に整備した情報機器等の賃貸借期間の終了に伴い、複数年での賃貸借・保守契約を行うため、債務負担行為を設定する。

（単位：千円）

区分	年度	予算額
教育ポータルサイト保守 倉吉養護学校タブレット端末再リース 教育用パソコン再リース	令和7年度	973,366
サーバ・ネットワーク機器保守 白兔養護学校、米子養護学校プロジェクター追加整備	令和7年度から令和8年度まで	
サーバ・ネットワーク機器再リース タブレット端末管理ライセンス	令和7年度から令和10年度まで	
会計年度任用職員用パソコン整備 メールアンチウイルスライセンス リソグラフ整備	令和7年度から令和11年度まで	
教室用パソコン更新 ファイアウォール更新 高等学校隼ルータ更新 特別支援学校OS有償サポートライセンス	令和7年度から令和12年度まで	
学校発注専門機器更新	令和7年度から令和12年度まで	

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

児童・生徒の情報活用能力育成を図るため、ICTを基盤とした先端技術等の活用が効果的に行えるよう、情報機器の整備や安定したネットワーク環境の整備を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・「GIGAスクール構想」実現のため、ネットワーク機器やインターネット回線の増強、教職員PCのハイスペック端末導入等の環境整備をした。
- ・令和6年度においては、ネットワークの保守運用やネットワークアクセス（通信環境評価）を行い、安定的な接続環境を継続して確保出来るよう取組を進める。
- ・県立高校においては、令和6年度にBYAD（※）3年目を迎え、ネットワーク回線により負荷が掛かることから、安定した通信が出来るよう取組を進める。

※BYAD：Bring Your Assigned Deviceの略語。学校が推薦機種を斡旋して個人が私費購入した端末を持ち込み、活用すること。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育センター（電話：0857-28-2387）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈財産収入〉	一般財源	
(新)鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金造成事業	225	0	225			225		
トータルコスト	1,008千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	基金活用状況のとりまとめ・報告書の作成、基金への積立・取崩し							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金に関する収支の管理を行う。								
2 主な事業内容								
基金の運用により発生する利子を基金に積み立てる。								
【鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金】								
1 設置目的								
県内の公立の小学校、中学校、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部における通信端末機器の整備その他の教育の情報化の推進を図るための施策に要する費用に充てる。								
2 運用益金の整理又は処理								
一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当する。								
3 基金の設置年月日 令和5年12月20日								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	84,848	23,344	61,504		<27,000> 54,000	<使用料1,735 財産収入10 雑入70> 1,815	29,033	66,033 県費負担
トータルコスト	95,437千円（前年度 30,896千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容						予算額	
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の維持管理に必要な委託契約 ・事務用機器等の整備、賃貸借契約等 ・施設設備の修繕 						24,621	
長寿命化計画に基づく施設改修	<ul style="list-style-type: none"> ・本館屋上防水工事 ・本館受変電設備改修工事 ・情報教育棟外壁改修に係る設計委託 						60,227	
合計							84,848	
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・より良い環境で研修や教育相談等の業務が遂行できるよう、施設設備の適正な維持管理を実施するとともに、研修等をはじめとする教育センター事業の円滑な運営を行った。 ・令和2年度に策定された「鳥取県教育委員会所管施設長寿命化計画」に基づき、外壁・建具改修工事、屋上防水改修工事、本館受変電設備改修工事を行う。 								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育企画研修費	57,623	54,523	3,100			5,599 <受託事業収入>	52,024	
トータルコスト	210,444千円（前年度 206,610千円） [正職員：18.4人、会計年度任用職員：3人]							
主な業務内容	基本研修、職務研修、専門研修							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質・能力の向上を目的として、教職経験の違いに対応した研修やICT活用教育等、今日的な教育課題の解決に応じた研修及び訪問や情報発信等による教職員支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校教育支援費	・自主的・主体的な研修活動の支援をとおした教職員の資質・能力の向上 ・若手教員を中心とした教員支援	9,039
基本研修	・教職一般についての知識・技能の習得 ・教職経験に応じた教科指導力及び教育課題に対応できる指導力の向上	11,627
職務研修	・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上	4,081
専門研修	・教科指導法等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上	5,953
ICT活用教育推進費	・児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上 ・会計年度任用職員（ICT支援員）1名の配置	22,683
（新）研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォームの保守・管理費	・国が整備する研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォーム（※）を導入し保守・管理する。 【対象】 県内の全公立学校	3,180
（新）教科等横断的な探究学習等次世代教育推進教員養成事業	・県内全域で探究的な学びの授業設計ができ、各学校での実践を促進する力量を持った次世代のリーダーとなる教員を育成する。	1,060
合計		57,623

※研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォーム：免許更新講習の発展的解消に伴い、教師の研修受講履歴を記録し、オンライン研修コンテンツを一元的に収集・整理・提供するとともに、研修の検索や申込を行う、国が整備したシステム。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・鳥取県公立学校の教員としての資質向上に関する指標を踏まえた研修計画に基づく研修を実施し、特に初任者をはじめとする若手教員の育成を目指す。
- ・児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現するための教職員のICT活用指導力向上といった喫緊の課題の解決に向けて、教育現場の実態や職務に応じた研修を設定するとともに、学校訪問型の研修により指導力の向上を図る。

<取組状況>

- ・研修のねらいに応じて集合研修、動画視聴及びWeb会議システムを活用した研修を組み合わせて実施している。
- ・初任者への集団での研修に加えて、所属校を訪問して個別での指導を行いながら育成を図っている。併せて、「メンター方式」を小学校、中学校、義務教育学校の初任者配置校において全面的に実施し、初任者を含む若手教員の育成を図っている。
- ・1人1台端末環境を生かした授業づくりを推進するため、校内体制の充実と個々の教職員のレベルに合わせた指導力の向上を図っている。

<改善点>

- ・令和6年度は、基本研修を中心に受講者が持参した端末を活用した研修を実施する。
- ・令和4年の教育公務員特例法の改正により、新たな教師の学びの姿の実現に向けて、各教師の研修履歴の記録及びこの記録に基づく教師の資質向上に関する指導助言等を行う仕組みが、令和5年4月から制度化された。令和6年度から国が整備する研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォームを市町村立学校及び県立学校に導入することで、この制度の円滑な運用を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
GIGAスクール運営支援センター事業	4,147	4,191	△44	1,382			2,765	

トータルコスト 5,712千円（前年度 5,750千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 GIGAスクール運営支援センターの業務委託に関わる業務（調整・連絡）

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県と市町村が参加する「GIGAスクール推進協議会」を設置し、県内の自治体間の端末利活用状況などの格差を是正するための方策を検討しながら、県全体の更なる子どもの学びのDX化の実現を目指す。また、令和4年度に開設した「GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）」を継続し、専門性の高い支援を安定的に提供するとともに、強固な支援体制を構築し、県全体の端末活用の底上げを図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
GIGAスクール推進協議会の設置	県内の自治体間のICT端末利活用状況等の格差の是正や教育水準向上のため、県と市町村間で「GIGAスクール推進協議会」を設置し、広域連携することで、強固な支援体制を構築し、県全体のICT利活用を底上げする。	4,147
GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）の継続	県立学校及び市町村教育委員会を対象としたヘルプデスク業務を実施し、教職員の日常的なICT活用のサポートを行う。 （業務内容） ・GoogleWorkspaceのアプリやアカウントに関する問合せ対応（例：アプリや端末の操作方法） ・GIGAスクール運営支援センターWebサイトの管理・更新（例：教職員向けQ&A集の作成） ・Google管理コンソールの操作業務（例：アプリの設定変更） ・年度更新処理業務（例：新入生等のアカウント引継ぎ業務、年次更新）	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目的>

鳥取県のすべての子どもに充実した学びを提供するため、ICTの利活用の県内各自治体間格差を是正し、子どもの学びのDX化に係る運営支援体制を構築する。

<取組状況・改善点>

県立高校では、令和4年度からBYAD（※）による端末の導入が進み、令和5年度から県立特別支援学校高等部でもCYOD（※）による端末の導入を実施された。また、すでに県内の市町村の小中学校では、1人1台端末が導入され、学校現場では授業に加えて、校務での日常的なICT利活用が進み、端末の操作支援、アプリの設定、アカウントの管理、トラブル等に対して、安定的で迅速な支援が求められる。

また、令和5年度からは、ヘルプデスクの対象を域内の各市町村に拡大し、自治体間、学校内の格差の是正に向け取り組んでいる。

※BYAD：Bring Your Assigned Deviceの略。学校が推薦機種を斡旋して個人が私費購入した端末を持ち込み、活用すること。

※CYOD：Choose Your Own Deviceの略。複数の学習用端末の中から自分の使いたい機種を選んで使用すること。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学習端末を活用した不登校未然防止対策事業	11,385	0	11,385	7,227			4,158	

トータルコスト 12,168千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 契約事務、モデル校への説明

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒端末から日々入力される各種教育データを効果的に活用することで、児童生徒の心情の変化や自己肯定感等を把握するとともに、早期に児童生徒理解に基づく適切な支援を行い、不登校の未然防止につなげる環境の構築と学校現場での効果測定を行い、教育の質的向上に向けた今後の学校教育環境整備に資するモデルを構築する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

内 容	予算額
日々の健康状態や気分を入力するアプリや非認知能力検査を通して、不登校の早期発見や授業改善、教職員の働き方改革等への効果を検証し、本県導入への実証研究を行う。 ・現モデル校の継続：小学校9校・中学校3校・高校2校・特別支援学校1校 計15校程度 ・健康観察アプリを鳥取県用にカスタマイズ ・児童生徒の自己肯定感等の非認知能力の変化を測定する効果測定テストの実施 ・プロジェクトチーム（外部有識者等を含む）で効果検証・改善提案 ・先進県の学校での活用など、先進地域視察 ・学習サイトのプロトタイプ構築	11,385

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

児童生徒端末から日々入力される各種教育データを効果的に活用することで、児童生徒の心情の変化や自己肯定感等を把握するとともに、早期に児童生徒理解に基づく適切な支援を行い、不登校の未然防止につなげる環境の構築と学校現場でのテスト運用による効果測定を行い、教育の質的向上に向けた今後の学校教育環境整備に資するモデルを構築する。

<取組状況>

・「健康観察アプリ」の運用

令和4年度：小学校2校、中学校1校

令和5年度：小学校9校・中学校3校・高校2校・特別支援学校1校で運用し各学校ごとにカスタマイズを実施しながら、よりよいモデルを構築中である。

・「非認知能力検査」の実施

令和4年度：中学校1校

令和5年度：10月～11月に小学校7校、中学校2校、高校2校で実施した。

令和5年度末に2回目を実施し、効果検証を行う予定である。

<改善点>

健康観察アプリと非認知能力検査を融合して表示できるようなシステム構築を研究する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
2目 高等学校管理費

教育センター（電話：0857-28-2387）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校校務システム管理運営事業	46,834	42,099	4,735				46,834	
トータルコスト	69,527千円（前年度 64,710千円） [正職員：2.9人]							
主な業務内容	システム運用に係る調整・管理 契約、支払等会計事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校業務の効率化と利便性を高めるために整備したシステムの運用等に必要な経費である。

(1) 学事支援システム

生徒の学籍情報、出欠情報及び成績情報等の集計管理、教職員間での生徒情報の共有化、時間割編成や各種証明書の発行等の事務処理の効率化により、教職員が生徒と向き合う時間を拡大することを目的として整備したシステムである。

(2) 図書管理システム

利用者情報の登録や資料検索・蔵書点検等の学校図書業務の効率化を図ることを目的として整備したシステムである。

2 主な事業内容

(単位：千円)

内容	予算額
(1) 学事支援システム ○システム等賃貸借料 ・R1更新11校（2・3期） ・R2更新13校（1・4期） ○サーバ賃貸借料 ○レポート管理用パソコン賃貸借料 ○帳票・機能改修 ○サーバ管理運用 ○クラウドサーバ利用料	39,510
(2) 図書管理システム ○機器賃貸借料 ○保守運用 ○バックアップサーバ機器設置施設使用料 ○サーバ管理運用 ○クラウドサーバ利用料	7,324
合計	46,834

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

システムの機能改修・保守運用を行い、利便性の向上や学校業務の効率化を図る。

<取組状況・改善点>

教職員の働き方改革に向けた機能改修、システム運用を円滑に行ってきた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

小中学校課（内線：7510）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育職員免許事務費	1,384	1,347	37			<手数料> 1,384		

トータルコスト 12,156千円（前年度 12,018千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：1人]

主な業務内容 教員免許状授与手続き事務、免許状（普通・臨時・特別）授与関係事務、免許外教科担任許可事務、免許失効・取り上げ関係事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育職員免許法の規定に基づき、教員免許状の授与及び管理等の事務を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教員免許管理システムの維持管理経費	全都道府県共通で利用する教員免許管理システムの改修及び運用に係る都道府県負担金	1,334
特別免許状検定審査委員会開催に係る経費	優れた専門的知識を有する社会人等へ免許状を授与するための審査委員会開催経費	50
合計		1,384

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・教育職員免許法に則り、適切な免許事務を行う。

<取組状況>

- ・教育職員免許法は附則等も多く非常に難解であるので、法令解釈に係る指導や単位取得に関する指導等に対応するため、免許事務に係る手引きを作成するなど事務体制を整えている。

<改善点>

- ・年間1千件程度の申請があることから、令和元年度末以降、免許状等に係る公印の刷り込み印刷を行うなど事務効率化に取り組んでいる。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	2,874	5,523	△2,649				2,874	
トータルコスト	10,699千円（前年度 13,320千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	関係各所との連絡調整、研修会・連絡協議会の開催、市町村への制度周知、補助金の交付・実績審査等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県に誇りと愛着を持ち、予測困難な社会の変化に対応しながら、職業的・社会的に自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる児童生徒を育成していく「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ふるさとキャリア教育「つながる・ひろがる」プロジェクト	・全ての教育活動を通して、ふるさとを愛し、課題解決に向けて考え、行動する児童生徒の育成を目指して、小中学校を推進校に指定し、コミュニティ・スクールの取組も含めた、地域と連携した「ふるさとキャリア教育」の推進や小中高の連携を密にしたより効果的な実践について研究する。 ・ふるさとキャリア教育研修会及び市町村教育委員会対象の連絡協議会を開催する。	480
鳥取県内修学旅行支援事業費補助金	・市町村（学校組合）立学校が実施する県内修学旅行に要するバス借上経費を補助する。 ※地域や郷土の理解を深める体験・交流活動が行われているものに限る。 （補助率：1/3 補助上限額：バス1台あたり150千円）	1,500
ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金	・小学校が実施する社会科見学において、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や、全国に誇れる県内企業や県の試験場等を広く見学できるよう、バス借上経費を補助する。 （補助率：1/2 補助上限額：バス1台あたり84千円）	894
合計		2,874

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

以下のような人間像を持つ児童生徒を育成していく。

- (1) ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
- (2) 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
- (3) 社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
- (4) 自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材

<取組状況・改善点>

- ・幼稚園・保育所・認定こども園から高等学校まで校種間でつながり、県全体で「ふるさとキャリア教育」を推進していくため、「ふるさとキャリア教育」の系統表の活用や効果的な取組について周知した。
- ・県内全ての公立学校を対象にふるさとキャリア教育研修会を開催した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	375	465	△90				375	

トータルコスト 2,723千円（前年度 2,804千円）〔正職員：0.3人〕

主な業務内容 道徳関係教員派遣調整、市町村・学校への制度説明、文部科学省との調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

規範意識やいのちを大切にする心、思いやりや夢や希望を大切にする心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育研究協議会を実施し、道徳の時間及び道徳の時間を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
道徳教育研究協議会	・道徳教育についての最新の情報を得たり、授業の質を向上させるために、文科省の道徳教育調査官等を招聘して研究協議会を実施し、道徳教育の推進に資する。 ・全県において道徳教育を推進するため、小中学校の道徳部会と連携し、各地区で1回ずつ研究協議会を実施する。	375

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・規範意識やいのちを大切にする心、思いやりや夢や希望を大切にする心など、子どもの豊かな心を育成する。

<取組状況・改善点>

- ・研究協議会の開催状況：<R4>年2回（東部・西部の中学校各1回）
<R5>年3回（東部・中部・西部の小学校各1回）

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7512）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	6,471	12,378	△5,907				6,471	
トータルコスト	16,156千円（前年度 22,021千円） [正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.1人]							
主な業務内容	研修派遣先・派遣者との調整、研修派遣者選定・派遣説明、研修後の報告書等集約・還元方策検討、所要経費等支出関係調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会の受講をすすめるほか、大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
管理職、エキスパート教員、指導主事の育成	・教職大学院への派遣 ※教職経験6年目以上の現職教員を受け入れ、教育課題の解決に資する大学	4,775
特別支援教育の専門的リーダーの育成	・大学院設置基準第14条適用大学への派遣 ※社会人が在職のまま大学院の教育を受けることが可能な大学。2年目は所属校での実践的研究実施。	1,696
合計		6,471

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・様々な教育ニーズや課題に対して、迅速かつ適切に対応することができる教職員の資質や指導力の向上を図り、ミドルリーダーや学校リーダーなど、県民に信頼され、鳥取県教育を支える教職員を育成する。

<取組状況>

・多様な教育課題や時代の変化に伴って出てきた新たな教育課題に対応するため、高度な専門性が求められており、県全域から計画的に教員を派遣している。

<改善点>

・大量退職、大量採用時代に入り、若手教員の育成が急務な中、管理職のもとで学校を組織的に運営していくために大きな役割を果たすミドルリーダーや、教員を指導する役割を担い、教育行政の質を左右する指導主事等の専門的職員の人材育成を計画的に進めていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7512）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費	626	622	4			＜雑入＞ 469	157	

トータルコスト 2,191千円（前年度 2,181千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

科学の甲子園ジュニア鳥取県大会を開催し、理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感することで科学好きの裾野を広げるとともに、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会	・中学校1・2年生3名でチームを作り、実生活・実社会との関連、融合領域及び説明能力等を考慮した理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行い、チームの総合得点を競う。優勝、準優勝チームの6名は、鳥取県代表チームとして全国大会に出場する。 （国立研究開発法人科学技術振興機構負担率：3/4）	553
全国大会への研修会	・全国大会出場に係る研修会開催に要する経費 （国立研究開発法人科学技術振興機構負担率：3/4）	73
合計		626

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・確かな学力・学びに向かう力の育成を目的に、子どもたちの科学に対する興味関心を高め、探究心や創造性に優れた人材を育成する。

＜取組状況＞

- ・令和5年8月17日（木）に倉吉未来中心を会場にして大会を開催した。県内中学校の1・2年生が73名（12校・25チーム）参加して競技を行い、総合1位の湯梨浜学園中学校Aチームと総合2位の鳥取大学附属中学校Aチームが鳥取県代表として全国大会への出場権を獲得した。

＜改善点＞

- ・参加生徒数、参加校数が令和5年度の大会より増えるように、広く大会を周知する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	3,256	5,956	△2,700				3,256	

トータルコスト 7,169千円（前年度 9,855千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 庁内関係機関調整、受入に関する訪問先等調整、資料作成、受入時の随行、事業関係契約締結、支払等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

環日本海諸国（大韓民国）との教員、児童生徒との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
韓国江原道との児童生徒交流事業（受入）	教員交流を盛り込んだ形で実施し、江原道児童生徒20名、引率教員等10名、計30名の受入れを予定。	3,256

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・韓国江原道と鳥取県との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、相互理解と友好を深めるとともに、国際感覚豊かな児童生徒の育成を図る。

<取組状況・改善点>

(1) 児童生徒・教員交流

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度より派遣・受入れともに中止している。
- ・高校生のオンライン交流については、令和2年度から実施している。

(2) 教員語学交流

- ・令和3年度からは、韓国江原道の日本語指導担当教員を対象とした指導力向上研修のみオンラインで実施している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	12,806	8,205	4,601	6,381			6,425	

トータルコスト 14,371千円（前年度 9,764千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 市町村への補助金交付事務、国との補助金事務、研修会及び連絡協議会の開催等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

母語での支援員や日本語指導支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実など、多文化共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
連絡協議会の開催	県教育委員会が県内各市町村教育委員会の担当者、日本語支援等を行っている担当教員等との連絡協議会を主催し、帰国・外国人児童生徒等の受入れや学習支援について情報交換や協議をするとともに、有識者等を講師として招聘して指導助言を受けることで、各自治体、学校現場での支援体制の充実を図る。（負担割合：国1/3、県2/3）	130
日本語指導補助者等による支援	外国人児童生徒等の学習環境を整備するため、授業等において母語での支援や日本語指導支援員を配置するための経費を補助する。 ・負担割合：国、県、市町村 各1/3 ・補助対象事業者：市町村 ・補助対象経費：外国人児童生徒の授業等での母語での支援、日本語指導支援員の配置に係る人件費等	12,676
合計		12,806

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・帰国・外国人児童生徒等の受入れや、日本語指導等の支援について、教育委員会、学校それぞれにおける具体的な取組について理解を深めるとともに、情報交換や協議等を通じて、互いのネットワークを構築し、帰国・外国人児童生徒等への支援の充実を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和5年度は、鳥取市、境港市、北栄町、琴浦町の4市町で日本語指導支援員を配置し、日本語指導や学習指導、保護者支援等を行った。関係市町教育委員会、学校、指導員で情報交換・協議を行う場を2回設け、指導方針の確認や課題の共有を行い、個に応じた支援を行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7512）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程・指導の充実推進事業	652	381	271				652	
トータルコスト	4,565千円（前年度 4,280千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	連絡協議会の実施、研究大会・研究集会の開催、資料作成等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学習指導要領の趣旨の周知やその実現に向けた実践上の課題解決を図るとともに、外部有識者の講演や特色ある学校の実践発表などを通して、教職員の指導力や学校の教育力を高める取組を全県的に推進する。

また、「学習指導の充実、生徒指導の充実等、働き方改革の推進、中学校への円滑な接続」を視点に、鳥取県の小学校高学年において、教科担任制の考え方に基づいた取組を行い、効果的な指導方法の検証・推進を図るとともに、その成果を全県に発信する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県教育研究大会	講演や特色ある学校の実践発表などを通して、教職員の指導力や学校の教育力を高める取組を全県に周知し、推進を図る。	221
鳥取県教育課程研究集会	学習指導要領の理解促進を図るため、小中学校教員の研修を実施する。	270
小学校高学年における教科担任制の推進に係る連絡協議会の実施	講師を招聘し、国の施策や先進校の状況把握及び実施校同士の取組の情報共有を図り、教科担任制のより効果的な取組について推進を図る。	161
合計		652

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・学習指導要領の趣旨や内容及び授業改善、評価の在り方等について周知徹底し、県の施策を盛り込んだ具体的な方針を示すことにより、充実した教育実践の展開を図る。
- ・これまでの小学校高学年における教科担任制推進事業の成果と課題を踏まえ、引き続き、学級担任間の交換授業や専科教員の教科授業に取り組み、教科担任制の円滑な導入と推進を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和5年度の鳥取県教育課程研究集会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止と働き方改革の観点から令和4年度に引き続き、音声付き説明資料を各学校で視聴する形式で実施した。
- ・小学校高学年における教科担任制の効果的な指導体制について、令和5年度は5校の推進協力校で実践・推進している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学びの改革推進総合プロジェクト	118,122	105,709	12,413			<雑入> 301	117,821	

トータルコスト 223,331千円（前年度 206,453千円） [正職員：2.9人、会計年度任用職員：28人]

主な業務内容 研修会の開催、視察研修、関係部署との連絡調整、学力調査等の実施

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査や英語教育実施状況調査等で明らかになった学力等の課題解決に向けて、学力の伸びや非認知能力との関連性などデータに基づいた分析や、オンライン英会話レッスンを活用する市町村に対し支援等を行い、個々の児童生徒や学校の状況に応じた授業改善や児童生徒の英語によるコミュニケーション能力向上を図るとともに、市町村教育委員会と一体となった学力向上等施策に取り組むことで、鳥取県ならではの一人一人を丁寧に見取り、確実に伸ばす教育を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	予算額
学力向上検討会議	・外部有識者等と連携し、学力向上に係る事業評価、先進県の取組の本県教育への落とし込み、推進プランの策定等を行い、子どもを伸ばす学校改革（指導力向上等）を推進する。	1,000
教育データ活用事業	・児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自のとっとり学力・学習状況調査を実施する。 ・市町村教育委員会と連携し、とっとり学力・学習状況調査のデータを根拠とした教育施策の立案に向けたモデルを確立する。 ・大学等と協働し、様々な教育データを複合的に分析することで、子どもを伸ばす教員の取組、学校の活動を解明し、好事例を周知する。 ・県内全公立中学生と小学6年生（希望者）に外部試験（中：英検IBA、小：英検ESG（※））を実施する。 ・とっとり学力・学習状況調査のデータ活用を重点的に支援する活用協力校を指定し、好事例を創出・周知する。 ・教育データを学校経営に生かすため、学校マネジメント研修会を開催する。	47,043
指導力等向上事業	・英語4技能統合型の授業改善推進に係る研修会を開催する。 ・授業づくりの改善を推進するため、重点校を指定し、重点校の実践や成果を全県に周知する。 ・授業づくりや定期考査の改善に係る教職員対象の研修会等を開催する。	3,390
個別最適化に係る教育DX推進事業	・とっとり学力・学習状況調査の結果から個のつまずきをAIが分析し、児童生徒ごとに個別化したドリルを実施する。 ・県内の公立小学校5年生から中学校3年生までの児童生徒を対象に、オンライン英会話レッスン（教科書準拠のプログラム）を活用する市町村を支援する。 ・eラーニング教材を活用して学力向上を図る市町村を支援する。 ・小学生が外国人講師やALT等のネイティブスピーカーと英語でコミュニケーションを図りながら、英語に親しむ1日イベントを開催する。（小学3～6年生対象）	39,205
ALT等を活用した英語によるコミュニケーション能力向上事業	・ALT及び英語教員を対象にしたスキル向上研修を行うとともに、中高生を対象とした英語のスピーキング力を高めるレッスンにおいて、ALT等を効果的に活用するなど、授業内外で日常的に英語によるコミュニケーションをとる機会を創出する。	27,484
合計		118,122

※英検IBA、英検ESG：日本英語検定協会が行う団体受検専用テストで、中学生が受けるものが英検IBA、小学生が受けるものが英検ESG。

<事業目標>

全国学力・学習状況調査等で明らかになった学力等の課題解決に向けて、市町村教育委員会と一体となった学力向上等の施策を進め、教育データを生かした一人一人を丁寧に見取り、確実に伸ばす鳥取県ならではの教育を推進する。

<取組状況・改善点>

- ・外部専門家等との議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和5年度版）」により、本県児童生徒の学力向上の推進を図っている。
- ・令和5年度は、県内全公立中学生（12,828人）が英検IBAを、県内で希望する小学6年生（363人）が英検ESGを受験した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上総合対策推進事業	6,450	7,945	△1,495				6,450	
トータルコスト	8,015千円（前年度 9,505千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	連絡調整・指導助言、研修会の開催							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県ならではの、一人一人を丁寧に見取り、確実に伸ばす教育の推進を図る「学びの改革推進総合プロジェクト」をより効果的に展開していくために、小学校及び中学校の授業改善・授業づくりの支援のための校内研修や研究団体の支援や県及び市町村の指導主事を対象とした研究協議会等の開催などを通して学校支援体制の強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	予算額
校内研究・研究団体支援事業	(1) 教育研究団体支援 教科調査官等の講師を招聘し、研究団体の研究推進のさらなる活性化に資する。 (2) 校内研究活性化支援 学力向上推進校に教科調査官や大学教授等の講師を派遣し、校内研究の促進を図る。 (3) 研修パッケージの活用 全国学力・学習状況調査から把握した鳥取県の課題を取り上げた研修パッケージの校内研修等での活用を促す。 (4) 島根大学連携 島根大学と連携して、授業づくりについて研究を推進する。	6,090
学校支援体制強化事業	(1) 県・市町村合同研究協議会 県及び市町村教育委員会の指導主事を対象とした研究協議会を実施し、県の方向性の共有を図る。 (2) 県指導主事等研修会 県の指導主事を対象とした教科に係る勉強会を実施し、指導助言の在り方等を確認する。	360
合計		6,450

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

授業改善・授業づくりに係る研修会等を開催し、本県児童生徒の学力の向上や教員の授業力・指導力の向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・学力向上推進プロジェクトチームで外部専門家等との議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和5年度版）」により、本県児童生徒の学力向上の推進を図っている。
- ・全国学力・学習状況調査の問題作成に携わる調査官や教授等を講師として招聘し、授業改善の推進を図っている。
- ・全国学力・学習状況調査の調査問題を活用した「活用力アップにつながる授業改善事業（B-PLAN）」や単元到達評価問題を実施する学力向上重点校を全県に拡大して取組を進めている。
- ・小学校全校訪問を年間に複数回訪問して授業を参観し、「わかる」「できる」授業改善について指導助言を行っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7947）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
DXを駆使した学力向上事業	8,430	8,408	22	1,000			7,430	

トータルコスト 28,409千円（前年度 28,191千円） [正職員：1.8人、会計年度任用職員：2人]

主な業務内容 関係部署との連絡調整、視察研修・派遣に係る業務、研修会の開催、講師招聘に係る連絡調整、学校訪問による指導助言

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

今までの教育実践とICTのベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すICTの効果的な活用を推進するとともに、デジタル技術とデータを活用して、知見の共有と新たな教育価値の創出を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ICTを活用したとっとり授業改革推進事業	(1) 県のフラッグシップモデルの確立・展開 ・学びの創造先進校（PBL（※）モデル校）及び学びの創造先進地域（PBLモデル地域）を指定し、PBLを取り入れた先進的な取組を実践、周知する。 (2) 教育DXの推進 ・全国的に活躍している有識者を鳥取県ICT活用教育アドバイザー（2名）として委任し、学校の個別課題に対し助言・指導を行う。 ・デジタル教科書等の活用を推進するため、引き続き教育DX推進員を2名配置する。 ・授業改善、業務改善を進めるため、引き続きICT教育指導員を1名配置する。 (3) ICT活用力の底上げ ・ICT活用教育推進校（8校）を指定し、学校の実態に応じた支援を実施する。 ※PBL…課題解決能力や創造力等を育成することを目的に、子どもたちが主体的に仲間と協力しながらプロジェクトや課題解決に取り組む学習の形態を指す。	7,230
民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）	・鳥取県情報産業協会と連携して、希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を実施する。	1,200
合計		8,430

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ICT活用教育に取り組む学校を指定し、文部科学省ICT活用教育支援アドバイザーや県教育委員会指導主事による集中的な支援を行い、全県に取組や成果を周知することにより、県内全小中学校で同じようにICT活用教育が推進できる体制を構築する。
- ・ICT活用教育から一歩進んだ教育DXを推進し、新しい「ととりの学び」を構築する。
- ・デジタル教科書等のデジタル教材やデジタルデータの活用を推進する。
- ・民間企業と連携し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を行うことで、小学校におけるプログラミング教育のさらなる充実を図る。

<取組状況・改善点>

- ・GIGAスクール構想を進めるために県内7校をICT活用教育推進校に指定し、文部科学省教育DX戦略アドバイザーを招聘した指導やICT教育指導員が定期的に訪問して支援する体制を構築した。
- ・学びの創造先進校として鳥取市立江山学園、学びの創造先進地域として桜ヶ丘中学校区、リーディングDX事業校として米子市立東山中学校区を指定し、新しい学びを創造する先進的な取組（PBL）を実施することにより、ICT活用の推進から一歩進んだ、探究的な学びを実践し、発信した。
- ・民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）を実施した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート 教員認定事業	6,000	6,018	△18				6,000	
トータルコスト	10,695千円（前年度 10,696千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	エキスパート教員選考委員会開催、関係市町村・学校との連絡調整・訪問、庁内関係課との調整、研修会派遣に関する事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等を普及させていくことにより、本県教員の指導力の向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
専門性向上支援事業	・ 県外研修等への派遣及び専門図書等購入により、エキスパート教員のさらなる専門性の向上を図る。 （研修成果を授業実践や指導助言に活用）	5,136
エキスパート教員連携事業	・ エキスパート教員としての効果的な活動の在り方や授業改善の方策等についてエキスパート教員同士が連携し、協議・情報交換を行う連絡協議会を開催する。（年2回）	632
エキスパート教員認定事業	・ 新規や更新のエキスパート教員の選考、認定等を行うための会議を開催する。	232
合計		6,000

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・ 他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等を普及させていくことにより、本県教員の指導力の向上を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・ エキスパート教員の認定状況（R5）：123名（小学校32名 中学校21名 高等学校51名 特別支援学校19名）
- ・ 所属校において、担当する授業を積極的に公開したり、他の教員に対して教育指導・助言を行っている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度から令和4年度まで、県外研修への派遣は困難だったが、令和5年度は県外研修に参加するエキスパート教員も増えてきたため、令和6年度は可能な限り県外研修への派遣を実施し、エキスパート教員の専門性の向上を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	4,405	4,658	△253	3,052			1,353	

トータルコスト 12,647千円（前年度 12,745千円）〔正職員：0.3人、会計年度任用職員：2人〕

主な業務内容 幼児教育振興プログラム改訂、研修会の開催、関係部署との連絡調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」等を周知・活用し、幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携・接続推進を図る。また、県幼児教育センターの拠点機能を強化し、市町村・私立園設置者、小学校等における課題解決に向けた幼児教育及び小学校教育現場の取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
幼児教育推進体制強化のための人的整備	・幼児教育アドバイザーの配置（中部教育局） ・幼児教育支援員の配置（小中学校課） ・幼保小接続アドバイザーの委嘱・派遣	560
幼児教育理解推進・質向上のための取組	・「鳥取県幼児教育振興プログラム」の改訂 ・幼児教育の理解・発展の推進のための都道府県協議会、中央協議会への派遣	582
保育者の専門性向上のための研修の充実	・幼稚園教諭・保育教諭・保育士等の合同研修会 ・鳥取県幼児教育充実期ミドルリーダー研修会 ・市町村・法人等幼児教育指導者連絡会	1,699
育ちと学びをつなぐ幼保小接続推進に向けての取組	・幼保小接続推進者育成に係る経費（各推進地域による実践を支援） ・幼保小接続推進研修会 （対象：全市町村幼児教育・保育施設、小学校等） ・連絡協議会	1,564
合計		4,405

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・鳥取県幼児教育センターの拠点機能を強化し、市町村・私立園設置者、小学校等における課題解決に向けた幼児教育及び小学校教育現場の取組を支援する。
- ・円滑な幼保小連携・接続に向けて、園と小学校との間で子どもたちの生活状況や、それぞれの子どもたちの発達に応じた教育課題を共有できる体制づくりと幼保小接続を担う人材を育成する。

<取組状況・改善点>

- ・平成29年4月に「鳥取県幼児教育センター」を小中学校課内に設置し、市町村及び私立園設置者と連携しながら、県内約300園ある各幼稚園・認定こども園・保育所等への訪問指導を行うなど、幼児教育の拠点として取組を進めてきた。
- ・「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」の改訂から5年が経過し、県内幼児教育・保育施設における質の向上、専門性の向上を図るための各種研修会や園内研修での指導助言等を積極的に行い、全県における鳥取県の目指す幼児の姿「遊びきる子ども」の育成に向けた取組は広がりや深まりを見せている。
- ・幼保小連携・接続に関する各域内における取組の状況や課題には大きな差がある。幼保小連携・接続に関する課題を抱えている市町村の課題解決に向け、幼保小接続アドバイザーの派遣活用など、幼保小接続推進に係る事業展開やニーズに応じた指導助言や市町村の取組への支援を行うとともに、「鳥取県架け橋期のカリキュラムの検討・開発のポイント」や「幼保小接続カリキュラム」を各小学校区での実践の参考資料として活用推進を図っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7511）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	20,389	8,618	11,771	765			19,624	
トータルコスト	62,644千円（前年度 50,722千円）〔正職員：5.4人〕							
主な業務内容	学校運営・教科指導等全般に係る学校訪問・要請訪問・指導助言、教科用図書選定審議会、教科書関係事務、教科指導・教科外の教育にかかる調査等事務処理、課内外総合調整、予算調整・管理・執行、議会对応、関係機関等調整事務、文部科学省の補助・委託・委嘱事業に関する事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 指導主事による学校訪問・指導助言及び教科用図書に係る事務等を行う。
- (2) 教育の振興を図るため、県中学校文化連盟などの教育関係団体等に助成を行う。
- (3) 東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせている保護者の経済的負担軽減を目的として必要な援助を実施した市町村に対する補助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教科用図書に係る事務	教科用図書選定審議会を開催し、教科書採択に係る基準を作成する他、教科書給与に係る各種報告等を行う。	770
指導主事の学校訪問・指導助言等	学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。	17,426
鳥取県中学校文化連盟補助金	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。（補助率1/2）	1,200
全国・中国研究大会等開催費補助金	学校教育の充実と振興を図ることを目的とし、全国・中国研究大会等の県内開催に要する経費の一部を助成する。	100
鳥取県小中学生科学研究表彰審査会	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。	128
被災児童生徒就学援助事業	県内の小・中学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行う。 （補助率） 東日本大震災分…10/10、大規模災害分…2/3（市町村1/3）	765
合計		20,389

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・指導主事による学校訪問・指導助言を行い、学校における教育活動の適正・活発な進行を促す。
- ・被災児童生徒への国費を活用した支援及び各種教育関係団体への支援を円滑に実施する。
- ・教科用図書に関する事務を円滑に遂行する。

<取組状況>

- ・指導主事による学校訪問については、文部科学省事業への対応及び市町村との調整、教職員や児童が抱える問題解決等が年々増加しており、引き続き業務の精選、効率化を図り、現場における学校教育への支援を行う。
- ・教科用図書選定、無償給与事務ともに定められた計画に沿って適切な業務遂行を行っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

小中学校課（内線：7510）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 幼児教育専門性向上事業	1,666	0	1,666			＜雑入＞ 300	1,366	

トータルコスト 2,449千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 講師等調整、委託契約等事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の幼稚園及び幼保連携型認定こども園で勤務する幼稚園教諭及び保育教諭の二種免許状所有者に一種免許状への上進の機会を設けることで、幼児教育の専門性向上を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
鳥取県教育職員免許法認定講習の開催	鳥取県教育職員免許法認定講習を開催し、免許取得に関する5講座を開設する。	1,666

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

幼稚園教諭一種免許状取得に係る免許法認定講習を開催し、幼児教育の専門性向上を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・幼児教育に係る職員の資質・能力の向上については、毎年様々な研修を開催しているところである。
- ・免許法認定講習を開催することで、二種免許状所有者に一種免許状への上進の機会を提供する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

3項 中学校費

2目 中学校管理費

小中学校課（内線：7510）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立まなびの森学園運営管理費	16,027	0	16,027	1,846			14,181	

トータルコスト 42,449千円（前年度 0千円） [正職員：3人、会計年度任用職員：1人]

主な業務内容 学校の管理・運営

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立まなびの森学園の学校運営・維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校運営費	学校運営や施設管理、開校式典に要する経費	11,261
「まなび」充実費	まなびの森学園コンセプト「いろいろどり「色鳥取」に、ともに自分らしく学ぶ」のサブコンセプトである3つのよこび『学ぶ』『つながる』『社会の中で生きる』に沿った「まなび」の充実を図る。 (1) 学ぶダイバーシティプロジェクト ・ふるさと鳥取で活躍する外部講師による授業の実施 ・星空観測移動教室の実施 ・ナイトミュージアム移動教室の実施 (2) つながるダイバーシティプロジェクト ・他県の夜間中学や異校種間との交流 ・多様性に関する専門性を持った社会人講師による授業の実施 (3) 社会の中で生きるダイバーシティプロジェクト ・職場体験・体験学習、ビジネスマナー講座の実施 ・食事、整理整頓・清掃等の体験的な活動の実施 (4) まな森TAKE OFFプロジェクト つながるVer ・遠足、スポーツ大会、文化祭等の学校行事の実施 (5) まな森TAKE OFFプロジェクト 社会の中で生きるVer ・社会保障、金融経済、情報モラル等に関する専門家による授業の実施	1,307
指導充実費	生徒一人一人に応じた学びを提供するため、先進校訪問や県内関係機関での研修等をおして、教職員の指導力・実践力の向上を図る。 (1) 県外先進校視察 (2) 県内関係機関と連携した教職員研修 (3) 全国夜間中学研究大会への参加 (4) 書籍購入（教科関連図書など） (5) 翻訳等機器整備	2,041
魅力情報発信費	まなびの森学園開校及び開校後の情報を積極的に発信し、夜間中学の意義や理解を促進するとともに、入学者確保につなげる。 (1) まなびの森学園の理解促進 ・SNSでの広報、学園通信・ポスターの作成 ・夏休み体験会の開催 (2) 開校記念事業 ・校歌披露 ・開校記念品の製作 等	1,418
合計		16,027

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

不登校や病気など様々な理由により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、小学校や中学校を卒業していない人及び本国や日本で十分に小学校や中学校の教育を受けられなかった外国籍の人に対して、学びの機会を提供する。

< 取組状況・改善点 >

令和6年4月開校に向けて、学則等の制定、施設・備品等の整備を進めている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7500）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（終了）県立 夜間中学ス タートアップ 事業	0	88,130	△88,130					
債務負担行為		8,494	△8,494					
トータルコスト	0千円（前年度 114,395千円） [正職員：0人]							
<p>事業内容の説明</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">県立まなびの森学園開校のため終了とする。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校における学校運営協議会制度推進事業	1,523	976	547	20			1,503	

トータルコスト 6,218千円（前年度 5,654千円）〔正職員：0.6人、特別職非常勤職員：0.4人〕

主な業務内容 学校との調整、関係者との調整、研修会の開催

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全ての県立特別支援学校（分校含む）に導入している学校運営協議会（※）において、「地域とともにある学校づくり」を更に推進する。

※学校運営協議会

学校と保護者、地域住民等がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。学校運営協議会を設置した学校のことをコミュニティ・スクールという。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
学校運営協議会の開催	委員旅費及び謝金 ・各校年3回開催 ・導入校9校（分校含む） ・委員15名以内（うち学校外委員は5名程度）	1,310
全国コミュニティ・スクール研究大会参加	参加旅費 ・代表校1名を派遣 ・関東地区開催を想定	80
（新）地域学校協働活動に係る経費	地域学校協働活動推進校として米子養護学校を指定し、実践を他校に情報発信し、活動の展開、拡大を図る。 ・地域学校協働活動推進員謝金 ・地域学校協働活動に係る消耗品費等	133
合計		1,523

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

全ての県立特別支援学校（分校含む）において、年間3回の学校運営協議会を開催し、地域住民や学校関係者と協働して学校が抱える課題解決に向けた検討を行う。

<取組状況・改善点>

分校を含む全ての県立特別支援学校に学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入した。

※導入実績（分校を含む9校に導入）

令和元年度3校（白兔養護学校、琴の浦高等特別支援学校、米子養護学校）

令和2年度3校（鳥取聾学校、鳥取養護学校、倉吉養護学校）

令和3年度3校（鳥取盲学校、皆生養護学校、鳥取聾学校ひまわり分校）

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
特別支援教育 専門性向上事業	15,889	10,573	5,316	1,140		＜雑入＞ 275	14,474

トータルコスト 95,704千円（前年度 83,865千円） [正職員：10.2人]

主な業務内容 小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい教育拠点の設置、学校・市町村・関係機関との調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援教育を担う全ての教職員の特別支援教育に関する専門性・授業力を向上させ、一人一人の障がい特性と発達に応じた指導を実現するため、研修や環境整備を行う。

インクルーシブ教育の構築に向けて、特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期、社会参加まで切れ目ない支援体制の整備を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
全ての教職員に求められる特別支援教育に関する専門性向上事業	・全ての教職員が特別支援教育に関する知識を得ることができるオンデマンドによる研修を実施する。 ・初任から管理職までの教職員が、特別支援教育に係る資質を育成するため実践的な研修を実施する。 ・LD等専門員、通級指導教室担当者の専門性の確保及び向上を図るための研修を充実させる。	3,103
病弱教育推進事業	・鳥取養護学校を病弱教育の推進校に指定し、病弱教育に関する教職員の専門性を高めるとともに、その成果を県内の病弱教育に還元する。	774
発達障がい専門性向上事業	・研修会を実施し通級指導教員及びLD等専門員の専門性を向上させる。 ・LD等専門員を各学校へ派遣し相談活動を行い、小中学校等の教職員の専門性を向上させる。	1,640
発達障がい理解促進のための教職員研修	・小学校、中学校及び義務教育学校児童生徒の学習上の困難さの早期発見、早期支援が行えるよう、研修を行う。	140
大学等長期派遣事業	・各種講座や大学・研究機関等へ派遣し、教職員の資質・指導力向上を図る。 ・小中学校等の教員を大学に派遣し次世代のLD等専門員及び通級指導教室担当教員等を養成する。	2,000
理療科・寄宿舎充実事業	・県内で設置が少数の教育資源分野（理療科・寄宿舎）について、専門性向上のための研修を行う。	491
医療的ケア専門性向上事業	・医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教職員に対し研修を行う。	1,796
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	・特別支援学校教諭免許取得のための免許法認定講習（5講座）の開催や放送大学受講助成を行う。	2,526
特別支援学校センター的機能充実事業（一部国1/3）	・特別支援学校に外部専門家（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士）を配置し、教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能を向上させ、地域内のセンター的機能の強化を図る。 （鳥盲、鳥聾、鳥聾ひまわり、鳥養、白兔、倉吉、米子）	3,419
医療的ケア看護職員配置	学校における医療的ケアの環境整備の充実を図る。（5校）	人件費に計上
	合計	15,889

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

研修派遣、専門家による巡回、研修会の実施、特別支援学校教諭免許取得の推進等を通し、教職員の専門性を向上させる。

外部専門家の配置、発達障がい理解促進のための教職員研修等を通し、就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制構築、特別支援学校のセンター的機能の強化を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・小中学校等の教員を大学に派遣し、LD等の障がいのある児童生徒への専門的な指導法等の知識を持った教員を養成して、LD等専門員や通級指導担当教員として配置し、教育的支援の充実を図っている。
- ・LD等専門員や通級指導担当教員に対し発達障がい等の専門性向上に特化した研修会を実施している。
- ・医療的ケアを実施する学校看護師、医療的ケア児を指導する教員に対し、経験や職種に応じた専門的な研修を実施している。
- ・鳥盲、鳥聾・ひまわり分校、白兔・倉吉・米子養護学校に外部専門家（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士）を配置し、センター的機能の充実を図っている。
- ・県内全小学校に「多層指導モデルMIM（ミム）」（異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を提供するもの。）パッケージを配布し、障がいのある児童の特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を行うことができるよう、教職員研修を行っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実費	10,709	11,909	△1,200				10,709	
トータルコスト	134,944千円（前年度 134,077千円）〔正職員：15.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	就学支援分科会の開催、特別支援学校スクールカウンセラー研修開催、特別支援学校地域支援推進事業（小中学校への相談活動）、公立学校医療的ケア体制整備検討分科会の開催等、鳥取県立特別支援学校（幼稚部・高等部・専攻科）入学者選抜及び選抜の実施等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先・進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行う体制を整備するとともに、小中学校、高等学校等への特別支援教育の理解啓発の促進を図る。

特別支援学校においては、児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境整備を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
就学支援・教育支援	・鳥取県就学支援分科会の開催 ・教育支援チームの派遣	791
抗体検査等における費用の助成	・B型肝炎抗原抗体検査及び抗体検査 ・B型肝炎ワクチン接種	98
医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実	・公立学校医療的ケア体制整備検討分科会 ・学校看護師の保険加入	467
特別支援学校地域支援推進事業	・小中学校等への相談活動（センター的機能）	1,700
令和6年度特別支援学校（幼稚部・高等部・専攻科）入学者選抜等経費	・募集要項の作成・印刷 ・入学者選抜問題作成関係費用	850
心の育み支援事業	・心理検査実施費用	50
特別支援学校に係る負担金	・校長会等の負担金	280
中部教育支援センター	・環境整備、管理運営費用	1,328
授業目的公衆送信補償金	・幼児児童生徒対象補償金	106
その他事務費等	—	5,039
合計		10,709

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・障がいのある児童生徒の就学支援を充実させる。
- ・多様な実態に対応した教育を充実させる。

＜取組状況・改善点＞

市町村等で就学先についての合意形成が難しい事例について、教育支援チームの活用が進んでいる。引き続き、市町村や小、中、高等学校等への特別支援教育の理解推進と連携に努める。令和2年に中部地区に開所した鳥取盲・聾学校附属教育支援センター「わくわく」も活用しながら、全県での支援充実を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 就労促進・職 場定着キャリ アアップ事業	3,903	3,825	78				3,903	

トータルコスト	124,875千円（前年度 123,989千円）〔正職員：13.2人、会計年度任用職員：6人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、事務処理、進路指導、進路先・実習先調整、学校との調整、関係機関との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、関係機関と連携した支援体制を構築する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
県版特別支援学校技能検定	（1）鳥取県特別支援学校技能検定 清掃・喫茶サービス部門の検定を実施し、各種目において、1～10級の級を認定する。10月頃開催。 （2）技能検定検討会 検定実施に係る詳細の決定及び当日の審査を行う。 ・委員 関係協会・企業、アビリンピック実施関係者、関係学校教員等 ・実施回数 運営部会2回 清掃部門審査部会2回 喫茶部門審査部会2回 （当日審査を含む）	399
就労促進セミナー事業	進路に向けた取組等を一般企業等に公開することで、特別支援教育に対する理解及び障がい者の就労促進を目指し、併せて生徒・保護者の「働きたい」「働いてほしい」という意欲を高める。	422
職業教育スキルアップ事業	特別支援学校教員1名をジョブコーチセミナー（JC-NET主催）に派遣する。	195
就労定着支援事業	知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者による就労定着のための支援を行う。	2,160
福祉セミナーの開催	顔が見える関係を作り、圏域ごとに在学中から福祉サービスを利用しやすくするため、福祉セミナーを開催し、福祉サービスの概要の周知と活用を促進する。 ・東部、中部、西部の3圏域で開催する。 ・関係機関と連携し、児童生徒等及び保護者のニーズに応じた取組を行う。	727
合計		3,903

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・特別支援学校高等部卒業生の就職率向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和5年度は10月11日、12日に特別支援学校技能検定を実施した。清掃部門と喫茶サービス部門を実施し、高等部生徒72名の参加があった。
- ・就労促進セミナーは、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン開催や規模を縮小しての開催であったが、令和5年度は、東部、中部、西部各地区で参集して実施した。
- ・就労・定着支援員を、琴の浦高等特別支援学校に3名、白兔養護、倉吉養護、米子養護学校に各1名配置し、特別支援学校生徒の実習先や就労先を開拓するとともに、生徒が就労した企業を訪問して職場定着のためのサポートを行っている。
- ・福祉セミナーを3圏域ごとに開催している。生徒、保護者が参加し、3圏域がそれぞれの地域性に合った内容で実施している。
- ・令和4年度特別支援学校高等部卒業生の就職率37.3%（令和3年度 31.0%）
- ・3圏域ごとに、それぞれの地域性に適し、生徒・保護者が参加する福祉セミナーを開催し、障がい福祉サービス事業所との関係づくりを推進している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育におけるICT活用教育充実事業	8,278	6,844	1,434				8,278	

トータルコスト 11,408千円（前年度 9,963千円）〔正職員：0.4人〕

主な業務内容 学校との調整、業者との連絡調整、市町村との連絡調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人一人の能力を最大限に発揮できる指導・支援を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を効果的に活用する力を育てる。

また、同時双方向通信が可能なICT機器や分身ロボットを活用した病気療養児の遠隔教育を推進し、学習機会の保障とともに円滑な学校復帰を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
特別支援学校ICT支援員派遣事業	特別支援学校におけるICT活用の充実を図るため、外部委託により各学校の教員の授業づくりや教材作成を支援するICT支援員を派遣する。 ＜主な業務＞ 授業支援業務、情報提供業務、児童生徒における年間を通じた授業づくり支援	2,519
特別支援教育におけるICTを活用した学びの実践事業	ICT活用による障がいの状態等に応じた効果的な学習方法を実践研究するため、講師を招聘し、専門的な見地からアドバイスを受ける。	378
（新）1人1台端末を生かした特別支援教育におけるICT活用推進事業	特別支援学校及び特別支援学級において、障がいの状態等に応じたICT活用を進めるため、研究校を指定し、アプリ等の活用研究を行う。 特別支援学級及び特別支援学校における、障がいのある児童生徒がICTを活用して学習してきた取組と成果について共有し、さらに有識者による小中学校等における活用についての講演を通じて、特別支援教育におけるICT活用の一層の充実を図る。	723
特別支援学校ICT学習（eラーニング）を活用した学びのプロジェクト	特別支援学校の児童生徒にICT学習（eラーニング）の学習機会を提供し、個別最適化の学びの充実を図る。	882
病気療養児の遠隔教育支援事業	同時双方向で通信ができるICT機器及び分身ロボット「OriHime」を常時病気療養児が在籍する病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校へ配備したり、一定期間入院や自宅療養する公立学校の児童生徒に必要なに応じて貸し出すことで、病室や自宅で「OriHime」を介して本人と学校をつなぐ遠隔授業を実施し、日常的に仲間と会話したり一緒に活動に参加することにより、学習の充実、集団で学ぶ環境の保障及び円滑な復学につなげる。	3,776
合計		8,278

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

・ICT活用に関する教職員の指導力向上を図り、児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたICT活用を推進する。

＜取組状況・改善点＞

・県立特別支援学校9校（分校含む）にICT支援員を派遣し、障がいの状態等に応じて学習や生活を豊かにするICT活用を推進している。

・平成28年度に開始した日本財団との共同プロジェクト「ICTを活用した学習保障事業」において、病室や家庭にいる病気療養児が、教室に配置した「OriHime」を通して学習に参加し、友だちとの交流を持つことのできる遠隔教育において、教育の充実に係る成果が得られた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学支援事業	259,596	248,852	10,744				259,596	
トータルコスト	287,766千円（前年度 276,921千円） [正職員：3.6人]							
主な業務内容	バスの運行委託・リース契約・車両管理、通学支援職員・自立支援職員の配置、通学支援に係る委託・支払、関係機関との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校に通学する児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスを委託運行する。

また、県立特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保、社会的自立及び保護者の負担軽減を図るため、通学支援員の外部委託や、市町村等が行う通学支援に対し交付金を交付するなどにより、通学を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
（拡充）県立特別支援学校通学バス運行管理事業	鳥取・白兔・倉吉・皆生・米子養護学校の通学バスの運行管理を行う。 [拡充] 2便についてバスの大型化（白兔・倉吉）、1便について経由地追加により運行距離延長（倉吉） ・通学バス運行管理委託 ・通学バス車両リース ・通学バスの維持等経費	217,538
特別支援学校児童生徒通学等支援事業	特別支援学校児童生徒の通学等の支援を行う。 ・市町村等への通学支援交付金 ・通学支援員（遠距離通学の見守り等） ・自立支援員（自力通学までの1か月の見守り等） ・県立特別支援学校の通学支援を考える会開催経費（1回） ・特別支援教育推進委員会通学支援検討分科会開催経費	42,058
合計		259,596

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

様々な障がいの程度に応じた通学手段を確保することで、障がいのある児童生徒の学ぶ機会を保障する。

<取組状況・改善点>

【県立特別支援学校通学バス運行管理事業】

・平成9年度から米子養護学校、平成10年度から白兔・倉吉・皆生養護学校、平成18年度から鳥取養護学校で通学バスの運行を開始した。

・現在は鳥取3便、白兔5便、倉吉4便、皆生2便、米子5便の計19便を民間に委託し運行している。

・令和5年度に、置き去り防止安全装置を全コースに設置した。

【特別支援学校児童生徒通学等支援事業】

自力通学が困難な児童生徒に対して、通学バス、通学支援員、自立支援員、通学支援交付金等による通学支援を継続することで、児童生徒それぞれの状況に応じた通学機会の確保に努めてきた。今後、医療的ケアが必要な児童生徒の送迎について、関係機関とさらに連携しながら検討していく。

・平成15年度から通学支援員制度を開始

・平成16年度に通学支援交付金創設

・平成27年度に自立支援員制度を開始

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校早朝子ども教室	2,907	3,120	△213	968			1,939	
トータルコスト	6,820千円（前年度 7,019千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	学校との調整、関係者との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校において、地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアとともに、学校受入時刻（9時前）までの早朝時間帯の子どもたちの居場所となる早朝子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や見守りを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
特別支援学校早朝子ども教室	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校：6校 ・実施場所：学校内教室（生活訓練室等） ・受入時刻：登校時刻から学校受入時刻まで ・対象生徒：小学部、中学部、高等部 40名程度 ・実施体制：学校とボランティアの調整をするコーディネーター（各校1名） 地域住民、保護者等によるボランティア（各校4～15名） ・実施内容：読み聞かせ、朝読書、見守り等 	2,907

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・保護者のニーズに応え、受け入れ開始時間前の活動支援や見守りを行い、子どもたちの居場所を確保する。

<取組状況・改善点>

- ・学校受入時刻までの居場所を確保することで、子どもたちの学ぶ機会を確保する。
- ・平成26年度から鳥取養護学校と倉吉養護学校で早朝子ども教室を開始した。
- ・平成28年度から米子養護学校で早朝子ども教室を開始した。
- ・平成30年度から令和元年度まで鳥取養護学校で医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室を実施した。
- ・令和5年度は6校（鳥取豊本校、鳥取豊ひまわり分校、鳥取養護、倉吉養護、皆生養護、米子養護）で実施している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	93,968	98,733	△4,765	46,753			47,215	
トータルコスト	118,226千円（前年度 122,904千円）〔正職員：3.1人〕							
主な業務内容	申請・報告の審査、支払事務 国との調整・国庫処理							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における教育の普及奨励を図るため、特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部又は一部を支弁し、保護者等の経済的負担を軽減する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
就学奨励費	・対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ・支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。	93,506
特別支援教育就学奨励費システム保守運用委託	平成25年度に開発した就学奨励費システムの保守運用業務を委託する。	462
合計		93,968

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・特別支援学校への就学奨励に関する法律等に基づき、特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部又は一部を支弁し、保護者等の経済的負担を軽減する。

＜取組状況・改善点＞

- ・特別支援学校の幼児児童生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部又は一部を支弁し経済的な負担の軽減を図っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
手話で学ぶ教育環境整備事業	6,955	5,473	1,482				6,955	
トータルコスト	19,109千円（前年度 17,459千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	学校との調整、市町村教育委員会との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ろう者とろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、学校におけるろう及び手話言語への理解が深まるよう、教育面における手話言語に関する環境の充実を図る。

2 主な事業内容

(1) 鳥取聾学校における取組

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
聴覚障がい基礎研修会の開催	初任者、転入職員対象の研修会の開催	46
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	聴覚障がい教育に関する専門性向上のための研修会の開催	294
手話講座の開催	聾学校教職員及び盲学校寄宿舎指導員対象の手話講座等の開催	96
手話講座等への参加経費助成	教職員の手話奉仕員養成講座等への参加経費の助成	120
手話技能検定資格取得促進	聾学校教職員及び盲学校寄宿舎指導員の手話検定料	279
手話通訳者の派遣	校内委員会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣	1,216
	合計	2,051

(2) 地域における取組

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
ICTを活用した手話パワーアップ事業	鳥取県版児童用手話検定「手話チャレ」のレベル8からレベル10の作成	506
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター（3名）及び手話普及支援員を配置し、学校へ派遣	4,197
鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	幼稚園・保育所等、小中学校等、高等学校、特別支援学校、その他各種団体へ出前講座を開催	151
教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料（補助率10/10、1回分）及び通信教育受講料（補助率1/2、上限1万円）を補助	50
	合計	4,904

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 鳥取聾学校及びひまわり分校の教職員の手話技術を向上させ、全国手話検定試験2級以上の保有者率を60%とする。
- 令和6年度における公立小中学校等・高等学校・特別支援学校の手話の取組実施率を100%とする。

<取組状況・改善点>

- 鳥取聾学校及びひまわり分校の教職員の手話技術向上等に関する補助と、ろう者の教員が会議等に参加できるよう、手話通訳者派遣を行った。
- 鳥取聾学校及びひまわり分校に手話普及コーディネーター3名を配置（令和5年度1名増員）するとともに、各学校に手話普及支援員を派遣し手話学習を支援した。
- 手話ハンドブックを元にした「手話チャレ」を作成（令和5年度にレベル7まで作成）・配信し、児童がより手話に親しむことができるようにしている。（令和6年度にレベル10まで作成予定）
- 鳥取県手話言語条例制定10周年記念事業として、手話ダンス「手話のWA」を制作した。（障がい福祉課で予算計上）

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生社会をめざす文化芸術・スポーツ活動推進事業	2,844	2,743	101				2,844	

トータルコスト 12,234千円（前年度 12,099千円） [正職員：1.2人]

主な業務内容 学校との調整、企画連絡調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における文化芸術活動や運動スポーツ活動を推進することで、幼児児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばし社会参加を促進するとともに、生涯にわたって文化芸術や運動スポーツに親しもうとする意欲や態度の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 文化芸術活動推進事業

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
各学校の独自性を活かした文化芸術活動及び文化芸術活動をおとした交流及び共同学習	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の独自性を活かした文化芸術活動を推進することで、幼児児童生徒が文化芸術を鑑賞し、これに参加し、創造する活動を促進する。 文化芸術をおとした交流及び共同学習の取組を促進し、共生社会の実現をめざす。 学校の部活動の充実（茶道部、写真部、ダンス部、書道等） 地域や学校との交流（鳥取大学との書道をおとした交流等） ねんりんピックの音楽文化祭において、米子養護学校が神楽を披露し、相互理解や社会参加の促進を図る。 	2,554
文化芸術活動を推進する人材育成	各学校の独自性を活かした文化芸術活動に関する専門性向上のため、教職員の研修派遣や先進校視察等を実施する。	90
合計		2,644

(2) 運動スポーツ活動推進事業

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
スポーツ交流推進事業	琴の浦高等特別支援学校の生徒と松江養護学校等とのスポーツ交流や、肢体不自由特別支援学校3校のボッチャ交流を推進する。	200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・幼児児童生徒の実態に応じた文化・表現活動、スポーツ活動を積極的に実施することにより、生涯にわたって活動しようとする意欲や態度の育成を図る。

<取組状況・改善点>

- ・幼児児童生徒の実態や地域の特性に応じた活動を推進することにより、卒業後の生活に繋がるよう工夫している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) つながるひろがる高校魅力充実事業	11,122	0	11,122	5,561			5,561	

トータルコスト 34,597千円 (前年度 0千円) [正職員: 3人]

主な業務内容 専門高校魅力化事業進捗管理、説明会等実施、イベント企画、補助金等業務

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

- 生徒数減少が進む主に中山間地域の高校について、地域と連携しながらそれぞれの魅力・特色の充実、向上を図ることで、県内外からの入学生を増加させ、学校・地域の活性化を図る。
- 地元自治体等、地域と協働して県外生徒等を受け入れるための住環境を整備することで、県立高校への入学者を増加させ学校規模を維持するとともに、学校、地域の魅力化、活性化を図る。また、各地区における寮整備などについて検討する。
- 県外出身の生徒との学校生活の中で、多様な価値観に触れ、切磋琢磨する環境を創出する。
- 専門高校、総合学科高校についての魅力を発信し、入学者を増加させるとともに地域産業の担い手を育成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
生徒募集	県外生徒募集推進 県外からの入学生を増加させることにより、学校規模の維持と多様な考え方の中で学ぶ環境を創出する。 ● オンラインによる入試説明会や対面説明会を開催する。 ● 各高校の魅力化の取組をネットワーク化し、統括的に推進することで、その取組を強化する。	4,110
	【制度創設】 地域との連携による住環境整備推進 県外生徒受け入れのための住環境整備を推進するため、県と地元自治体が連携して運営支援する民間寮について、入居者が一定数を満たさない場合の支援を行う。	—
	(別事業で計上) 新たな学生寮等の検討、整備、運営経費 地域と連携した住環境整備や各地区における寮の整備などについて検討する。	—
出かける高校魅力発信事業 (出張体験入学)	大型商業施設等において、専門高校、総合学科高校の魅力を発信するイベントを実施する。	3,500
専門高校等魅力化	【鳥取工業高校】 Society5.0に対応した実践的な学習により、即戦力となる産業人材を育成する。 ● ドローンによる測量や建造物検査技術の習得 ● プログラミングによるドローン活用技術の学習 ● 画像解析技術の習得 【米子南高校】 ICTを用いたビジネス教育を展開することで、地域課題解決と地域発展に貢献する経営感覚を持ち合わせた商業人材を育成する。 ● 「食パラダイス鳥取県」としての食の豊かさの魅力をSNS等で発信 ● 鳥取県の食材を用いた新たな食文化の創造 【境港総合技術高校】 環境汚染の防止等に配慮しながら海洋生物資源の持続的な利用を図ることが近年求められており、海洋調査研究活動を充実することで、海洋分野の人材育成を推進する。 ● 高等教育機関や漁協と連携した海洋ゴミに関する海洋環境研究と水中ドローンを用いた水産資源量調査	3,512
合計		11,122

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県内中学校卒業生数が減少する中、地域と連携しながら主に中山間地域の県立高校の魅力化・特色化を図り、県内外からの入学生を増加させ、学校の規模を維持し、学校・地域の活性化を図る。
- ・普通科志向が続く中、地域の産業人材確保のため、専門高校の魅力を伝える。

<取組状況・改善点>

- ・中山間地域の小規模県立高校を中心に具体的な魅力化策を検討し、実践 (スマート農業、地域課題解決のICT活用など) したほか、人気ラジオ番組を活用した全国への高校の魅力発信、県外からの生徒の住環境の整備に取り組んできた。
- ・令和5年度は、中山間地域の高校や専門高校で学ぶ現役高校生の活動の姿や声を発信するフォーラム等イベントを開催した。
- ・県外生徒を受け入れるための住環境が不十分であることから、地域にあった方法で県外生徒の受入環境を整備していくことが必要である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業	40,828	23,676	17,152	16,029			24,799	

トータルコスト 68,998千円 (前年度 54,084千円) [正職員: 3.6人、特別職非常勤職員: 0.7人]

主な業務内容 改編計画の策定、基本方針進行管理、県立高校魅力化事業進捗管理、イベント企画、補助金等業務

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

生徒数の減少が進む主に中山間地域の高校について、地域と連携しながらそれぞれの魅力・特色の充実、向上を図ることで、県内外からの入学生を増加させ、学校・地域の活性化を図る。

また、地元自治体等地域と連携して県外生を受け入れるための住環境を整備することで、県立高校の入学者を増加させ、学校規模を維持するとともに、多様な価値観に触れ、切磋琢磨する環境を創出する。

併せて、「令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針 (令和8年度～令和17年度)」に基づき、実施計画 (基本計画) を策定する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
県外生徒募集活動	(拡充) 地域みらい留学への参加 都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベントに参加し、生徒募集活動を行う (岩美、境、境港総合技術を追加。既存の青谷、倉吉農業、日野、智頭農林と合わせ計7校)	8,085
	(拡充) 県外等生徒受け入れ環境整備事業 ○ふるさとファミリー制度 (県外生徒の下宿受け入れを行う家庭 (ふるさとファミリー) への補助) ○地元団体等が運営する学校寮への支援 (地元市町村と協調支援) 岩美 (女子寮追加)、八頭、(新規) 智頭農林、(新規) 境・境港総合技術 ○私立高校学生寮利用に係る負担金 ○新たな学生寮等の検討、整備、運営経費	14,104
	SNSを活用した魅力発信 各高校のPR動画をYouTube広告として掲載する。	990
魅力ある学校づくり推進	(拡充) 高校魅力化推進事業 【青谷高校】青谷上寺地遺跡を活用し、他校にはない考古学の探究学習といった学びの経験を進学や就職に活かす。 【岩美高校】将来のパティシエ、調理師を育てるため、プロの指導を仰ぎ、生徒の技術、モチベーション向上を図る。 【智頭農林高校】学校で学んだことを地域で活かすための活動拠点 (BASE Connect) において、地域と協働した活動を行う。 【倉吉農業高校】スマート農業を実践し、卒業後の農業従事に活かす。また、和牛飼育を取り入れ、和牛生産者育成につなげる。 【鳥取中央育英高校 (新規)】生徒たちがスポーツ指導者として地域の小中学生等と関わることにより (育英スポーツアカデミー)、自己肯定感を高め、資質・能力の向上を図るとともに、地域における学校教育の理解促進を図る。 【日野高校】県外生のふるさとキャリア教育を推進することで、地域の魅力や課題を発見し、高校を核とした持続可能な地域づくりに貢献する。	5,609
コミュニティ・スクール	県立高校コミュニティ・スクール運営費 「社会に開かれた教育課程」を実現するため、地域住民や保護者等が委員を務める県立高校へのコミュニティ・スクールの運営に要する経費を負担する。	6,966
	地域と学校をつなぐ地域住民への支援 地域住民の参画により、地域総がかりで地域の特色を生かしながら魅力ある学校づくりを推進するため、地域住民の学校活動への協力に対して謝金を支払う。(1/3国庫)	4,909
その他	令和8年度以降の県立高校の在り方に関する実施計画 (基本計画) 策定 令和5年度中に策定予定の令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針 (令和8年度～17年度) に基づき、実施計画 (基本計画) を策定する。	165
合計		40,828

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県内中学校卒業生数が減少する中、地域と連携しながら主に中山間地域の県立高校の魅力化・特色化を図り、県内外からの入学生を増加させ、学校の規模を維持し、学校・地域の活性化を図るとともに、生徒が多様な価値観に触れ、切磋琢磨する環境を創出する。

<取組状況・改善点>

- ・中山間地域の小規模県立高校を中心に具体的な魅力化策を検討し、実践 (スマート農業、地域課題解決のICT活用など) したほか、県外からの生徒の住環境の整備に取り組んできた。
- ・平成30年度以降、県外生徒募集イベントへの参加を通じ、県外から多くの生徒が入学した。(H30: 36人、R1: 44人、R2: 46人、R3: 52人、R4: 54人、R5: 58人)
- ・県外生徒を受け入れるための住環境が不十分であることから地域にあった方法で、県外生徒の受入環境を整備していくことが必要である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際バカロレア推進事業	24,272	35,174	△10,902				24,272	
トータルコスト	28,185千円（前年度 39,073千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	支払事務、説明会開催、視察・研修等の実施、連絡調整等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和5年度に一期生が入学し、令和6年度から授業が本格的にスタートする倉吉東高校の国際バカロレア（以下「IB」という。）教育の推進に向けて、引き続き学習環境の整備及び指導する人材の育成を進めるとともに、県内外に向けて倉吉東高校IB教育の認知度を向上するため、広報活動等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学習教材機器整備・海外大学進学等進路指導	(1) 学習教材機器整備経費等 ・教材機器（IB書籍・楽器・実験実習機材等） ・学習支援アプリ ・各種オンラインデータベース等 (2) 進路指導等 ・海外大学への進路指導（専門業者への委託） ・各国大使館主催の留学・進学フェア参加 ・進学情報収集のための海外大学訪問	12,648
広報活動	(1) 地域向け説明会 (2) 広報 ・パンフレット作成 ・デジタルパンフレット作成（年次更新等） ・YouTube作成	1,748
教員スキルアップ	(1) 協議会派遣 ・国内DPコーディネーター会議 ※DP：ディプロマ・プログラム（16～19歳対象のIBカリキュラム） ・IBコンソーシアム協議会 ・日本IB学会 ・アジアカンファレンス (2) ワークショップ派遣（教員10名） (3) 校内研修（年2回） (4) IB先行校視察（教員12名） (5) IB先行校短期研修（教員2名6泊7日）	7,270
その他諸経費	(1) 認定校年会費 (2) 生徒向け研修（Adobeスキル育成） (3) 美術の授業に関する経費 ・美術鑑賞費用（12回） ・県内外作家によるワークショップ（2回） (4) 専用サイト登録料 ・DP最終試験過去問題データバンク ・学習管理システム	2,606
合計		24,272

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和5年度からのIB教育の導入（令和6年度授業本格実施）により、グローバル社会を生き抜くための探究する力や挑戦する力等を身に付けさせ、21世紀をリードする人材を育成するとともに、海外の大学への進学等も選択肢とする国際的な視野を身に着けた人材を育成する。

<取組状況・改善点>

- ・IBワークショップへの派遣や校内ワークショップの開催によって、IB授業指導資格を取得した教員を増やし、各教科における授業計画も進んでいる。
- ・一年生でIB類型に関心のある生徒保護者に対し説明会を開催し、個別相談会も行った。
- ・地域向けの説明会や中学生対象のIB授業体験の開催、パンフレットやYouTube動画作成等で広報活動も進んでいる。
- ・令和6年度IBコース選択者（一期生）：8名

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	11,540	15,566	△4,026				11,540	
トータルコスト	18,583千円（前年度 22,583千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、派遣者決定、派遣手続、手引き作成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研修の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
兵庫教育大学大学院等への派遣	○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成する。（1人） 派遣先・・・兵庫教育大学大学院（2年間） ○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上 派遣先・・・東京大学（2人×年9回程度）	5,113
鳥取大学等への派遣	○教員を大学や研究機関等に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成する。 派遣先・・・鳥取大学、島根大学大学院（計3人）	2,488
中央研修講座等への派遣	○独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座等）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成する。 派遣先 独立行政法人教職員支援機構 派遣内容 校長・・・5日間（2人） 副校長・教頭・・・3日間（2人） 中堅教員・・・5日間（1人） 教務主任・・・3日間（1人） ○島根大学教育学部に現職教員を派遣し、スクール・マネジメントの実践的課題について研修する。 派遣先 島根大学教育学部 派遣内容 中堅教員・・・9日間（2人）	1,000
各種研修会・講習会への派遣	○全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。（10人程度、2回開催） ○教育課程研究協議会や県内の研究協議会へ派遣する。	40
教員要件に係る研修等	○介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 介護福祉士（みなし資格）4人	589
消費者教育推進に係る研修	○成年年齢引下げに伴い、高校生の消費者被害の防止・救済に係る教育の充実のため、講師を招聘して授業実践の取組を学び、各学校の取組についての意見交換を行う。	110
英語教育海外派遣研修	○英語教育を推進する中核的教員を海外に派遣し、グローバル化に対応する指導者を養成する。	2,200
合計		11,540

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に教職員を計画的に派遣することで、教職員の資質や指導力を向上させ、学校現場の教育力を高める。

＜取組状況・改善点＞

- ・大学院派遣2年間（平成17年度から毎年1名を兵庫教育大学大学院に派遣）
- ・授業改革による学びの質の向上研修（平成26年度から東京大学に派遣）
- ・中央研修講座への派遣（平成8年度から毎年派遣）
- ・特別な支援を必要とする生徒への対応の充実（平成21年度から毎年1名を鳥取大学地域学部地域教育学科に派遣、平成28～30年度は島根大学大学院教育学研究科にも派遣）
- ・学校目標達成のための教員の指導力・専門性の向上にかかる研修等への派遣（平成29、30年度は県立農業大学校に研修派遣）
- ・各種研修会・講演会への派遣（文部科学省等が開催する各教科等の研修会に毎年指導主事等を派遣）
- ・教員要件に係る研修（平成20～27年度まで介護福祉士養成のための研修に派遣）
- ・介護福祉等に係る講習会派遣（5年毎に全国実施、令和元年度派遣）

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7929）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校教育企画費	61,919	46,843	15,076				61,919	
トータルコスト	107,904千円（前年度 92,601千円） [正職員：5.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、支払事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成や県立高等学校の授業料・学校徴収金に係る徴収事務等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教育指導費	○学校運営、学習指導内容等の現地指導に要する経費 ○全国高等学校校長協会等に係る負担金 ○中四国高等学校就職対策協議会負担金 ○高校生あいさつ・交通マナー推進事業 ○授業目的公衆送信補償金（県立高等学校分）等	13,657
教育文化振興費	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体の表彰に要する経費 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成	2,034
大会派遣・修学旅行等引率経費	○中国大会以上の競技大会等及び修学旅行に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟が全国大会に出場する際の生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣等	42,812
県立高等学校授業料等徴収事業	○県立高等学校授業料等徴収システム運用保守業務委託 ○学校徴収金納付書印刷経費等	3,416
合計		61,919

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立高等学校を定期的に訪問し、意見交換や教育課程や生徒指導等の専門的事項について指導・助言等を行うことにより、学校の課題解決を支援するとともに教育実践の効果を高める。

<取組状況・改善点>

- ・指導主事による学校訪問を定期的実施するとともに、事業実施時には指導助言等を行った。
- ・鳥取県高等学校家庭クラブ連盟及び鳥取県学校農業クラブ連盟の活動や全国大会等への生徒派遣費等に対する補助金交付を行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立高等学校 就学支援事業	976,051	1,013,293	△37,242	976,051				
トータルコスト	983,795千円 (前年度 1,020,928千円) [正職員: 0.5人、会計年度任用職員: 1.3人]							
主な業務内容	申請書審査・補助金の支払、認定結果確認作業							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

家庭の状況にかかわらず、全ての就学の意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める環境をつくるために「高等学校等就学支援金」等を県立高校に在籍する生徒へ支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図る。(国10/10。学校設置者である県が代理受領するとともに県の授業料債権に充当する。)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
高等学校等就学支援金	県立高校に在籍する生徒のうち、国が定める支給要件に該当する者に対し、授業料相当額を支援する。 <所得要件> 保護者等の市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額が30万4,200円未満の方 ・対象生徒数(見込): 8,573人	970,138
学び直しへの支援(高等学校等修学支援事業費補助金)	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(定時制・通信制は48月)経過後も、卒業までの間(最長12月。ただし定時制・通信制は24月)、継続して授業料の支援を行う。 ※所得要件等は就学支援金と同じ。	672
就学支援金認定業務に係る事務費	○県立高校における就学支援金事務の一部外部委託 ○個人番号入力・確認業務の一部外部委託 ○学校現地確認等に係る職員旅費 ○パソコンリース料 ○消耗品費、郵券代 等	5,241
合計		976,051

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「高等学校等就学支援金」等の支給を通じて、県立高等学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減を図る。

<取組状況・改善点>

高等学校等就学支援金の支給により、支給対象者(R5支給割合: 約84.2%)には国から授業料が全額支給されることから、家庭の教育費負担の軽減が図られている。

令和4年度支給実績: 995,859,408円(就学支援金)、234,728円(学び直し支援金)

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7917)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
入学選抜諸費	6,078	6,578	△500			<手数料> 5,400	678	
トータルコスト	391,851千円 (前年度 390,970千円) [正職員: 49.3人]							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応、追試験対応							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。
 問題作成、入試事務について、毎年見直しを行うとともに、入試実施のための所要の経費を措置することにより、鳥取県立高等学校入学者選抜を適正かつ円滑に実施する。
 また、転入学及び編入学に関する最新の情報を常時提供することにより、転入学に際しての便宜を図る。

2 主な事業内容

- 入試問題の作成・印刷
 - ・本検査
 - ・追検査
- 入試実施事務
 - ・実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷
 - ・令和7年度版高校ガイド(高校入試パンフレット)の作成
- 県立高校入試改善専門委員会の開催
- 全国入試改善協議会等への派遣

3 事業目標・取組状況・改善点

- <事業目標>
 - ・鳥取県立高等学校入学者選抜を公正かつ適正に実施し、児童生徒の目的意識を育成する。
- <取組状況・改善点>
 - ・高校入試を通じて、中学校に期待する学び(総合的・多面的な思考力、判断力、表現力の育成)が実現されるような問題の作成を行っている。
 - ・実施要項や志願書等について、より分かりやすいものに改善している。
 - ・県立高校入試改善専門委員会で、今後の新しい高校入試の在り方について検討している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催準備事業	4,230	0	4,230				4,230	

トータルコスト 7,360千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 補助金の支払、関係機関との連絡調整等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年度に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向け、準備委員会及び専門部会等を設置し、開催内容の検討を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
鳥取県準備委員会負担金	県教育委員会高等学校課内に準備委員会事務局を設置し、準備委員会の開催等、近畿高等学校総合文化祭の開催に向けた準備を行う。 ・広報宣伝 (リーフレット、クリアファイル等の印刷・配布) ・準備委員会、各専門部会等の開催、令和6年度近畿高等学校総合文化祭福井大会視察等	4,230

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

近畿高等学校総合文化祭の参加地域の伝統文化の継承や新しい芸術文化の創造を通して、高等学校における芸術文化活動の振興を図る。

<取組状況>

- ・開催部門の内定
- ・日程及び会場案の作成
- ・令和5年度近畿高等学校総合文化祭三重大会の視察
- ・準備委員会の設立
- ・各部門ごとの打ち合わせ

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7917）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術活動支援事業	29,287	31,887	△2,600				29,287	
トータルコスト	32,417千円（前年度 35,006千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、申請書審査・補助金の支払							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する気運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
文化部校外・合同練習会支援事業	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や、県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。	2,639
備品（郷土芸能備品・楽器等）整備事業	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・郷土芸能に係る備品整備 ・楽器整備 ・その他の備品整備	6,000
県高等学校文化連盟助成	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ・県高等学校文化連盟事務局体制充実	18,455
文化部パワーアップ事業	平成27年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持、継続し、鳥取県の高校の文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 ・県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会 ・全国水準の指導者研修への派遣	1,743
高校生まんが・メディア芸術活動事業	「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」のまんが部門開催を契機に設置された県高等学校文化連盟「まんが専門部」の活動を支援するため、経費の一部を補助する。 ・まんが制作力向上ワークショップ ・高校生まんが展 ・まんが甲子園参加支援 ・韓国高校生との交流	450
合計		29,287

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・文化活動を活性化し、文化芸術活動に対する気運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。
- ・令和7年度近畿高等学校総合文化祭鳥取大会を見据えて、部門の顧問及び生徒の技量や企画力、大会運営の力の維持・発展を図る。

<取組状況・改善点>

- ・近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催を機に、平成28年度に県高等学校文化連盟にまんが専門部を設置した。
- ・文化部パワーアップ事業を通じて、顧問には優秀な指導者の指導実践を観る機会や技術向上のための研修を受ける機会を提供し、生徒にはより質の高い指導を受ける機会を提供してきた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさとキャリア教育充実事業	1,335	1,472	△137				1,335	
トータルコスト	6,030千円 (前年度 5,371千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施、契約事務等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒一人一人の、将来的な社会的自立に必要な基盤となる能力や態度を育てるために、校内外の連携を踏まえたふるさとキャリア教育をすべての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
ふるさとキャリア教育の研究	・高校におけるふるさとキャリア教育の推進方策等の研究 ・キャリア・パスポートの活用	192
キャリア教育推進協力企業認定制度	・高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会が協定を締結 (取組例) 職場体験受入、学校への講師派遣等	43
中学生のための高等学校理解促進・進路指導資料「輝け! 夢」	・高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解を深め、主体的な進路選択に役立てる。 ・各学校の概要や在校生の声、進路状況、取得可能な資格・免許などを紹介する資料を作成し、県内中学校(中等部)2年生全員に配布する。	1,100
合計		1,335

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・地域で活躍する人材、企業、団体等と連携して、職場体験、インターンシップを充実するなど、ふるさとでの学びを基軸とした、自らの生き方・在り方を考えるふるさとキャリア教育に取り組み、子どもたちが将来に夢や目標を抱き、実現に向けて取り組む意欲を高める。
- ・「地域の行事に参加している」高校生の割合を高める。
- ・「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」高校生の割合を高める。
- ・「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合を高める。

<取組状況・改善点>

- ・各高校では、各教科の授業、総合的な探究の時間、特別活動等の時間を活用して、ふるさとキャリア教育を実施している。
- ・全ての県立高校で、地域・企業・卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施している。
- ・県外へ進学した後、鳥取県に戻って就職をする生徒が少ないことから、高校生段階のキャリア形成において、引き続き県内企業を知る、体験する機会の設定や県内企業の情報発信が必要である。
- ・小学校から高校までを見通した「ふるさとキャリア教育」を実施することで、高校卒業後も社会やふるさと鳥取と切り離されることなく、郷土愛、起業家精神、グローバルな視野を持ちつつ、郷土に貢献する気概を持つ人材育成につなげるため、地域に関わる探究的な学習を継続し、より一層ふるさとを誇りに思う心を育てる取組を充実させることが必要である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7917)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育 充実事業	5,386	5,412	△26				5,386	

トータルコスト 34,339千円 (前年度 34,261千円) [正職員: 3.7人]

主な業務内容 地区内高校の定期訪問、支援会議、関係機関との連絡調整、研修会開催準備

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年度からの「高校における通級による指導(※)」制度の開始及びインクルーシブ教育の充実に伴い、県立高校5校を通級指導教室設置校(以下「設置校」という。)として、特別支援コーディネーターを配置する。

設置校は、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した「高校における通級による指導」の研究・実践に取り組むとともに、特別支援教育の充実に向けて取り組む。

また、高校生が社会的自立を目的とした発達段階にあることから、設置校以外の県立高校をアプローチ校として、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、これまでの事業で培った関係機関とのネットワークをもとに効果的な支援体制の充実を図る。

※「通級による指導」

通常の学級に在籍し、当該学級での学習におおむね参加できるが一部特別な指導を必要とする児童生徒を対象とし、ほとんどの授業を当該学級で受けながら、障がいの状態等に応じて特別の指導を受ける教育形態。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
「高校における通級による指導」の実践・研究	・生徒本人・保護者との合意形成のもと、希望があった生徒に対して、通級による指導を教育課程時程内に位置付け実施する。 ・外部講師を招聘しての研修 ・巡回指導の実施について研究 ・教材の研究・開発 など	2,928
自己理解・他者理解(※)のための実践・研究	・外部講師を招聘しての講演会 ・交流及び共同学習(障がいのある児童生徒等と交流したり学び合う経験等)、作業体験、ボランティア活動 ・個別の指導計画を作成し自立活動の指導・支援 ・基礎学力定着や社会的スキル定着のための指導・支援 ・スクールカウンセラーや専門家と連携し、実態把握のための検査等を活用した自己理解の推進等	1,211
鳥取県高等学校特別支援教育研修会	・高等学校特別支援教育に関する研修を実施する。 対象: 各高校の特別支援教育担当者等 講師: 特別支援教育コーディネーター、専門研修(過去3年間以内)により発達障がい等に関する専門性を高めた教員、専門的な県外大学教授等	36
手話言語授業への派遣	・「手話言語」授業を実施している高校へ、手話教育普及支援員(4名)、手話通訳士(2名)を派遣する。	1,211
合計		5,386

※「自己理解・他者理解」

これからの社会を担う生徒たちが共生社会をつくりあげる素地とするために、生徒が発達障がい等をはじめとする障がいの特性や、自身の得意・不得意に気づき、すべての生徒がいきいきと活躍できる学校を目指すこと。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・高等学校における特別支援教育の充実に向けて取り組む。
- ・「高校における通級による指導」の設置校については、実践・研究に取り組み、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指す。
- ・拠点校方式に向けて調査研究に取り組み、巡回通級による指導を目指す。

<取組状況・改善点>

- ・平成23年度から、特別支援教育に係る事業を実施し、各地区におけるリーダー的役割を持つ高校の指定や関係機関とのネットワーク構築等に取り組んできた。
- ・平成29年度から、これまでの成果や課題をもとに特別支援教育の充実を図るとともに、平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に向け調査・研究に取り組んだ。
- ・平成30年度から、「高校における通級による指導」制度の開始に伴い、設置校は通級による指導の校内体制構築・充実に取り組む、モデル校は調査・研究に取り組んでいる。

平成30年度 設置校2校、モデル校2校
令和元年度 設置校3校、モデル校1校
令和2年度 設置校4校
令和3年度 設置校4校、モデル校1校
令和4年度～ 設置校5校

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7929)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定時制通信制教育振興費	736	709	27				736	

トータルコスト 3,084千円 (前年度 3,048千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金支払、指導助言・連絡調整、報償費支給

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

働きながら学ぶ生徒や、多様な教育ニーズを有する生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
教科書等給付費	県立高等学校の定時制・通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対して教科書・学習書の購入費を支援する。	287
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対し、活動費の一部を助成する。	195
県立学校通信制教育指導員に係る報償費の支給	面接指導及び添削指導に従事した通信添削指導員に対し、実績に応じて報償費を支給する。	254
合計		736

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立高等学校の定時制課程・通信制課程における教育の振興を図ることにより、働きながら学ぶ生徒や、多様な課題を抱えた生徒の支援を行う。

<取組状況・改善点>

定時制・通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費支援等を行った。

(令和4年度実績) 計38人 計393冊

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等教育機関と連携した学力向上事業	5,387	5,744	△357	300		<雑入> 245	4,842	
トータルコスト	18,690千円 (前年度 18,999千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	企画立案・講師招へい・打合せ・事業実施、指導助言							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒の学力向上を図るために、生徒同士が互いに刺激を受け、切磋琢磨することで、進路実現に向けての学習意欲や日々の学習効果を高めることなどをねらいとした、学校の枠を超えた連携、協働事業の実施を支援する。
また、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額										
学校連携チャレンジ・サポート事業	○学校や校種を超えた県全体の学力向上や知的好奇心アップにつながる取組を実施する。 <8校11事業> ①英語ダイバート活動に関する授業研究、②エシカルハッカー (※) 養成講座、③東京大学・京都大学・広島大学訪問事業、④ふるさと専門高校フェスタ、⑤地域資源活用事業、⑥科学を創造する人財育成事業、⑦楽しく学ぶ科学教室、⑧e-スポーツ・チャレンジ事業、⑨境港市中高吹奏楽合同練習会、⑩海洋環境調査に関する高大連携事業、⑪協働学習ICTスキルアップ研修会	3,444										
県立高校・大学教員交流事業	○「鳥取大学及び公立鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」、「鳥取看護大学及び鳥取短期大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。 (鳥取大学: H12～、公立鳥取環境大学: H13～、鳥取看護大学・鳥取短期大学: R1～)	680										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>R6 予定校数 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>9校 (9校)</td> </tr> <tr> <td>公立鳥取環境大学</td> <td>7校 (6校)</td> </tr> <tr> <td>鳥取看護大学</td> <td>3校 (3校)</td> </tr> <tr> <td>鳥取短期大学</td> <td>5校 (4校)</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	R6 予定校数 (R5)	鳥取大学	9校 (9校)	公立鳥取環境大学	7校 (6校)	鳥取看護大学	3校 (3校)	鳥取短期大学	5校 (4校)	
大学名	R6 予定校数 (R5)											
鳥取大学	9校 (9校)											
公立鳥取環境大学	7校 (6校)											
鳥取看護大学	3校 (3校)											
鳥取短期大学	5校 (4校)											
「科学の甲子園」鳥取県大会	○科学分野に興味関心の高い生徒の裾野を広げるとともに、理数分野の学力の伸長を図るために、理科・数学・情報における複数分野の競技会を開催する。 ・「科学の甲子園」鳥取県大会を実施し、優勝チームは全国大会へ派遣 (「科学の甲子園」全国大会 文科省主催) ・「科学の甲子園」鳥取県大会の優勝チームに対して、大学及び高等学校と連携を取りながら「強化セミナー」を数回実施	963										
エネルギー教育支援事業	○国委託事業を活用し、理科及び課題研究等におけるエネルギーに関する教育等を行う (対象: 鳥取西高校)	300										
	合計	5,387										

※エシカルハッカー

高い倫理観と道徳心を兼ね備えたハッカーのことで、システム等の脆弱性を発見し、セキュリティの強化や改善を行うことを目的とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・多様な経験や最先端の技術を持つ大学の教員を講師とし、県立学校の教員からは学ぶことのできない各分野の優れた知識・技能の定着を図る。

<取組状況・改善点>

- ・学校連携チャレンジサポート事業 (平成22年度から実施)
- ・「科学の甲子園」鳥取県大会 (平成23年度から実施)
- ・県立高校・大学教員交流事業
(令和元年度) 8校、53時間
(令和2年度) 9校、103時間
(令和3年度) 10校、96時間
(令和4年度) 11校、149時間

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
専門高校充実支援事業	5,508	5,522	△14				5,508	
トータルコスト	10,986千円 (前年度 10,980千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施、技術顕彰							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人一人の特性に応じたキャリア発達を促し、進路指導の改善や資格取得を促進する。「ふるさとキャリア教育」の一環として、小中学生が産業について学ぶこと及び進路選択の際に、自己の興味・関心、適性等にあったキャリア形成と関連付けて考える資料として、専門高校や総合学科の学習内容を紹介するパンフレットを提供し、高校そして就業までを見通した将来ビジョンを形成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
キャリア発達支援事業	○資格取得支援 ・介護福祉士養成研修 ・介護職員初任者研修 ・鳥取県福祉ヘルプメイト認定制度 ・職業教育技術顕彰	3,692
	○農業後継者育成支援 ・農業先進地研修	1,660
	○就職環境整備 ・就職支援相談員 (キャリアアドバイザー) の配置 (定数) ・県高等学校就職問題検討会議 ・就職支援相談員研修会 ・進路指導研究協議会 (就職の部)	46
小学5年生に向けた産業教育紹介パンフレット	・各産業教育の学習内容、特色、就ける職種等を紹介する資料を作成し、県内の小学校5年生を対象に配布。(「産業」に関連する項目を小学5年生で初めて学ぶため)	110
合計		5,508

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・高校卒業後、地元に残り就職する生徒に対して、将来にわたり、本県産業の担い手として地元企業において活躍する専門人材の育成を促進する。
- ・就職を希望する生徒の進路実現並びに早期離職を防止し、若年層の定着を図る。

<取組状況・改善点>

- ・専門教育の取組を促進するため、職業教育に関する資格取得を表彰している。
- ・専門人材育成のため、資格を取得するための多様な研修や、将来就農を希望する生徒の資質の向上を図るための農業の先進地への派遣など、就農体験や先進地視察等を実施している。
- ・就職に係る情報共有や、県内企業経営者を講師として招聘し、経営理念や人材育成理念、先進的取組等についての講演会開催等、各学校の進路指導に資する会議を実施している。
- ・進路指導の充実や早期離職防止の定着指導及び求人開拓を行うため、民間企業での豊富な経験を有する者を就職支援相談員 (キャリアアドバイザー) として配置している。
- ・生徒の進路実現及び早期離職の防止に向け、生徒の目的意識の明確化及び教職員が企業から求められる人材像を理解した上で、生徒一人一人の適性に応じた進路指導の実践が必要である。
- ・令和2年度に、各産業教育の学習内容、特色、就ける職種等を紹介するパンフレットを作成し、県内小中学校、特別支援学校、義務教育学校の小学校5年生から中学校1年生の児童、生徒に資料を配布し、令和3年度以降からは小学校5年生に配布した。小中学生の将来を見通したキャリア形成、学習意欲の高揚、さらには県内産業の人材育成、人材確保への発展に繋げるため、より分かり易く活用しやすいものにしていく必要がある。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ問題支援事業	6,734	6,737	△3				6,734	
トータルコスト	16,907千円 (前年度 16,873千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	研修実施、連絡調整、検査実施、契約							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校でのいじめや不登校が全国的に問題になっており、初期段階でその兆候を見つける「未然防止」及び「早期発見・早期対応」が求められている。そのため、生徒への心理検査及び心理検査結果の分析や活用に関する教職員向け研修を実施することにより、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人一人への適切な対応を図ることで、未来を担う高校生の安心・安全な高校生活を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
いじめ問題支援事業	<p>○心理検査 (hyper-QU) を活用した生徒の状況把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校でhyper-QUを実施 <p><対象> 全日制は1年生 (年2回)、2年生 (年1回)、定時制は1～3年生 (年2回)</p> <p><活用例> 生徒の状況把握について、教員による主観だけではなく、客観的な視点を入れることで、内面の見えにくい要支援生徒を把握し、取りこぼしを防ぐために必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学後又は新学期開始の早い段階で心理検査を実施し、新しい人間関係における生徒の状況や不安を把握する。 ・人間関係が構築されてきた夏休み後に心理検査を実施し、前回との変化の様子を把握することでより深い生徒指導・生徒理解につなげる。 ・分析結果を基にした検討会で、SCのより専門的な知見を入れ、より効果的な支援へつなげる。 ・孤立感の高い生徒や生きることにとても悩んでいる生徒など、気になる回答をした生徒に対し、SCやSSWを含めた教育相談係による個別の面談を実施する。 <p>○教職員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理検査結果の分析や活用に関する研修会の実施 ・生徒指導等に関する研修会の実施 	6,734

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

いじめや不登校の初期段階での兆候を見つけ、未然防止及び早期発見・早期対応を図るとともに、各学校の生徒指導等の充実を図る。

<取組状況・改善点>

心理検査については、これまでの検査結果の見方、考え方を目的とした研修の成果もあって、各学校での活用が定着してきている。令和5年度の研修においても、基本的なデータの読み取りから、実践的なミーティングの方法を学び、有効活用を図っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT活用推進事業	(債務負担行為) 1,813 26,302	(債務負担行為) 312 13,538	(債務負担行為) 1,501 12,764				(債務負担行為) 1,813 26,302	

トータルコスト 27,867千円 (前年度 15,097千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 連絡調整、契約・支払事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒1人1台端末の導入により、生徒の思考力・判断力・表現力、情報活用能力を高め、新たな価値を生み出す創造力を育成し、ふるさとキャリア教育につながる地域をフィールドとした課題解決等の探究活動を行う。また、データ活用やSTEAM教育(※)、PBL(課題解決型学習)等の取組を通じて、将来のふるさと鳥取を担う人材を育成するため、ICTを活用した学びの質的転換を図り、授業等の質的向上を目指す教員への支援や研修を行う。さらに、全県のどの地域・学校種においても多様で質の高い教育が展開できる環境を構築するため、遠隔授業が可能な環境構築に向けた研究を行う。

※STEAM教育

Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(人文科学・リベラルアーツ)及びMathematics(数学)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る(探究)とつくる(創造)のサイクルを生み出す、分野横断的な学びのこと。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
ICT支援員派遣事業	各地区にICT支援員を派遣し、地区内の学校を巡回支援、教員のICTを活用した授業の支援及びシステム構築、教員のICT活用能力のスキルアップ等の支援を行う。	25,065
ICT活用教育アドバイザー事業	有識者にアドバイザーを委嘱し、年間を通じたSTEAM教育、PBL、教科情報及び1人1台端末による各種情報教育に資する指導、研修、情報共有を行うことにより、教員の実践力や指導力向上を図り、生徒の情報活用能力の育成及び県立高校全体のICT活用教育を推進する。	405
モデル校での教育用端末整備	1人1台端末のモデル校(鳥取湖陵高校)及びGoogle Workspace活用モデル校(倉吉東高校)の教員用タブレット型端末を整備する。	314
遠隔授業の研究	生徒の進路希望等に応じた多様な教科・科目の充実を図り、全県のどの地域においても、多様で質の高い高校教育を展開するため、遠隔授業システムを導入し、実証実験を継続する。	518
合計		26,302

<債務負担行為の設定>

令和5年度に整備した電子黒板(MIRAI TOUCH)を活用し、学校間連携による遠隔授業を実施するために必要な環境(パソコン、ビデオカメラ、液晶ディスプレイ、スピーカー等)の整備を行う。

(単位: 千円)

区分	年度	予算額(限度額)
遠隔授業環境の整備	令和7年度~令和9年度	1,813

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・令和4年度から導入したBYADによる1人1台端末の学習環境整備と活用推進を図る。

<取組状況・改善点>

- ・GIGAスクール構想以前から、各校でタブレット型端末を活用しており、その有効活用を促進するため、簡易操作マニュアルや活用事例集を作成し、全校に配布した。
- ・鳥取湖陵高校では、1人1台端末を先行的に導入し、ショートホームルームの連絡や授業、家庭学習に活用した。
- ・倉吉東高校では、令和元年からGIGAスクール構想に対応するモデル校として、BYOD(生徒所有の端末活用)による学習用アプリ(Google G Suite(現Workspace))を導入し、生徒のコミュニケーション、課題の配信、個別最適化学習等の取組を実践した。コロナ禍における全県でのオンライン授業等の対応の横展開や令和4年度のBYAD導入の参考になった。
- ・令和3年度からのICT支援員の配置により、全県立高校の教員に対する校内研修や個別支援等が可能になり、教員のICT活用スキルが向上した。生徒の情報活用能力が高まりつつあるが、取り組む学校や教員のスキルに差がある。
- ・令和5年度は、様々なパターンの遠隔授業の実証実験を行った。効果や課題、必要機器の整備、学校体制等について、引き続き研究を進める必要がある。
- ・令和6年度は1人1台端末の完成年度となることから、教員のICT活用能力の更なる向上が急務である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
探究的な学び推進事業	2,220	4,760	△2,540				2,220	
トータルコスト	6,133千円 (前年度 8,659千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善を促進するために、アクティブ・ラーニングの視点やICT活用能力等を含めた教員の指導力向上を図る。また、生徒の「学力の3要素」(※)を育成するため、生徒が先端の知見に触れることで、知的好奇心を高め、課題発見等に係る視野の拡大や多角的な視点を獲得することをねらいとした、質の高い探究活動を創出する。

※学力の3要素

「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
「主体的・対話的で深い学び」教員スキルアップ事業	「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、生徒が自ら課題を発見し、その解決に向けて多様な人々と協働しながら学びを深めていく授業づくりや改善等をテーマにした研究授業、講演会、またICT活用に係る研修会等の実施を支援する。	1,400
生徒の思考力・判断力・表現力の強化のためのハイレベル講座	生徒の「思考力・判断力・表現力」等を育成するために、探究における課題発見等に係る視野の拡大や多角的な視点を獲得することなどをねらいとした、教科・科目を越えた先端の知見等に触れることのできるハイレベルな授業、意見交換会等の実施を支援する。	820
合計		2,220

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・4年制大学等の進学実績を高める。
- ・教員の指導力向上と自立した生徒の育成を図る。

<取組状況・改善点>

- ・平成28年度に21世紀型学力検討委員会を設置し、アクティブ・ラーニング型授業への改革、ICT活用の充実を図り、優れた授業実践の共有化などで生徒の「思考力・判断力・表現力」を育成してきた。現在、総合的な学力を育成する探究活動の充実を図っているところである。
- ・探究の充実を図ることにより、進路実績等に顕著な成果を残す好事例が報告されている。その再現性を高めるとともに、県内に波及・拡充することが必要である。
- ・4年生大学等の進学実績
(令和3年3月) 1,426名/3,632名 39.3%
(令和4年3月) 1,449名/3,519名 41.2%
(令和5年3月) 1,520名/3,330名 45.6%

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7786）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に羽ばたく人材育成事業	23,076	20,321	2,755	3,000		200 ＜雑入＞	19,876	
トータルコスト	35,993千円（前年度 29,677千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：0.4人〕							
主な業務内容	留学説明会・英語弁論大会実施、連絡調整、事業実施、補助金審査、支払							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

探究的な学びを中心とする国際バカロレア教育において、知識を活用する力や批判的な思考力及び表現力の育成が図られるのに加え、スタンフォード大学のオンラインプログラムや長期の海外留学により、多様な価値観や物事の捉え方などを学ぶ機会を鳥取の高校生に提供することによって、今後の予測不能な社会にあっても主体的に地域や世界の課題に向き合い、グローバルな視点から課題解決を図ろうとする態度を育成し、学校及び地域のロールモデル又はリーダーとなる人材を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
グローバルリーダーズキャンパス	スタンフォード大学が提供する高校生向けの通信教育プログラム（Stanford e-Japan）の仕組みを活用し、県内高校生を対象としたカリキュラムを提供する。（受講はオンラインで実施）	13,328
高校生海外留学・海外体験説明会	留学等の説明、留学経験者との交流会を実施し、必要な情報提供を行う。	99
高校生海外留学支援事業	1年程度の留学に対して助成する。 ・助成額：往復運賃・滞在費用で上限40万円 ・助成人数：4名	1,600
高等学校等海外派遣支援事業（国10/10）	各学校で実施する、2週間～1年未満の海外派遣プログラムに対して助成する。 ・助成額：往復運賃・滞在費用で上限6万円 ・助成人数：1校あたり10名、5校	3,000
高校生海外交流促進事業	○鳥取県高校生英語弁論大会 ○鳥取県高校生英語弁論大会優秀者派遣事業（一部生徒自己負担） ・鳥取県高校生英語弁論大会優秀者をニュージーランド・クライストチャーチに派遣し、コミュニケーション能力を高める。 ・派遣人数：生徒4名、引率1名 ○クライストチャーチ架け橋プロジェクト ・ニュージーランド・クライストチャーチから日本語を学ぶ高校生を県内高校に受入れ、国際的視野の涵養を図る。 ・受入人数：生徒4名、引率1名 ○韓国江原道青少年国際フォーラム派遣事業 ・江原道国際教育院が開催するフォーラムに高校生及び引率教諭を派遣し、英語による発表等を行う。 ・派遣人数：2校10名、引率等4名	5,049
合計		23,076

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・海外体験・海外留学する高校生の増加
- ・大会参加者及び事業参加者の主体的、対話的で深い学びをとおした社会参画意欲の向上
- ・大会参加者及び事業参加者の実践的英語力の向上

<取組状況・改善点>

- ・「グローバルリーダーズキャンパス」開始（H28～）
【実績】R5：2名、R4とR3は新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止
- ・「高校生海外留学・海外体験説明会」の実施（H25～）
- ・財政状況に応じて助成人数を調整しながら、海外留学支援関連事業を継続（海外体験支援事業はR4廃止）
- ・「英語弁論大会優秀者派遣」開始（H28～）
【実績】R4：2名、R3：2名（派遣はR4実施）、R2：新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止
- ・「ニュージーランドクライストチャーチ高校生架け橋プロジェクト」開始（H29～）
- ・国費による高等学校等海外派遣支援事業に申請（R1～）
- ・「高等学校等海外派遣支援事業」の支援校数の増加（R5～）
【実績】R5：3校21名、R4：2校5名、R3：新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止
- ・「高校生海外留学支援事業」の支給人数及び額の増（R5～）
【実績】R5：3名、R4：2名、R3：新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止
- ・「韓国江原道青少年国際フォーラム派遣事業」は受入先の都合により未実施（R5）
→フォーラムはオンラインで開催。県内高校生が参加（R4、R5）

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校児童生徒のつながり・学びの充実推進事業	8,916	8,714	202	1,248			7,668	
トータルコスト	88,029千円（前年度 86,663千円） [正職員：4.8人、会計年度任用職員：14.1人]							
主な業務内容	不登校支援全般							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

不登校児童生徒が、教室以外の場に居場所や学びの場を求めた時に、安心できる居場所や個別最適な学びにアクセスできる場の確保と支援体制を整える。また、全ての児童生徒の心の小さなSOSを見逃さず、安心して学校生活が過ごせるよう「チーム学校」による支援体制を強化する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
【拡充】学校生活適応支援員の配置 (国1/3)	不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題が心配される公立小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校等の未然防止や早期発見・早期支援に取り組む。 (拡充) 配置校(県内公立小学校)：18校→20校	※人件費に計上
スクールカウンセラーの配置と研修 (国1/3)	不登校やいじめ、問題行動等の対応の充実を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置するとともに、連絡協議会(年2回)、地区別研修会を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。	74
【拡充】臨床心理士等の緊急支援 (国1/3)	児童生徒に影響する重大事案が発生した際に、市町村及び学校からの要請に応じて臨床心理士等を派遣し、児童生徒、教職員への心のケアなどの緊急支援を行う。 (拡充) 派遣時間：150時間→200時間	1,100
【拡充】学校における諸課題改善プロジェクト	小中学校におけるいじめ、暴力等の問題解決及び不登校児童生徒への支援の充実のため、研修の機会やアドバイザーの助言が受けられる機会を設定し、いじめ防止対策、不登校の未然防止及び支援に係る教職員の力量を高める。 (拡充) 市町村における研修回数及び研修時間の増	2,480
【拡充】校内サポート教室の設置	通常の学級での学習等や集団での生活が困難となった不登校(傾向)生徒の支援を行う校内サポート教室に専属の支援員を配置し、個々の生徒の状況に応じた学習支援・生活支援を行い、社会的自立を目指す。 ICTを活用して校内サポート教室内又は自宅での遠隔授業等の実施を推進する。 (拡充) 配置校(県内公立中学校)：10校→15校	150
児童生徒等への自宅学習支援 (国1/3)	県内3箇所にて1名ずつ自宅学習支援員を配置し、不登校児童生徒へのICT等を活用した遠隔での学習支援を行う。	2,976
【拡充】高校生年代への訪問支援・居場所支援	県内3箇所の「ハートフルスペース」で高校に在籍する不登校(傾向)生徒や高校中途退学者等に訪問支援や居場所支援、転入学や進学及び就労支援を行う。 (新規) 利用者に対する各種行事参加旅費支援の新設	2,136
合計		8,916

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

不登校の未然防止及び不登校児童生徒等への個別最適な学びの保障と社会的自立に向けた支援の充実を図る。

<取組状況・改善点>

- ・学校生活適応支援員の配置：困難さを抱える児童に対し心理的支援と学習支援を行える環境を整えた。
- ・スクールカウンセラーの配置と研修：中・義務教育学校に配置し、校区内の小学校を含めて相談等に対応し、全ての公立の小中・義務教育学校において心理的支援ができる体制を整えるとともに、スクールカウンセラーの資質向上のため、連絡協議会、研修会を実施した。
- ・臨床心理士等の緊急支援：市町村教育委員会や学校からの要請に応じて児童生徒等へ心のケアを行った。
- ・学校における諸課題改善プロジェクト：小中学校におけるいじめ、暴力等の問題解決及び不登校児童生徒への支援の充実のため、研修の機会やアドバイザーの助言が受けられる機会を設定した。
- ・校内サポート教室の設置：不登校(傾向)生徒に対し、配置の支援員が一人一人の生徒の状況に応じた学習支援、生活支援を行った。
- ・児童生徒等への自宅学習支援：自宅学習支援員が利用者の状況に合わせて、面談の実施や保護者を通じた働きかけにより、ICTによる自宅学習に安定して取り組めるよう支援した。
- ・高校生年代への訪問支援・居場所支援：利用者一人一人の状況に合わせて支援プログラムを準備し、自己理解や他者との関わりが促進されるよう支援した。また、外出できない利用者には訪問支援を積極的に行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ防止対策推進事業	12,883	12,717	166	3,757			9,126	
トータルコスト	26,003千円（前年度 25,727千円）〔正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	いじめ相談への対応、連絡協議会の開催等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

いじめ防止対策の推進とヤングケアラー対応のため、関係機関・団体との連携、相談窓口の充実、重大事態への対応、いじめ問題の解決とヤングケアラーの発見にあたる学校等への支援、児童生徒がいじめ問題について考える取組とヤングケアラーの気づきの場への支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県いじめ・不登校対策連絡協議会	いじめ防止対策推進法に基づき設置している協議会を開催し、いじめ・不登校対策に関する機関及び団体との連携を図る。（年2回開催）	393
いじめ相談窓口の設置 （国1/3（一部））	いじめ110番、いじめ相談専用メールの夜間・休日の対応を専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託するとともに、ヤングケアラーへの相談対応を行う。相談窓口紹介クリアファイルを作成し、県内全児童生徒に配付する。	11,273
いじめ問題調査委員会の設置	いじめ防止対策推進法における重大事態への対応のため、県立学校におけるいじめが原因と考えられる児童生徒の重大な事案について、学校・教育委員会の第三者的な立場から事実関係の調査・検証を行う。	711
子どもの悩みサポートチーム支援事業	いじめ問題等の早期解決を図るため、関係機関との連携が考えられるいじめ、不登校、問題行動等の事案について学校等が編成する「子どもの悩みサポートチーム」への専門家派遣に要する経費を支援する。	86
児童生徒のいじめ問題への主体的な取組の支援	児童生徒を対象としたいじめ防止啓発のため、缶バッジデザインコンクールを実施し、いじめ問題への主体的な取組を促す。	390
いじめ問題に関する行政説明会	いじめ防止対策推進法やいじめ防止基本方針に則ったいじめ問題への対応について。専門的な立場からの示唆により、いじめの未然防止や適切な初期対応につなげる。	30
合計		12,883

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

いじめ問題への対応の充実を図る。

- ・相談窓口の充実
- ・いじめ問題の解決にあたる学校等への支援の充実
- ・児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援
- ・関係機関・団体との連携

<取組状況・改善点>

- ・平成25年9月にいじめ防止対策推進法が施行されたことを踏まえ、いじめ防止対策を推進するため関係機関との連携を図る「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、令和2年度からは「いじめ・不登校対策連絡協議会」と改め、いじめの防止と不登校支援について、関係機関、団体と連携を進めている。
- ・いじめ問題に関する行政説明会を行い、悉皆研修として県内全学校にいじめ問題に関する正しい理解を深める機会を作った。
- ・いじめ相談窓口の夜間・休日対応のための外部委託、いじめ問題の早期解決のための専門家の派遣等を行ってきた。ヤングケアラー等自らが抱える悩みや問題等についてより相談しやすくなっている。
- ・学校実施の研修に指導主事が講師となり、いじめの防止と不登校支援について指導するとともに、相談窓口やいじめ対応マニュアルの周知を行っている。
- ・県内公立高等学校11校にSNSによるいじめの通報システムを導入し、いじめの早期発見及び早期対応や未然防止に繋げる取組を行っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	77,941	73,661	4,280	25,939			52,002	
トータルコスト	85,969千円（前年度 81,623千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.6人〕							
主な業務内容	スクールソーシャルワーカー育成、資質向上事業、市町村や関係機関との連携							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や家庭、地域など児童生徒を取り巻く環境の課題が複雑化していることから、それらの課題への対応充実を図るとともに、ヤングケアラーを含めた家庭に課題や困難を抱える児童生徒に対する福祉的な支援につなげるための専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置に要する経費を支援する。

また、県において関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施し、事業の充実を図る。さらに、スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに対して適切な援助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金（国1/3）	スクールソーシャルワーカーを配置する市町村への補助金 【負担割合：国2/9（県補助2/3の1/3）、県4/9、市町村1/3】 R6配置予定：17市町村47名 （鳥取市は国からの直接補助のため除く）	77,012
スクールソーシャルワーカー資質向上研修（国1/3）	スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会及びスクールソーシャルワークの視点に立った学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催する（年3回）	492
連絡協議会の開催（国1/3）	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。（年2回）	224
スーパーバイザーの配置（国1/3）	県教育委員会にスーパーバイザーを配置し、各種研修の企画及び運営、対応困難な事例についての相談や適切な助言、事業実施自治体への巡回によるスクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行う。	213
合計		77,941

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・虐待、ヤングケアラーを含め様々な背景を持つ児童生徒が抱える課題に対し、福祉の専門知識等を有するスクールソーシャルワーカーを活用した対応の充実を図る。

＜取組状況＞

- ・スクールソーシャルワーカーの活動により、学校と関係機関との連携体制及び教職員等にもスクールソーシャルワークの考え方や視点の理解が進み、学校における課題の解決につながっている。

＜改善点＞

- ・スクールソーシャルワーカーだけでなく指導主事、学校関係者へ会議や研修会への参加を促し、スクールソーシャルワーカー活用事業への理解を深めてもらい、より効果的な活用を行う。
- ・スクールソーシャルワーカー研修の内容をより精査、改善し、スクールソーシャルワーカーが課題解決に向けてより一層専門的見地を発揮できるようにする。
- ・学校が直面している課題に対して、児童生徒等への対応や教員への助言等のための時間が十分に確保できない現状があるので、スクールソーシャルワーカーの配置時間の充実を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育相談事業	2,058	2,378	△320	122			1,936	
トータルコスト	19,009千円（前年度 19,124千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：2.3人]							
主な業務内容	指導主事による教育相談等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

幼児児童生徒等の発達、障がい等による学習上の課題や学校生活及び生活上の課題について、専門性を有する相談員、専門指導員及び専門医が本人や保護者等に対してきめ細かな支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
指導主事、相談員による教育相談	本人・保護者・学校関係者等からの相談に指導主事及び相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言・支援を行う。 （業務内容） ・指導主事…幼児、児童及び生徒の学習、生活等についての相談（電話、来所、訪問、メール）への対応や教職員への講義、講演を行う。当センターの幼児支援を終了した小学生のうち、読み書きのつまずきがある児童に対して個別支援プログラムを行う。 ・相談員…幼児、児童及び生徒の学習、生活等についての相談（電話、来所）に応じる。 （対応時間） ・電話相談：月～金曜、午前8時30分～午後5時15分 ・来所相談：月～金曜、午前9時～午後5時 ・訪問相談：要請により随時 ・メール相談：24時間受付	1,130
専門指導員による幼児への教育相談	発達が気になる幼児について、継続的な指導・支援及び保護者支援を行う。また、就学に関する情報提供や在籍園との連携を行う。 （業務内容） ・幼児の発達、言葉についての相談、保護者への支援を行う。 （対応時間） ・火、水、木、金曜 午前9時～午後5時	100
専門医による教育相談会	不登校、ひきこもり、発達に関する相談に医学的立場からの助言を行う。（東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施）	828
合計		2,058

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

子育ての悩みがある保護者や園又は学校での保育や指導に困り感を感じている教職員のために各種相談活動を行い、課題解決を図る。

<取組状況>

- ・電話や来所等による相談者への支援、教職員への児童生徒理解に係る講義・講演、相談に係る取組の周知、専門医による教育相談会、関係機関との連携等を実施している。
- ・「落ち着きがない」「対人関係のトラブルが多い」「集団に入れない」「登校ができない」等の相談内容が多く、幼児期における個別支援プログラムの実施や保護者、園・学校、関係機関等と連携を図っている。

<改善点>

- ・電話相談や来所相談において心理学的理論を活用しながら、相談者の主訴の解消に努める。
- ・関係機関との連携を行い、早期解決及び切れ目のない支援に努める。
- ・指導主事による訪問相談を増やし、きめ細かな支援を行う。
- ・全小・中・高・特別支援学校の児童生徒及び保護者に相談場所の周知を行う。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもたちを守るためのネットパトロール事業	1,091	1,091	0	363			728	
トータルコスト	1,874千円（前年度 1,871千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	事業計画書・実績報告書の審査、委託料の支払事務等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
インターネット上の誹謗中傷、犯罪被害等から子どもたちを守るため、インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視をNPO法人に委託する。								
2 主な事業内容								
【委託事業の内容】								
○月10回程度インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視を行い、問題と思われる事例が発見された場合、県教育委員会に報告する。（県教育委員会は関係市町村教育委員会や学校へ情報提供を行う。）								
○監視結果の傾向や対策の分析を行い、事業報告書として提出するほか、事業成果を鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員の研修会等で情報提供する。								
○SNSサービス提供者等へ不適切投稿等の削除依頼を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
子どもによるインターネット上の他人への誹謗中傷やいじめにつながる書き込み、自死をほのめかす書き込み等を監視し、県教育委員会及び必要に応じて学校等への連絡を行うことで、インターネット上の誹謗中傷、犯罪被害等から子どもを守る。								
＜取組状況＞								
平成21年度からNPO法人に委託して、インターネット上の実態把握や不適切投稿等の学校への情報提供を行っている。特に、自死をほのめかす書き込みについては、発見次第速やかに対応することで重大化の予防につながっている。								
＜改善点＞								
頻繁に掲示される学校や個人（アカウント名含む）のものについては監視強化を行った。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育企画費	5,549	6,344	△795				5,549	
トータルコスト	25,711千円（前年度 26,371千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催準備、関係先との連絡調整、職員管理、予算管理							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生涯学習・社会教育について、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整、普及・啓発等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
社会教育委員会議等の開催	社会教育に関する諸計画の立案等を行う。 （委員14名、年3回開催）	1,003
社会教育指導者等研修派遣	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとして活躍できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。	180
とっとり県民カレッジ講座の開催	市町村や高等教育機関等と連携し、ふるさとを見つめ直し、地域が抱える課題等について考える講座等を開催する。また、講座について広く県民に情報提供することにより県民に学ぶ機会を提供するとともに、講座の受講に応じて単位を認定することで学習意欲向上を促す。	100
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。	4,266
合計		5,549

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 生涯学習・社会教育施策の立案や県域で社会教育指導者として活躍が期待できる人材の養成等を図る。
- 県民が学習活動を通して得た知識や技術を、地域の課題解決等のために生かし、地域の発展につなげる。

<取組状況・改善点>

- 社会教育委員会議等を開催し、鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン第5次計画策定に向けたアンケート調査項目、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する取組状況について報告し、意見を伺い、事業に生かした。
- 全国社会教育研究大会等への社会教育関係指導者の派遣により、指導者の養成・資質向上を図っている。
- 「とっとり県民カレッジ」では、県立生涯学習センターの指定管理者と高等教育機関、市町村、県が連携し、幅広いテーマで講座を設け、県民に多様な学習機会を提供している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7943）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	4,570	4,671	△101				4,570	

トータルコスト 11,613千円（前年度 11,688千円） [正職員：0.9人]

主な業務内容 事前調査、企画、契約、協議会準備、調整、広報、募集、資料作成、当日運営、会場設営、委託事業調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

保護者と子どもたちに対し、関係企業・団体等と連携して、電子メディア機器とのよりよい接し方についての教育啓発を図る。

また、新たにメディアリテラシー、デジタル・シティズンシップ（※）等の指導ができる専門人材を養成し、児童生徒への授業や教職員研修、保護者向け研修を実施し、子どもたちがインターネットを適切・安全に使うことができるよう教育啓発に取り組む。

※デジタル・シティズンシップ：デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し参加する能力のこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会事業	官民連携組織により、子どもたちの電子メディア機器とのよりよい付き合い方に関する教育啓発を企画・実施する。（委託先：鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会） ・鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会の運営 ・SNSトラブルから子どもを守る取組（合言葉「とりのからあげ」の県全体への普及等） ・電子メディアとの適切な付き合い方を学ぶための講座・啓発イベントの開催 ・電子メディアとの付き合い方を子ども・保護者・学校で学べる学習ノートの作成・配布	1,604
鳥取県インターネット問題予防対策事業	情報モラル、メディアリテラシー、デジタル・シティズンシップ等の指導ができる民間の専門人材を学校へ派遣し、児童生徒への授業と教職員研修・保護者研修を行う。また、メディアリテラシー、デジタル・シティズンシップ等の指導ができる者の養成講座を実施する。 ・鳥取県デジタル・シティズンシップエドゥケーターの派遣（派遣先：県内国・公・私立学校（小・中・高・特支・義務）） ・鳥取県デジタル・シティズンシップエドゥケーター養成講座の実施（派遣人材の育成）	1,011
インターネットとの適切な接し方教育啓発講師派遣事業	子どもの健全育成を行うNPOに委託し、保護者や地域住民への啓発活動を行う。 ・ケータイ・インターネット教育推進員派遣（派遣先：幼保の保護者研修会等） ・ケータイ・インターネット教育推進員研修（派遣人材の育成） ・乳幼児保護者向け啓発活動（啓発チラシを作成し、幼稚園・保育所等への配布等）	1,764
事務費	連絡調整・事業実施に要する経費である。	191
合計		4,570

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- 電子メディア機器とのよりよい接し方について、学校・家庭・地域向けの教育啓発を行う。
- 研修会等の機会を充実させ、保護者が電子メディア、インターネットの特性を理解した上で家庭での子どもの教育が行えるよう支援する。
- 乳幼児期における電子メディア機器のより適正な利用、望ましい子育てや家庭教育支援を推進する。

＜取組状況・改善点＞

- PTA等の団体と連携しながら、子どもたちが主体的に電子メディアとの関わり方を考えたり、大人と子どもが共に考える機会とするための資料の作成・配布、啓発事業を実施した。
- 児童生徒がICTを適切・安全に使いこなすために必要な情報モラルやデジタル・シティズンシップに関する意識を向上させるための講座を行った。また、教職員対象の研修会を併せて実施し、自校の児童生徒の電子メディア機器の利用状況等の把握や、情報モラル等に関する教育の充実を支援した。
- デジタル・シティズンシップエドゥケーターの派遣ニーズに対応できるよう、新たな講師養成に取り組んだ。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	1,391	1,281	110				1,391	
トータルコスト	9,216千円（前年度 9,078千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	企画、アドバイザー派遣調整・協議、関係庶務、研修会講師交渉・募集、広報 研修会場設定、資料作成、報告まとめ、啓発イベント企画・運営、調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもたちが、乳幼児期から自然に本に親しみ、言葉を学び、感性を磨き、人生をより深く生きる力を身につけるために、妊娠期の保護者等への啓発に取り組むとともに、子どもの読書に関わる人材の技能向上を図る。
また、不読率（一ヶ月に一冊も本を読まない児童・生徒の割合）の改善のため、子どもたちが本を手に取り、読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県子ども読書アドバイザー派遣事業	読み聞かせ等を通して子どもたちの読書活動を推進するため、子どもの読書に関する専門的な知識や豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、保護者や読み聞かせボランティアの研修会等に講師として派遣する。	200
鳥取県子ども読書アドバイザー研修会	鳥取県子ども読書アドバイザーの技能向上を図るため研修会を開催する。	231
乳幼児期等の読書習慣定着のための取組	乳幼児期から子どもの読書習慣の定着を図るため、保護者等に対して読み聞かせや読書の重要性等を啓発するイベント等を実施する。 ※独立行政法人国立青少年教育振興機構の『地域ぐるみで「体験の風をおこそう」運動推進事業』と共催。	171
中学生・高校生ポップコンテスト	小学生に比べ本を読まない割合が高くなる中学生・高校生を対象に手づくりのポップ（※）を募集し、中高生が本を手取るきっかけとする。 ※ポップ…書店等の店頭で見られる、本の魅力を伝えるカード	679
（臨）鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン第5次計画の策定	外部有識者等の意見を聴取し、鳥取県子どもの読書推進ビジョン第5次計画を策定する。	110
合計		1,391

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

不読率の改善を図り、読書活動を通して鳥取県の未来を担う子どもたちの心豊かな成長を促す。

＜取組状況・改善点＞

- 鳥取県子ども読書アドバイザーを保護者研修会等に派遣し、読み聞かせの具体的な方法等について研修を行い、乳幼児期からの読み聞かせの大切さについて理解を深めることができた。
- 大型商業施設や公立図書館等のイベントに出展し、親子で楽しめるワークショップを行う等、関係機関と連携して乳幼児期からの読書習慣の定着に向けた啓発を行った。
- 令和5年度のポップコンテストでは、671作品の募集があり、中学生や高校生が本を手取るきっかけになった。また、優秀賞を受賞した作品は書店、図書館で本の紹介に活用される等、読書活動の推進にも役立てることができた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業	452	452	0				452	

トータルコスト 2,800千円（前年度 2,791千円）〔正職員：0.3人〕

主な業務内容 企画・連絡調整、協議・庶務関係、会計・支払い

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

家庭環境等の違いのため生じる「体験格差」是正のため、自然体験活動を推進している独立行政法人国立青少年教育振興機構（以下「機構」という。）の『地域ぐるみで「体験の風をおこそう」運動推進事業』との共催により、県立青少年社会教育施設等で、県内児童養護施設及び母子生活支援施設と連携して、自然体験活動を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
自然体験活動の実施	県立青少年社会教育施設等で、県内児童養護施設及び母子生活支援施設の子ども達を対象に、自然観察やキャンプ等の自然体験活動を実施する。	438
	経費内訳	
	食糧費、ガソリン代（県が負担）	438
	活動費、消耗品費、保険料等（機構事業が負担）	-
報告会の実施	体験活動に参加した児童養護施設等と青少年社会教育施設が報告、意見交換を行い、活動内容の検討や、体験格差是正に向けた本事業の利用促進について検討する。	14
合計		452

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

家庭環境等の違いのため生じる「体験格差」是正のため、社会教育施設等と児童養護施設等とが連携して体験活動を進める。

<取組状況・改善点>

県立青少年社会教育施設等と県内の児童養護施設・母子生活支援施設とが連携して施設利用者（入居者）を対象に体験活動（キャンプ、野外炊飯、乗馬等）の機会を提供した。体験活動に参加した施設からは「大人と楽しい思い出が共有できたことで会話が広がった。（子どもが）『また行きたい』と言っていた。」「非日常的な体験活動は本施設だけで実施するには難しさがあり、この事業はとても貴重な活動だと思う。」といった声が寄せられた。

※令和5年度は8施設が参加。11施設から申込があったが、新型コロナウイルスやインフルエンザの影響により3施設は中止となった。（令和4年度は5施設参加。7施設から申込みがあったが、2施設が新型コロナウイルスの影響により中止。）

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7520）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	2,045	1,925	120				2,045	
トータルコスト	9,870千円（前年度 9,722千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	事業企画事務、市町村教育局等連絡調整、研修・講習・協議会の準備運営、事後事務処理							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる県・市町村の社会教育関係者の資質向上を図る。

2 主な事業内容

(1) 県実施事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
新任生涯学習・社会教育担当者研修会	新たに社会教育担当として配属された職員が、社会教育の基礎的事項を習得する研修を開催する。	22
社会教育主事講習	社会教育主事（士）を養成する講習を開催する。（文部科学省のプログラムにより実施）	475
県・市町村社会教育主事及び社会教育担当職員研修会	社会教育行政の中核を担う社会教育主事及び社会教育担当中堅職員を対象に、多様化・複雑化する地域課題に対応した社会教育事業を行えるよう、専門性をより高める研修を開催する。	78
企画力向上研修	公民館職員等が、ICTの活用方法や他県の優良事例について学び、各機関が実施する講座の充実につなげる。（「社会教育関係者のICT活用研修」を見直し内容を充実させる。）	168
事務費	連絡調整・事業実施に要する経費である。	1,102
合計		1,845

(2) 鳥取県社会教育協議会への助成

(単位：千円)

補助金名	補助対象事業等	補助率	予算額
社会教育協議会補助金	<ul style="list-style-type: none"> 県内社会教育関係者の資質向上、社会教育の振興発展に向けた活動に対する助成 県公民館連合会への助成 ※社会教育協議会の運営費は県補助と市町村の負担金（負担割合 県2：市町村3）	県10/10	200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

自己実現や生きがいづくりを目的とした生涯学習・社会教育の推進に加えて、学んだ成果を地域社会に生かし、人づくり・つながりづくり・地域づくりにつなげる要となる市町村の社会教育関係者の資質向上を図る。

<取組状況・改善点>

- 公民館職員等が、オンラインを活用した講座を行うための基礎知識の修得や講座を開設する演習を行うことで、公民館職員の育成と地域社会での学びの充実を図ることができた。
- 鳥取県社会教育協議会と共催で研修会を開催し新たな知見を得ることで、社会教育関係団体や社会教育委員等、生涯学習・社会教育に携わる者の資質向上を図ることができた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	4,685	7,362	△2,677				4,685	

トータルコスト 8,598千円（前年度 11,261千円） [正職員：0.5人]

主な業務内容 団体指導、申請・交付・報告まとめ

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、家庭・地域の教育力向上を促進するとともに、社会教育関係団体で活動する人材を育成する。

2 主な事業内容

全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。

（単位：千円）

助成先	予算額
鳥取県PTA協議会	878
鳥取県高等学校PTA連合会	1,037
鳥取県連合青年団	390
ガールスカウト鳥取県連盟	592
日本ボーイスカウト鳥取連盟	447
鳥取県子ども会育成連絡協議会	512
鳥取県連合婦人会	735
（臨時）ガールスカウト中国・四国地区指導者研修会	94
合計	4,685

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

家庭・地域の教育力向上の促進、社会教育関係団体で活動する人材の育成に資する。

<取組状況・改善点>

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い各団体では対面活動も復活してきていることに加え、オンラインも活用する等の工夫をしながら、目的に沿った取組を着実に実施している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7521）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域学校協働活動推進事業	66,569	56,745	9,824	32,059			34,510	
トータルコスト	85,349千円（前年度 75,458千円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	企画事務、制度設計・事業周知、研修会運営事務、国との調整、申請・報告事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会総がかりで子どもたちを育むために、公立学校に設置された学校運営協議会（※）と学校を核として行う地域住民等が参画し地域の特色を生かした事業（地域学校協働活動）を一体的に展開することで、地域全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを推進する。

※学校運営協議会

学校と保護者、地域住民等がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。学校運営協議会を設置した学校のことをコミュニティ・スクール（以下「CS」という。）という。

2 主な事業内容

(1) 県実施事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
市町村の人材育成・普及啓発 (国1/3、県2/3)	○CS・地域学校協働活動研修会及び情報交換会の開催 ○地域未来塾・放課後子供教室研修会の開催 ○CS・地域学校協働活動のパンフレット、事例集の作成	1,545
放課後子供教室事業 (国1/3、県2/3)	○県立特別支援学校における放課後子供教室の実施	391
鳥取県地域コーディネーター養成講座 (国1/3、県2/3)	○学校と地域の連携・協働を促し、地域づくりを進めるためのコーディネーターができる人材を養成する講座の開催	730
学校教職員の人材育成 (新)地域学校協働活動スタートアップ事業	○地域連携担当教職員を育成するため、社会教育主事講習に教職員を派遣(5名) ○中学生と地域の大人、大学生によるトークプログラムを実施する学校等への支援 ○地域学校協働活動を行う人に焦点を当てた啓発資料の作成	600 1,074
合計		4,340

(2) 市町村への助成

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (国・県・市町村各1/3)	○実施予定 18市町村 1学校組合 ○補助対象事業 ・研修会参加や先進地視察 ・地域と学校の連携協働体制の構築等に係る経費 ・学校の働き方改革を踏まえた活動 ・地域学校協働活動（学習支援活動及び体験活動等）の実施	62,229

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

CSと地域学校協働活動の一体的推進により、地域全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを推進する。

<取組状況・改善点>

- 「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を目指して学校と地域との連携・協働による取組を進め、CSの導入・取組充実を図る市町村の支援を行った。（研修会の開催、パンフレット配布、財政的援助、地域と学校をつなぐコーディネーターの養成等）
- 市町村や学校に対して、CSと地域学校協働活動の一体的推進の体制構築に向けて助言を行った。
- 地域連携担当教職員の人材育成のため、教職員が社会教育主事講習を受講する経費を負担した。
- 鳥取県教育審議会生涯学習分科会兼社会教育委員会議からのCSと地域学校協働活動の一体的推進に関する建議を踏まえ、制度の普及・啓発や人材育成に資する研修等を実施した。
- 中学生と地域の大人、大学生によるトークプログラムの実施を通して学校と地域との協働を進め、中学生のふるさとに対する愛着や地域の学校に対する関心を高めることができた。
- CSの導入状況（令和5年5月時点）…市町村立小・中・義務教育学校：148校（86.5%）、県立高等学校：24校（100%）、県立特別支援学校：9校（100%）

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7521）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育応援事業	8,748	8,723	25	4,020			4,728	
トータルコスト	21,268千円（前年度 18,859千円）〔正職員：1.6人〕							

主な業務内容 市町村申請及び報告の取りまとめ審査、国との連絡調整、国庫補助金処理、関係先等との連絡調整、各種研修会の企画、協議、資料作成、運営、講師派遣、広報、講師等派遣手続き、効果検証、プログラムの改定、企業訪問、協定締結、活動状況の集計、関係先との連絡調整、企業紹介事業関連

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

核家族化、少子化等による地域のつながりの希薄化等により、家庭教育を支える環境が大きく変化するとともに、児童虐待の増加など家庭をめぐる問題が複雑化しており、社会全体での支援の必要性が高まっている。また、コロナ禍を受けて保護者同士のつながりが作れず、不安や悩みを抱える保護者に寄り添う支援も求められている。このため、保護者が安心して子育て及び家庭教育が行えるよう、家庭教育の支援や充実に図り、家庭教育力向上を図る。

2 主な事業内容

(1) 県実施事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
市町村の人材育成・普及啓発 (国1/3、県2/3)	○地域人材の育成及び研修を通じたネットワークの構築 ・各市町村の家庭教育支援員等を対象とした家庭を取り巻く現状と課題、支援等に必要な技術や手法等に関する研修 ・「とっとり子育て親育ちプログラム」の進行役（ファシリテータ）を対象とした研修 ○啓発広報 家庭教育に関するリーフレット、小学校スタートブックを対象年齢の児童生徒の保護者に配布するとともに、ホームページ等を利用して、子育て家庭を社会全体で支援しようとする機運を醸成する。	787
研修会講師等の派遣 (国1/3、県2/3)	○家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て・親育ちプログラム」のファシリテータをPTAの研修会等へ派遣する。 ○（臨時）「とっとり子育て親育ちプログラム」改訂 保護者の子育てに対する悩み等を解決するとともに、保護者の仲間づくりにも役立つプログラムの改訂を行う。	867
企業との連携による家庭教育の推進(国1/3、県2/3)	「鳥取県家庭教育推進協力企業」（子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業）と協定を締結し、企業での家庭教育支援を促進する。	462
合計		2,116

(2) 市町村への助成

(単位：千円)

補助金名	補助対象事業等	予算額
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (国・県・市町村 各1/3)	○実施予定 11市町村 ○補助対象事業 ・家庭教育支援チーム形成やチームの活動の充実にに向けた取組 ・保護者が集まる様々な機会を活用した子育て講座の開催	6,632

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

保護者が安心して子育て及び家庭教育を行えるよう、家庭教育を支援する。

<取組状況・改善点>

- 家庭教育支援員養成講座を実施し、地域で子育てや家庭教育支援の中心となって活躍する人材を育成した。
- 「とっとり子育て親育ちプログラム」ファシリテータや家庭教育アドバイザーの派遣により、保護者の仲間づくりや家庭教育について学び合う機会を提供した。
- 各市町村の家庭教育担当者や家庭教育支援チーム等を対象にした研修会を実施し、家庭教育支援の充実につなげた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
船上山少年自然の家運営費	〔債務負担行為〕 22,404 60,905		〔債務負担行為〕 22,404 13,046		<3,500> 7,000	<使用料> 67	〔債務負担行為〕 22,404 50,142	県費負担 53,642

トータルコスト 88,202千円（前年度 75,026千円）〔正職員：3.3人、会計年度任用職員：0.5人〕
 主な業務内容 受入団体の準備・指導・活動補助・支援、主催事業の事前調査・企画・調整、広報、指定管理者との連絡調整

事業内容の説明 【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。
 【施設の目的】
 自然に親しませ、自然の中での集団宿泊訓練を通じて少年の健全な育成を図る。

2 主な事業内容

指定管理者制度の一部導入に伴い、施設の運営を下記のとおり分担して行う。
 【指定管理者の行う業務】
 施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助
 【県の行う業務】
 施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

（単位：千円）

区分	内容	予算額
指定管理料	指定管理者に対する指定管理料 【指定管理者】TKSS・富士総合警備保障共同企業体 【指定の期間】令和6年4月1日～令和11年3月31日 (人件費増額分1,711千円、物価上昇分1,054千円、光熱費5,558千円)	51,028
	指定管理者に対する指定管理料限度額 【債務負担行為期間】令和7年度～令和10年度	(債務負担行為 22,404)
鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業	星空観察等の業務委託	261
備品経費等	施設備品の更新（非常放送設備）等	435
改修経費	管理等屋根改修工事設計、受変電設備更新工事設計、宿泊棟トイレ改修工事設計	8,795
職員経費等	指導員等職員の旅費等	386
	合計	60,905

※債務負担行為を設定した令和5年度当初予算以降に、民間給与及び物価指数に3%超の大幅な上昇が見られたことから、これを踏まえて人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額する。（令和7～10年度分も同様に増額するため、物価指数の伸びを考慮して令和6年度分を算定した。）

【参考】次期指定管理に関する指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費：令和6年度当初予算において、令和5年度民間給与実態調査を反映した単価で再算定を行う。令和7年度以降は、民間給与実態調査を基に積算した人件費が、令和6年度当初予算時と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等：令和6年度当初予算において、令和5年度当初予算編成時からの鳥取市物価指数の伸びを反映し再算定を行う。令和7年度以降は、令和6年度当初予算時と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費：今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 船上山少年自然の家の利用者満足度の高い施設運営の継続
- 新たな体験活動プログラム開発の継続

<取組状況・改善点>

- 平成28年度から指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県職員が連携・協力して順調に運営している。
 ※令和4年度利用者へのアンケート結果（ ）書きは令和3年度
 職員の対応「とても満足・少し満足」99%（99%）、利用満足度「とても満足・少し満足」100%（100%）
- 施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。
- コロナ禍の影響により学校利用が減少し利用者数が激減する中、家族等の小グループを対象としたプログラムの開発、事業展開を行ったところ、コロナ後は順調に利用が回復してきている。
 ※利用状況 令和5年度12月時点 14,466人（214団体）、令和4年度 11,143人（218団体）、令和3年度 7,981人（182団体）

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課 (内線: 7944)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山青年の家 運営費	(債務負担行為 12,400)		(債務負担行為 12,400)				(債務負担行為 12,400)	
	87,883	75,287	12,596	3,777	<17,000> 34,000	<使用料> 372	49,734	県費負担 6,734

トータルコスト 115,180千円 (前年度 102,453千円) [正職員: 3.3人、会計年度任用職員: 0.5人]

主な業務内容 受入団体の準備・指導・活動補助・支援、主催事業の事前調査・企画・調整、広報、指定管理者との連絡調整

事業内容の説明

【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。

【施設の目的】

集団宿泊訓練を通じて青少年の健全な育成を図る。

2 主な事業内容

指定管理者制度の一部導入に伴い、施設の運営を下記のとおり分担して行う。

【指定管理者の行う業務】

施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助

【県の行う業務】

施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
指定管理料	指定管理者に対する指定管理料 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【指定の期間】令和6年4月1日～令和11年3月31日 (人件費増額分1,711千円、物価上昇分992千円、光熱費6,414千円)	47,982
	指定管理者に対する指定管理料限度額 【債務負担行為期間】令和7年度～令和10年度	(債務負担行為 12,400)
鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業	星空観察等の業務委託	261
備品等	施設備品の更新(冷蔵庫)等	684
改修経費	蒸気管改修工事(管理棟)、食堂エアコン更新工事	38,550
職員経費等	指導員等職員の旅費等	406
合計		87,883

※債務負担行為を設定した令和5年度当初予算以降に、民間給与及び物価指数に3%超の大幅な上昇が見られたことから、これを踏まえて人件費及び物件費等(修繕費を含む)を増額する。(令和7～10年度分も同様に増額するため、債務負担行為を追加する。)また、光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定しているため、物価指数の伸びを考慮して令和6年度分を算定した。

【参考】次期指定管理に関する指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費: 令和6年度当初予算において、令和5年度民間給与実態調査を反映した単価で再算定を行う。令和7年度以降は、民間給与実態調査を基に積算した人件費が、令和6年度当初予算時と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等: 令和6年度当初予算において、令和5年度当初予算編成時からの鳥取市物価指数の伸びを反映し、再算定を行う。令和7年度以降は、令和6年度当初予算時と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費: 今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 大山青年の家の利用者満足度の高い施設運営の継続
- 新たな体験活動プログラム開発の継続

<取組状況・改善点>

- 平成28年度から指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県職員が連携・協力して順調に運営している。
※令和4年度利用者へのアンケート結果 () 書きは令和3年度
職員対応「とても満足・少し満足」100% (100%)、利用満足度「とても満足・少し満足」100% (100%)
- 施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。
- コロナ禍の影響により学校利用が減少し利用者数が激減する中、家族等の小グループを対象としたプログラムの開発、事業展開を行ったところ、コロナ禍においても利用団体数は例年並を維持するなど、コロナ禍の体験ニーズに応じてきた。特に、令和4年度は学校以外の団体への積極的なPRやSNSを活用した情報発信等により、コロナ前を上回る過去最高団体数となった。また、令和5年度も利用は堅調に推移している。
※利用状況 令和5年度12月時点 23,668人(426団体)、令和4年度 18,710人(488団体)、令和3年度 16,652人(399団体)

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 生涯学習センター費

社会教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター運営費	〔債務負担行為〕 33,220 150,474		〔債務負担行為〕 33,220 57,622	8,565	<20,000> 40,000	<使用料> 8	〔債務負担行為〕 33,220 101,901	県費負担 121,901

トータルコスト 153,604千円 (前年度 95,191千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 施設との連絡調整、委託料支払い、関係者との連絡調整、施設の在り方検討

事業内容の説明 【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県民や生涯学習活動団体、社会教育関係団体の活動支援や各種情報提供を行う県立生涯学習センターについて、施設の指定管理者による管理運営の実施及び計画的な施設の維持・改修等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
管理運営費	指定管理者に対する指定管理料 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【指定の期間】令和6年4月1日～令和11年3月31日 (人件費増額分5,289千円、物価上昇分1,736千円、光熱費9,199千円)	103,897
	指定管理者に対する指定管理料限度額 【債務負担行為期間】令和7年度～令和10年度	(債務負担行為) 33,220
備品等の更新・整備費	施設備品の更新(ストリーミングAVミキサー)	264
施設営繕費	塔屋アスファルト防水工事、外壁補修工事、舞台吊物機構更新	45,033
舞台照明設備保守点検に係る管理運営費の増額	令和5年度に実施した舞台照明設備の更新工事に伴う保守点検料の増額による指定管理料の増額	1,280
	合計	150,474

※債務負担行為を設定した令和5年度当初予算以降に、民間給与及び物価指数に3%超の大幅な上昇が見られたことから、これを踏まえて人件費及び物件費等(修繕費を含む)を増額する。(令和7～10年度分も同様に増額するため、債務負担行為を追加する。)また、光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数の伸びを考慮して令和6年度分を算定した。

【参考】次期指定管理に関する指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費 : 令和6年度当初予算において、令和5年度民間給与実態調査を反映した単価で再算定を行う。令和7年度以降は、民間給与実態調査を基に積算した人件費が、令和6年度当初予算時と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等 : 令和6年度当初予算において、令和5年度当初予算編成時からの鳥取市物価指数の伸びを反映し再算定を行う。令和7年度以降は、令和6年度当初予算時と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費 : 今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民の生涯学習の振興や、生涯学習活動団体・社会教育関係団体への活動支援、各種情報提供を行うため施設の維持・管理運営を適切かつ円滑に行う。

<取組状況・改善点>

- 県立生涯学習センターは、昭和54年に開館以来、本県の生涯学習振興の拠点施設として利用されてきた。
- 市町村や高等教育機関と連携した企画事業等を積極的に展開し、これらの事業をネット上でアーカイブ配信するなどして、広く県民に学習の機会を提供している。
- 各講座で希望に応じ要約筆記や手話通訳を取り入れている。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（終了）生涯学習センター 舞台照明設備 改修事業	0	110,152	△110,152					
トータルコスト	0千円（前年度 111,711千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 生涯学習センターの舞台照明設備改修工事の終了によるものである。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育普及事業	717	698	19				717	

トータルコスト 7,760千円（前年度 7,715千円）〔正職員：0.9人〕

主な業務内容 高校生の未来につながる読書推進、学校図書館活用教育普及講座、学校図書館職員研修、その他管理事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

就学前から高校まで一貫した学校図書館活用教育を目指す「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を基に作成した小学校・中学校・高等学校の年間計画モデルとあわせて、県内へのビジョンの普及に努める。

また、学習指導要領とGIGAスクール構想に対応した学校図書館の活用をより一層推進するため、学校図書館関係職員の能力向上に資する研修を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校図書館活用教育普及講座	ビジョンを基に学校図書館活用教育を普及・推進するため、学校図書館関係者のニーズの高いテーマで研修を開催する。	327
学校司書のためのICTスキルアップ講座	小・中・義務教育学校・高校・特別支援学校に勤務する学校司書のICT活用スキルを向上させる研修を開催する。	84
学校図書館司書研修会	昨今の教育的課題を踏まえた学校図書館の利活用の推進を目指し、県内高等学校・特別支援学校図書館関係者だけでなく、広く教職員も対象にした研修を実施する。	158
学校図書館司書実務研修会	県内高等学校司書、特別支援学校司書を対象に、学校図書館の運営や学校司書の年間業務について先輩司書主任から学ぶ年間2回の研修会を実施する。	54
全国大会鳥取県予選高校生ビブリオバトル大会	全国高等学校ビブリオバトル（※）大会の県予選として、代表者1名を選考する大会を開催する。 ※ビブリオバトル：本の魅力を紹介し合い、もっとも読みたいと思う本を投票で決める書評ゲームのこと	61
学校図書館支援員派遣・訪問事業	市町村立図書館、教育委員会、県立学校等の要望に応じて、県立図書館職員が各自治体や学校へ出向いて研修を実施する。	33
合計		717

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育課程に寄与する学校図書館を目標に、就学前から高校まで一貫した学校図書館活用教育を目指すビジョンや新学習指導要領における学校図書館の役割の普及啓発を行う。

<取組状況>

- 学校図書館活用教育普及講座（令和5年度）総参加者138名
- 学校司書のためのICTスキルアップ講座（東中西部3会場）（令和5年度）総参加者119名
- 学校司書実務研修会（令和5年度）総参加者33名

<改善点>

学校図書館関係者だけでなく、広く教職員の参加を呼び掛けていく必要がある。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化時代の知の拠点づくり事業	25,433	25,415	18				25,433	
トータルコスト	30,911千円（前年度 30,873千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	資料のデジタル化の推進、デジタルアーカイブシステム及び資料デジタル化の効果の広報、デジタルアーカイブシステムの運用・保守							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和3年3月に公開したデジタルアーカイブシステム「とっとりデジタルコレクション」に加え、令和5年度から新たに導入した電子書籍サービスをより全県的に普及させることで新たな利用者を開拓し、非来館者を含めた県民へのサービス充実を図る。

また、当館が所蔵する郷土資料のデジタル化を進め、資料利用の利便性を向上させるとともに、貴重な財産を後世へ確実に継承する体制を整えるため、県及び市町村の文化財・観光等の担当者を対象としたデジタル化に関する知識や技術を習得する研修会を行い、デジタル化に長けた人材を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
「鳥取県電子図書館」普及キャラバン	「とっとりデジタルコレクション」及び電子書籍サービスを普及し、新規利用者を開拓するため、主に若年層や非来館者に向けた事業を実施する。	279
資料デジタル化研修	市町村の文化財・観光等の担当者向けに資料の撮影方法等の研修を実施する。	530
資料デジタル化の推進	所蔵している郷土資料のデジタル化を進める。	2,210
スキルアップのための研修及び視察	デジタル化に関する資格取得に関する研修受講経費及び先進地視察に係る旅費	226
「とっとりデジタルコレクション」の運用・保守	「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借経費等	22,188
合計		25,433

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

地域の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料のデジタル化を推進するとともに、望ましいデジタルアーカイブシステムを構築する。

また、令和5年度から新たに導入した電子書籍サービスを全県的に普及し、非接触・非来館型サービスの向上及び読書バリアフリーサービスの充実に寄与する。

<取組状況・改善点>

○平成15年度～17年度：絵図のデジタル化

利用希望の多かった38種、89点の絵図を対象に所蔵絵図のデジタル化に取り組み、絵図の画像をホームページで公開。

○平成29年度：「総合的なデジタル化計画」の作成、LAN環境の整備、職員育成のための研修派遣を実施。

○平成30年度～令和2年度：デジタル化予定資料の中から優先順位を考慮し、書画等のデジタル化を実施。

○令和2年度「とっとりデジタルコレクション」を公開し、シンポジウムを開催。

○令和3年3月の公開以降、利用促進を図るため、関係機関向けや一般向けの講座を開催。

○令和3年9月：ジャパンサーチ（※）及び国立国会図書館サーチとの連携を開始。

○令和4年9月～令和6年3月：図書館職員向けに「とっとりデジタルコレクション」公開資料のくずし字講座を実施。

○令和5年12月：電子書籍サービスの運用を開始。

※ジャパンサーチ：国内の文化施設等が所蔵する書籍、文化財、メディア芸術などのコンテンツをまとめて検索・閲覧できるシステムのこと。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
仕事とくらしに役立つ図書館推進事業	7,806	8,460	△654				7,806	

トータルコスト 38,324千円（前年度 45,106千円）〔正職員：3.9人〕

主な業務内容 高齢者・健康情報・法律情報等のサービス事業、子育て支援等、新規事業開拓、図書館活用普及活動促進他対外連絡調整、図書館で夢を実現しました大賞の実施、ビジネス支援関係事業

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域の情報拠点として、仕事とくらしに関わる県民と地域の課題解決に向け必要な情報を提供するなど、一層の資料充実や機能向上を図る。

- (1) 障がい者や高齢者等、図書館利用や情報の獲得に困難のある方々に対するサービスをより一層充実するとともに、「鳥取県視覚障がい者等の整備の推進に関する計画」（以下「鳥取県読書バリアフリー計画」という。）の周知を図り、誰もが利用しやすい図書館の環境整備を進める。
- (2) ライフステージの様々な場面で必要となる資料を収集し、県民の幅広いニーズに対応する。
- (3) 子どもの読書活動推進を図るため、公共図書館職員、学校関係職員、幼稚園教諭、保育士等への研修や、支援を行う。
- (4) 仕事に役立つ情報を提供するとともに、地域づくりに取り組む団体等と連携しながら、地域経済の活性化と地域の自立に貢献する。
- (5) 経済的に困窮する家庭や、ひとり親家庭等のサポートに必要な家庭の子どもたちに、図書館が居場所であることを周知する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
読書バリアフリー推進・普及のための図書館サービス事業	鳥取県読書バリアフリー計画に基づき、視覚障がい者等に対するサービス提供のための読書環境の整備を推進するとともに、関係機関との協力体制を強化し、県内における障がい者サービスの拡充に努める。	712
図書館を活用した「あんしん健康ライフ」応援事業	高齢者を主な対象とし、認知症になっても安心して通える図書館となるための環境整備、デジタル機器を利用した情報収集講座を実施する。	534
図書館で「すくすく子育て」応援事業	誰にでもやさしい子育ての環境づくりを応援するために関係部局と連携し、託児サービスの実施や「読みメン」（※）の普及を図る。 ※読みメン：男性も子育てに参加することを促す観点から、男性（お父さんやお爺さん）の読み聞かせを推奨する活動。	480
豊かな心をはぐくむ子どもの読書応援事業	子どもの読書活動推進を図るため、市町村立図書館職員、学校図書館関係者等、子どもと子どもの本に関わる人々が、継続的に研修できる機会を提供し、県内各図書館の児童サービスのさらなる充実を目指す。	240
地域を元気にするビジネス支援事業	公共図書館のビジネス支援機能の浸透を図るため、セミナーの開催や、他団体が主催する研修会等の機会を活用するなど、幅広い層へのビジネス支援サービスの定着を目指す。	859
サポートの必要な家庭応援・居場所としての図書館活用推進	支援機関や県内市町村立図書館との連携を進めるとともに、サポートの必要な家庭を図書館の「資料」や「場」の活用を通じて支援する。	97
商用データベースの提供	利用者の高度化・多様化する情報要求に応えるため、市町村立図書館と連携し、商用データベースを導入する。	3,848
スキルアップのための専門分野研修の受講	文部科学省、国立国会図書館、日本図書館協会、その他各種団体の開催する研修へ積極的に参加し、図書館職員としての資質向上を目指す。	1,036
合計		7,806

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民に役立つ地域に貢献する図書館を目指し、仕事とくらしに役立つ図書館、人の成長・学びを支える図書館、鳥取県の文化を育み世界に発信する図書館、知の拠点としての図書館としての機能を充実する。

<取組状況・改善点>

- 平成28年度から託児サービス「託児で来ぶらり」を実施している。
- 平成29年度から「サポートの必要な家庭」応援事業を開始し、市町村立図書館や支援機関、学校図書館等と連携を進めており、平成30年度から「図書館＝居場所」キャンペーンを継続して実施している。
- 平成30年度から開催している「子どもと本をつなぐ講座」や市町村立図書館実務担当者連絡会の実施により、市町村立図書館の職員、学校図書館関係職員、幼児教育関係者の資質向上と、子ども読書支援者の連携に繋がっている。
- 令和3年度に「鳥取県読書バリアフリー推進に係る関係者協議会」を設置し、毎年意見交換を行っている。
- 令和3年度から高齢者を対象とした情報収集及び健康増進講座を開催している。
- 平成16年度から「ビジネス支援サービス」を開始し、令和4年度には「第5回図書館で夢を実現しました大賞」で事例を募集し表彰した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	7,739	2,346	5,393			60 <財産収入>	7,679	
トータルコスト	32,596千円（前年度 27,052千円）〔正職員：2.8人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	ふるさとの歴史再発見事業（資料展、郷土文化講演会等）、地域資料データベース等サービス事業、資料調査・研究・収集等、郷土資料室でのサービス提供、その他管理事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

郷土資料を収集・保存するとともに、資料の利用促進を図る。紙媒体の資料の収集に加え、地元新聞記事検索データベースの導入や郷土関係資料のデジタル化を推進するなど、後世に郷土資料を継承するための保存・活用を進める。

また、鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や文化について興味、関心を喚起する資料展や講演会を開催するとともに、県内の関係機関や市町村立図書館、学校図書館と連携し、広く県民へ情報を発信する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ふるさとの歴史再発見事業	鳥取県に関する資料・情報を収集し、県民の興味・関心を喚起するための事業を開催する。	466
郷土文学者情報発信事業	鳥取の文学に触れる機会を提供する講座を開催する。	80
「文字・活字文化の日」記念事業	「ブックインとっとり」事業（主催：ブックインとっとり実行委員会）とタイアップし、「文字・活字文化の日」を記念し、地方出版文化功労賞受賞者による講演会を開催する。	73
地域資料データベース等サービス事業	過去の出来事を調査する際に有用な地元新聞記事を検索・閲覧可能な環境を整備するため、地元新聞記事検索サービス及びマイクロフィルム閲覧サービスを提供するとともに、マイクロフィルムのリーダープリンタを整備する。	7,120
合計		7,739

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 郷土資料の収集を進めるとともに、資料の利用促進を図る。後世に郷土資料を継承するための保存に努め、情報発信等により活用を進める。
- 鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や文化について興味、関心を喚起する資料展や講演会を開催し、広く県民へ情報を発信する。
- 「文字・活字文化」の振興に寄与する。

<取組状況・改善点>

- 特別資料展「鳥取と新聞」を開催し、新聞が鳥取県内で発刊されて150年が経つことに合わせ、地元新聞社と連携しその歴史や役割を紹介した。
- 郷土文化講演会では、阪本四方太を取り上げ、とっとり県民の日の行事として、郷土人物について理解を深める機会を創出した。
- 鳥取県を発信する企画展示など、社会的な課題を捉えて実施した。
- 鳥取大学など公的機関、県民活動による団体との連携により、地域に関わる歴史、文化事象を発信した。
- 現在30テーマある調べ方案内「郷土学習ガイド」の内容改訂を行い、最新情報を加えて公開した。学校や図書館利用者のほか、小学生の夏休みの自由研究等で利用されている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村図書館等協力支援事業	9,924	9,924	0				9,924	

トータルコスト 35,381千円（前年度 35,165千円） [正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人]

主な業務内容 ジュニア司書養成研修、協力図書館の貸出・配送、リクエスト図書館の配送、市町村・高等学校・特別支援学校図書館等巡回相談、図書館職員研修、その他管理事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民への情報保障のため、全県の図書館や関係機関に対して迅速に資料・情報の提供支援を行う等、県内図書館ネットワークの要としての役割を担うとともに、地域の課題やニーズに対応するために県内図書館職員の研修を実施し、全県の図書館サービスの向上を図る。

また、図書館の来館者増に向けて、利用促進キャンペーンを県内市町村立図書館等と協働で実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
図書館へ行こう！キャンペーン	図書館の来館者増に向けて、利用促進キャンペーンを県内市町村立図書館等と協働で実施する。	1,010
図書館業務専門講座	社会の急激な変化に対応して多様化・高度化している県民の図書館に対するニーズに応えていくため、市町村立図書館職員の資質向上を目的とした研修を年4回実施する。	389
県内図書館の課題解決に向けた支援	県立図書館職員が市町村立図書館を訪問し、相談・要望への対応や情報交換等を行い、業務改善を図る。また、県立図書館職員が講師として市町村立図書館等に出向き、希望するテーマに沿った研修を実施する。	284
県立図書館資料等の配送・回収事業	県内の図書館、病院図書室、試験研究機関等、資料を必要とする県民・機関へ迅速な配送を実施する。	8,241
合計		9,924

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内市町村立図書館や県立図書館において、コロナ禍の影響により減少した利用者数が回復していないため、図書館の資料や場としての利用の機運を高めるための取組を行う。
- 日頃から県内の市町村立図書館の動向や現状を把握し、図書館間で最新情報を共有するとともに、職員のスキルアップのための研修の機会を提供する。
- 県民が県内どこからでも必要な資料を迅速に利用できるよう搬送システムを維持する。

<取組状況・改善点>

- 図書館業務専門講座については、社会情勢の変化や県内図書館職員のニーズに応じて、年4回講座を実施している。市町村立図書館の職員の情報交換の場にもなっている。
- 訪問相談については、市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館、大学図書館、県立病院図書室、試験研究機関、協力機関へ年間2回以上訪問することを目標に実施している。
- 研修講師の派遣については、資料相談の研修等、各館の要望に合わせて実施している。市町村立図書館の職員と講義を分担するなど、市町村立図書館と協力し実施していく。
- 県立図書館資料等の配送・回収事業については、県内各館からのリクエスト本を2日以内に届ける宅配システムと、隔週で巡回し、大量の資料や展示物の配送及び回収を行う搬送システムを運用している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館国際交流事業	4,743	4,952	△209				4,743	
トータルコスト	16,897千円（前年度 16,938千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	環日本海諸国の図書館との交流（図書交換等）、国際交流ライブラリー講演会等開催、運営企画その他管理事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化に伴う幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するために、環日本海交流室・国際交流ライブラリーの機能を生かし、広く海外情報を収集・提供する。また、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報を収集・提供する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
図書交換事業	図書交換等に関する協定を結んでいる環日本海諸国と図書交換を行い、交流を深める。	971
海外に関する資料の収集整理・提供の促進	環日本海諸国をはじめとする海外に関する資料の収集・整理に努め、県民及び県内在住外国人への資料・情報提供の充実を図る。	3,351
海外に関する情報発信	国際交流ライブラリー講演会を開催する。	348
語学・歴史・文化等学習支援事業	多文化を知るイベントを開催し、県民の異文化理解を支援する。	73
環日本海交流室担当職員の配置	環日本海交流室室長を配置する。	—
	合計	4,743

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県の重要施策である環日本海諸国との交流を支援・促進するため、環日本海諸国の原書やその地域について記述された日本語図書の収集・提供を行うとともに、様々な事業を通じて、環日本海諸国との交流を促進する。

また、英語教育や国際理解教育を推進し、多文化理解や世界で活躍する人材育成につながるよう、積極的な情報収集とサービスの提供を行う。

<取組状況・改善点>

- 平成29年10月：鳥取県立図書館職員（4名）が河北省図書館を視察訪問、協定修正の協議を行った。
- 令和3年12月：モンゴル中央県D. ナツァグドルジ記念公共図書館と図書交換に関する協定を締結した。
- 国際交流ライブラリー講演会の開催を主会場のみならず、サテライト会場にも配信し、県民が近くの会場で視聴できるようにした。また、自宅等でも視聴できるようオンライン配信も行った。
- 令和3年7月には、「多文化を知るイベント『世界は広いぞ！知ろう！世界のあれこれ』」と題して、子どもも大人も日本人も外国人も一緒に、いろんな国の「あいさつ」「文字」「ことば」に触れるイベントを行った。また、令和4年8月には、このイベントを市町村立図書館で開催した。
- 幼少期から英語に親しんでもらえるよう英語多読用図書を整備しており、専用の書架を設置し、図書を増加した。また、1階閲覧室や児童図書コーナーでも展示し、利用を促進した。
- 令和5年7月には、小中学校課と連携し、「英語に親しむワークショップ」を開催した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	216,210	461,842	△245,632		<500> 1,000	<基金繰入金 5,246 雑入370> 5,616	209,594	県費負担 210,094
トータルコスト	345,840千円（前年度 590,384千円）〔正職員：12.8人、会計年度任用職員：10人〕							

主な業務内容 館内でのサービス提供、施設・設備維持管理、資料購入、整備、その他管理事務

事業内容の説明 【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立図書館の管理運営、資料整備を行う。
また、外部委員から図書館運営について意見をもらう図書館協議会を開催する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
図書館管理運営費	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等	115,288
資料購入整理費	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理経費等	99,598
受変電設備改修工事	受変電設備の改修（実施設計）	1,324
	合計	216,210

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

多様化、高度化する県民の要望に的確に対応するため、あらゆる分野の最新資料、専門的な資料、郷土資料、市町村や学校を支援する資料等、図書資料の充実を図る。

<取組状況・改善点>

- あらゆるニーズに対応するための資料等を充実させることで、県民に幅広く利用されている。
- 図書館がビジネス支援をはじめ、資料相談の場として活用されている。
- 多様化、高度化する県民の要求に応えるために、専門家の助言を参考にしながら、最新の資料を幅広く収集する必要がある。また、郷土資料は、出版情報に目配りし、網羅的に収集に努める必要がある。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

人権教育課（内線：8150）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権教育振興事業	9,064	11,460	△2,396	3,220			5,844	
トータルコスト	43,494千円（前年度 45,767千円）〔正職員：4.4人〕							
主な業務内容	教職員に対する研修会や協議会の開催、人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究、県立学校における教職員・児童生徒の人権教育推進活動、学校の特色ある取組に対する支援、ファシリテーター派遣・研修							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自他の大切さを認めることができる児童生徒の育成に向け、「鳥取県人権教育基本方針」を周知するとともに、人権教育で「育てたい資質・能力」を抛り所とした実践や参加型学習の推進など、人権教育の指導方法の在り方についての認識を深め、鳥取県が目指す人権教育の推進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校人権教育振興事業	・「鳥取県人権教育基本方針」の周知を図るとともに人権教育推進に向けて研究協議する。 ・各学校の研修会等へ指導主事が出向き、人権教育の指導方法等について指導助言を行う。 ・各人権問題の当事者等を講師とした学習会を実施する。	4,381
人権教育実践事業	・学校、家庭、地域が一体となって人権意識を培うための実践について研究を行う。 ・人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行う。 ・子どもを性犯罪等の当事者にしないための生命（いのち）の安全教育の効果的な指導内容・方法について研究を行う。	2,420
県立学校人権教育推進支援事業	・県立学校が実施する人権教育に係る取組に対して支援を行う。また、取組の成果を実践事例集として配付する。	1,158
豊かな人権文化を築く学校づくり事業	・有識者や指導主事等の指導助言を受けながら総合的に人権教育を推進する学校の取組や研究を支援する。効果的な取組や学習指導案などの成果の普及を図る。 ・学校等のPTA研修会にファシリテーターを派遣する。また、ファシリテーターの資質・能力の向上を図る研修会を開催する。	1,105
合計		9,064

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・「鳥取県人権教育基本方針」を周知し、県全体の人権教育のレベルアップを図る。
- ・研究指定校が取り組む人権教育上の課題解決に向けた研究を通して、県の課題解決を図る。
- ・全ての県立学校が事業を活用した教育活動を実施し、実践事例集の作成とその普及を図る。
- ・既存のプログラムの普及及び見直し、各学校が取り組む人権課題の研究支援、市町村におけるファシリテーター派遣事業の活用促進を図る。

<取組状況・改善点>

- ・人権教育主任会等で、人権教育推進上の重点事項及び鳥取県のめざす人権教育を周知する際、話合いの時間を多く取りながら具体的実践に向けた研究協議を行っている。
- ・各学校の研究組織等の要請を受け、研究会、研修会等で、それぞれのねらいに合わせて指導助言を行っている。
- ・研究推進校を指定し、それぞれの学校が抱えている人権教育推進上の課題解決のための指導方法等の在り方について研究支援に取り組んでいる。
- ・各県立学校が実施する人権教育の充実に向けた取組について支援を行っている。
- ・学校が取り組む人権課題について、効果的な学習づくりのための研究支援を行っている。
- ・人権教育に係る専門研修を集合型と非集合型で実施し、研修機会の確保を図っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
奨学資金債権回収事業	4,490	4,720	△230				4,490	
トータルコスト	22,630千円（前年度 19,702千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：3.5人〕							
主な業務内容	奨学資金返還金徴収業務（電話督促・戸別訪問）、法的措置、債権回収会社への委託							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金債権について、回収を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
債権回収会社（サービサー）への委託	文書・電話督促では返還が進まない未納者に対し、債権回収専門業者に委託する。	3,800
法的措置等の実施	高額な未納者及びその保証人等に対し、催告状の送付や法的措置（支払督促や強制執行等）を実施する。	690
納付勧奨専門員（会計年度任用職員2名）の配置	未納額の増加を効果的に防ぐため、債権回収専任の会計年度任用職員（納付勧奨専門員）を配置し、債権回収・法的措置業務を行う。	人件費に計上
合計		4,490

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

奨学資金返還未収金の徴収強化及び業務の効率化を図る。

<取組状況・改善点>

・奨学資金返還金の未納状況（令和5年12月末現在）

奨学金名	未納金額	備考
進学奨励資金	5,577万円	（S62年度制度創設 H13年度新規採用終了） H17年度貸与業務終了
育英奨学資金（大学）	1,656万円	（S36年度制度創設） 継続中
育英奨学資金（高校）	8,689万円	（H14年度制度創設） 継続中
合計	1億5,922万円	—

- ・進学奨励資金及び育英奨学資金は、令和4年度実績で未納額が令和3年度を816万円下回り、収納率も令和3年度を上回った。（令和3年度83.8%→令和4年度84.3%）
- ・育英奨学資金（高校）の返還者の増加により返還未納者も増えているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨（電話督促等）を少額未納者に対しても行った。
- ・資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対して、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めた。

・令和5年度法的措置の実施状況（令和5年12月末現在）

法的措置	申立件数（金額）		返還実績
	3件（138万円）		0万円
強制執行	差押件数		差押金額（うち全額弁済による取下）
	3件		74万円（0万円）

・令和5年度債権回収会社（サービサー）の回収状況（令和5年12月末現在）

委託債権 件数・金額	回収状況		
	回収済額	未回収額	委託報酬額
67件・7,251千円	1,091千円	6,160千円	227千円

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
進学奨励事業	27,969	33,652	△5,683			＜貸付金元利収入＞ 27,222	747	
トータルコスト	37,857千円（前年度 43,461千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：0.7人]							
主な業務内容	返還事務（調定、督促、免除）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。

2 主な事業内容

平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務

（単位：千円）

区分	内容	予算額
国庫償還金	収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還	27,222
返還金収納業務及び債権管理業務	納付書、督促状の発行等	747
	合計	27,969

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

地域改善対策特別措置法に基づく鳥取県進学奨励資金貸与事業についての返還金収納業務を行う。

＜取組状況・改善点＞

- ・債権回収会社への委託を複数年契約とし、継続的な督促や履行監視を実施するとともに、職員による積極的な督促を実施した。また、悪質な滞納者に対しては、法的措置等の取組を行っている。
- ・効果的な返還及び免除制度の周知を進めるためには返還者との細かな連絡が必要であるため、電話連絡、訪問及び住所照会等による奨学生の実住所の把握が重要な役割を果たしている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7541）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
育英奨学事業	6,205	〔債務負担行為〕 2,704 6,331	〔債務負担行為〕 △2,704 △126	216			5,989	

トータルコスト 22,567千円（前年度 21,065千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：2.1人]

主な業務内容 奨学金貸与等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金等の貸付け又は助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費 ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与（内定）決定、貸付け ・納付書送付、債権管理 ・奨学金管理システム保守・運用	3,121
大学等進学資金助成金	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して、利子の一部を助成する。 ・大学・専修（専門） 借入上限 50万円、上限利率2.0% ・各種学校等 借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校 借入上限 50万円、上限利率2.0%	1,188
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円（無利子）	1,680
育英奨学事業特別会計繰出金	育英奨学事業特別会計への繰出金 （国交付金216千円）	216
合計		6,205

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し奨学資金等を助成又は貸与して有用な人材を育成する。

<取組状況・改善点>

- ・大学進学率の上昇に伴い、奨学金へのニーズは依然として高い。働きながら、又は奨学金を受けながら学ぶ意欲を様々な面から支援する仕組みが求められており、通常の奨学金事業では対応できない定時制通信制生徒への修学奨励金や、民間の教育ローンに対する利子の一部助成を実施している。
- ・国の「高等教育の修学支援新制度」が実施されていること等を踏まえ、県育英奨学資金制度の点検を行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県育英会助成事業	30,959	29,328	1,631				30,959	
トータルコスト	34,872千円（前年度 33,227千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都会で学ぶ鳥取県出身の大学生等の生活を援助するため、公益財団法人鳥取県育英会が運営する鳥取県学生寮（東京学生寮）の運営に係る人件費及び給食委託料、営繕費等の一部を補助する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	予算額
人件費補助	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10	19,607
給食委託料補助	給食業務委託料に対する補助	1/2	11,352
合計			30,959

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

公益財団法人鳥取県育英会が行う東京学生寮運営の助成を行うことにより、首都圏の大学や短大等に通う鳥取県出身学生の修学支援を行う。

<取組状況・改善点>

- ・学生寮は、開寮以来多くの学生を支援してきた実績があり、県が継続して助成を行っていくことは、鳥取県出身学生の学習権の保障に繋がっている。
- ・ホームページ、県内高校生向けの周知用パンフレット等を活用し学生寮の認知度の向上を図る等の定員確保対策を引き続き行う。

〔参考：学生寮入寮者数の推移（各年度4月1日現在）〕（単位：名）

施設名	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
明倫館【定員73名】 （男子寮、東京都世田谷区）	67	66	68	62	66	62	65	65	60	59
清和寮【定員74名】 （女子寮、東京都豊島区）	65	66	63	44	45	58	62	56	54	50

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7541）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校生等奨学給付金事業	209,319	225,301	△15,982	69,773			139,546	
トータルコスト	214,614千円（前年度 229,077千円）〔正職員：0.3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	高校生等奨学給付金の交付事務、制度設計、学校担当者への説明等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を給付する。（国1/3）

2 主な事業内容

【支給要件】

- ・非課税世帯（特別支援学校高等部生徒を除く）
- ・保護者、親権者等が本県に在住していること
- ・就学支援金支給対象である学校（高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校（1～3年生）、専修学校高等課程、専攻科等）に在学している者

区分		支給年額	支給対象見込（人）		予算額（千円）	
①生活保護受給世帯	国公立	32,300円	91	62	209,319	
	私立	52,600円		29		
非課税世帯						
②第1子の高校生等がいる世帯	国公立	122,100円	1,015	699		
	私立	142,600円		316		
③15歳（中学生を除く）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯	国公立	143,700円	475	317		
	私立	152,000円		158		
④通信制課程の生徒がいる世帯	国公立	50,500円	108	47		
	私立	52,100円		61		
⑤専攻科の生徒がいる世帯	国公立	50,500円	5	0		
	私立	52,100円		5		

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

高校生等が高等学校等及び高等学校専攻科において教育を受けることに係る保護者等の経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。

＜取組状況・改善点＞

当給付金は平成26年度に制度創設し、事業を開始した。

〔給付実績〕 令和元年度 2,031名
 令和2年度 1,957名
 令和3年度 1,913名
 令和4年度 1,855名
 令和5年度 1,694名（令和6年1月現在）

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

人権教育課（内線：7534）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,196	1,196	0				1,196	
トータルコスト	10,586千円（前年度 10,552千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	市町村を訪問しての研究協議会の実施・市町村担当者会の開催、アドバイザー会議の開催 等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援助言を行う。

2 主な事業内容

(1) 人権教育アドバイザー事業

鳥取県人権教育アドバイザーを委嘱し、市町村の社会教育における人権教育行政の現状を把握し、諸課題の解決のための助言を行う。

【参考】人権教育アドバイザー

東部・中部・西部地区より各3名 計9名を委嘱、任期2年（令和5・6年度）

*昭和46年度から社会同和教育指導委員、平成13年度から人権教育アドバイザーとして継続

ア 人権教育アドバイザー会議（年2回）

時期	内容
第1回	【アドバイザー事業等に関する説明及び共通理解】 ・人権教育アドバイザーの任務について ・鳥取県が進める人権教育について共通理解等 ・市町村の取組や課題についての報告・共通理解（市町村人権教育合同研究協議会等の報告等） ・県・市町村の人権教育推進に向けての意見交換
第2回	【人権問題に関する研修及びスキルアップ研修】 ・様々な人権問題に関する現状と課題について研修 ・住民学習の企画、立案について ・参加型学習の普及について等 （市町村人権教育行政担当者等、社会教育担当者等と合同研修を実施）

イ 人権教育アドバイザー県外研修（全国規模の研修会等へ派遣：2名程度）

ウ 市町村人権教育合同研究協議会（7月～12月に実施）

市町村の社会教育における人権教育行政の実情を把握し、直面する諸課題について協議し、助言を行う。

(2) 市町村人権教育行政担当者会

市町村の人権教育を担当する行政職員、人権教育推進員等を対象として、事業説明、情報交換を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援（助言）を行う。

<取組状況・改善点>

- ・人権教育アドバイザー会議の実施
県・市町村の人権教育推進に向けた取組状況や課題について意見交換及び研修等を実施した。
- ・人権教育合同研究協議会の実施
令和5年度は東部・中部地区で開催した。中部地区では「人権意識調査の活用について」及び「人権施策推進計画の策定について」、東部地区では「住民学習における「同和問題学習」の在り方と効果的な方法」及び「住民学習における「性的マイノリティの人権に関する学び」の在り方と効果的な方法」について研究協議を行った。小地域懇談会（町内学習会）や講演会・研修会等については、各市町村がそれぞれの実情に応じて進めている。
- ・市町村人権教育行政担当者会
第1回は、鳥取県人権教育基本方針の説明や学校教育との連携について説明を行った。
第2回は、「参加型学習」の効果的な活用の在り方についての研修を行った。
- ・市町村、市町村人権教育推進協議会、PTA等からの要請による研修や指導・助言
PTAからの要請研修は「多様な性のあり方と人権」についての研修を実施した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

人権教育課（内線：7541）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人権教育 振興事業	4,899	4,899	0				4,899	
トータルコスト	5,682千円（前年度 5,679千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の社会人権教育活動の充実を図るため、関係する団体へ支援を行う。

2 主な事業内容

県内の社会人権教育活動を推進するため、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」の開催や各市町村単位で組織された「人権教育推進協議会」の活動を支援する団体に対して、運営費を助成する。

補助対象団体：鳥取県人権教育推進協議会
補助対象経費：人件費、施設利用料、事業費
補助率：1/2（人件費は10/10）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内の社会人権教育活動の充実を図るため、関係する団体へ支援を行う。

<取組状況・改善点>

昭和49年以降毎年、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を開催している。令和6年度は8月に倉吉市で開催予定である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
8 目 美術館費

美術館整備課（電話：0858-47-3011）
→事業実施：地域社会振興部美術館
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立美術館利用者20万人達成プロジェクト事業	118,751	13,141	105,610				118,751	

トータルコスト 126,576千円（前年度 28,735千円） [正職員：1人]

主な業務内容 開館に向けた機運醸成及び開館記念展の準備事業

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

開館まで残り1年となることから、県内外への広報展開を多方面から強力に進め、令和7年春の県立美術館開館を県内隅々まで届かせるとともに、興味関心を抱かせる広報計画とし、開館後の来館に繋がる仕掛けづくりをPFI事業者及びマスメディア等とも連携し戦略的に実施していく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額
開館に向けた機運醸成 カウントダウン事業	3月の美術館開館に向け全県的な機運醸成を図るため、中部で実施するオープニングイベントに繋がる一体的なイベントをカウントダウン形式で東・西部で実施するとともに、ハード、ソフトの両面から県民の目に見える形での「美術館開館年」を届け、開館への期待と来館に繋げる。 ○カウントダウン全県イベント（東、西部で各1回） ○メディアと連携した開館記念イベント ○メディア発信	16,500
開館初年度企画展開催 準備等事業	開館記念に相応しい大規模な初年度企画展の開催準備を計画的に進めていく。 【企画展実行委員会への出資（負担金の拠出）】 ○借用作品の輸送、展示・撤収、保険料 ○展示設計施工費 ○企画展示室看視員人件費 ○関連イベント消耗品購入費 ○開館初年度企画展の来館者増対応に伴う館内外整理スタッフ人件費、仮設サイン等の増設費 【県業務分】 ○調査交渉旅費、借用作品所蔵館保全担当者同行旅費（海外も含む） ○著作権使用料、作品借用料 ○展示・広報・図録の原稿執筆・翻訳の謝金 ○図録等の販売委託手数料 など	96,251
全国芸術祭連携事業	令和6年度に岡山県を中心に開催される森の芸術祭、令和7年度に開催される瀬戸内国際芸術祭と連携し、鳥取県立美術館のPRを実施するとともに、各芸術祭の来場者の鳥取県への誘客を図る。	2,000
観光誘客促進事業	○観光誘客促進事業（県観光連盟への委託） ・県内外の旅行会社への誘客に向けた商談、PRの実施 ・イベント内での広報活動、現地視察の実施、観光促進SNSの活用 ○専門冊子等への掲載事業 Web媒体を含む旅行、美術関連冊子等により県立美術館をはじめとする鳥取県中部エリアの美術・観光コンテンツを発信する。	4,000
合計		118,751

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立美術館利用者20万人の目標達成に向け、全県的な機運醸成を図るため、県内3会場イベントを開催するとともに、開館初年度の大規模企画展開催のための作品借用等の準備を行う。

<取組状況・改善点>

節目を契機としたイベント（上棟、500日前）を開催し、機運醸成を図ってきた。また開館初年度企画展について、作品借用交渉に向け、企画展全体図の練り上げ及び交渉作品選定を進めている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
8 目 美術館費

美術館整備課（電話：0858-47-3011）
→事業実施：地域社会振興部美術館
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立美術館整備推進事業	〔債務負担行為〕 1,956 1,000,134		〔債務負担行為〕 1,956 291,459				〔債務負担行為〕 1,956 1,000,134	
トータルコスト	1,023,609千円（前年度 724,269千円） [正職員：3人]							
主な業務内容	PFI円滑導入推進事業 等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立美術館の令和7年3月30日開館に向けて、PFI事業者と一体となって着実に開館準備を進めるとともに、開館に向けた機運醸成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
整備・運営経費	PFI事業契約に基づき事業者に支払うサービス対価（債務負担行為設定済）等	946,391
「まんが王国とっとり」関連展示事業	「まんが王国とっとり」紹介コーナーを設置する。3巨匠（水木しげる先生、谷ロジロー先生、青山剛昌先生）や「まんが王国とっとり」の取組を紹介する展示什器の制作委託料、著作権使用料 等	30,546
鳥取県立美術館フィールドを活用した人材育成支援補助金	県立美術館を活用した文化芸術、観光資源への関心づくり及びPFI事業者の知識、ノウハウを学ぶ人材育成の取組を支援する。	500
地域でつくる美術館応援事業	県内で活動する団体等が取り組む、美術館開館に向けた機運醸成、地域活性化及び美術館応援ネットワーク形成に繋がる取組を支援する。 (1) 補助対象：催事等開催に係る経費 補助率：2/3（限度額：1,000千円、7件程度） (2) 補助対象：美術館を支える仲間づくりや活動に係る経費 補助率：10/10（限度額：100千円、8件）	5,800
県美ノベルティグッズ製作事業	ロゴ・シンボルマーク等を活用したノベルティグッズを製作し、広報活動の全県展開を図る。	1,500
美術館整備局運営費等		15,397
合計		1,000,134

3 債務負担行為

美術館に整備する庁内LAN専用回線に係る利用及び保守について、債務負担行為を設定する。

（単位：千円）

区分	年度	予算額（限度額）
庁内LAN専用回線利用料	令和7年度から令和10年度まで	1,956

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和7年春開館に向けて、PFI事業者と一体となって県民立美術館として開館準備業務を進めるとともに、地元倉吉市から全県展開を図り、県民や関係者の機運醸成を図る。

<取組状況・改善点>

令和7年春開館に向けて、県民立美術館を実現するため、県内全域対象に出前説明会を開催するとともに、美術館の目的やコンセプト、アート作品の魅力を発信するキャラバン活動を行っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
8 目 美術館費

美術館整備課（電話：0858-47-3011）
→事業実施：地域社会振興部美術館
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術館プログラム事業	26,733	14,279	12,454				26,733	
トータルコスト	34,558千円（前年度 29,873千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	「アート・ラーニング・ラボ（ALL）」の推進、「私たちの県民立美術館」普及啓発事業等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立美術館の令和7年3月30日開館に向けて、県内の文化芸術に係る団体や教育現場等と連携した「県民立」の美術館づくりを進めるとともに、美術館への期待を高める活動を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
「アート・ラーニング・ラボ（A.L.L）」推進事業	「アートを通じた学び」を支援する美術ラーニングセンター機能を有効なものとするため、子どもたちが美術作品やアーティストと出会う機会を増やす方法や、美術館と学校との連携方策、館内外での教育普及事業について、実践と調査研究を行う。 ○小学校の県立博物館美術展等への招待 ○対話型鑑賞ファシリテーターの養成（一般ボランティア、学生等） ○県立博物館所蔵作品の「コレクション宅配便」による鑑賞授業等 ○県民とつくる美術館活用プログラム策定	3,190
「私たちの県民立美術館」普及啓発事業	美術館を支える県民を増やすとともに美術館づくりワークショップ「アートの種まきプロジェクト」を行い、美術の新しいファンづくりや機運醸成を図る取組を行う。 ○「県民とつくる美術館ができるまでを伝える」フリーペーパー『Pass me（パスミー）！』の発行ワークショップ ○アートを通じたコミュニティづくり推進事業 ○学芸員による美術館PRキャラバン事業	3,384
全県美術館ネットワーク強化推進事業	○美術館連携促進事業（2,500千円） 県内美術館等が県内外の美術館等と連携し実施する展示事業の開催経費を支援する。 ・補助対象：展示事業に係る作品の輸送等に要する経費、広報に係る経費 ・補助率：10/10（限度額：500千円、5件程度） ○県内美術館等協力連携推進支援事業（2,436千円） 「鳥取県ミュージアム・ネットワーク美術館等協力連携計画」に基づき、各館の協力連携を推進するための具体的取組の実施を支援。 （1）加盟館学芸員による専門部会（会議）の開催 （2）学芸員の資質向上を目的とした研修会の開催 （3）共同企画展の開催	4,936
美術館協議会事業	美術館設置に合わせ、美術館協議会を立ち上げる。	784
美術作品収集評価委員会事業	美術資料収集評価委員会の開催及び寄贈作品等の調査、運搬等を行う。	14,439
合計		26,733

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「アートを通じた学び」を支援する美術ラーニングセンター「アート・ラーニング・ラボ（A.L.L）」の推進を図る。

<取組状況・改善点>

鳥取県立美術館の特色の一つである「美術ラーニングセンター」の具体的な機能の構築について、引き続き、教育現場等と連携して実践を通じた情報の収集・分析・蓄積等を行っていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
8 目 美術館費

美術館整備課（電話：0858-47-3011）
→事業実施：地域社会振興部美術館
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)屋外美術作品制作委託事業	262,400	0	262,400				262,400	

トータルコスト 270,225千円（前年度 0千円） [正職員：1人]

主な業務内容 屋外彫刻作品の制作・設置

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立美術館開館に向けて設置する屋外彫刻作品について、制作・加工、輸送、設置工事を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

設置個所	作品イメージ	作家(在住地)	予算額
エントリープラザ (1点)	最寄りのバス停から美術館に入る正面に位置する広場であり、植栽樹木の並びのなかで人々が行き交い近づくことができる場所に、美術館のコンセプトを象徴する作品を1点制作する。	○青木野枝（日本） ○リー・ウーファン（日本） ○リクリット・ティエラワニット（タイ）	262,400
彫刻の庭（1点）	県民ギャラリーの東側窓に面し、正面入り口など3方向から眺めることができる芝生の庭の中で、違う角度の離れた場所からも楽しめる作品を1点制作する。	○スーパーフレックス ※3人のアーティストで構成（デンマーク）	
創作の森（4点）	建物の西側に設ける街並みから切り離された空間の中で、来館者がくつろぎ、作品に触れつつ対話できるような素材感を活かした作品や参加型の作品の他、縁側やテラスに設置する小型作品等、4点制作する。	○中ハシクシゲ（日本・鳥取県出身） ○鈴木昭男（日本）	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

美術館の外構や周辺環境と調和し、かつ人々を館内に招き入れる魅力を持った屋外作品を制作する。

<取組状況・改善点>

屋外作品収集の考え方に沿ったコンセプトの作品を手掛ける作家に現地調査を依頼し、調査結果を元に、制作委託先候補の選定を行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立博物館耐震改修事業	10,000	0	10,000	5,000			5,000	
トータルコスト	17,825千円（前年度 0千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	博物館耐震改修工事の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立美術館整備と一体的な検討を進めている県立博物館改修について、県民（来館者等）の安全確保を最優先とし、文化庁等関係機関との協議に必要となる耐震補強計画（案）の作成に着手する。
県の公の施設のうち耐震補強未実施の施設は県立博物館のみである。

○耐震診断結果

常設展示室（3室）・特別展示室（3室）及び収蔵庫のある3棟全ての全階、レストラン・講堂のある棟の1階（レストラン部分）でIs値（※）が0.66を下回る箇所が多く、倒壊の危険性がある。（最小値：0.3）

※Is値（Seismic Index of Structure）

建物の構造的な耐震性能を評価する指標（構造耐震指標）。Is値が大きいほど耐震性が高い。
本県では国土交通省の耐震診断基準に基づき、施設ごとに建築物が安全であるために必要とされる判定指標を算定している。0.6が基本指標であるが、県立博物館の判定指標は地域による係数（1.1）を乗じた0.66である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
耐震改修に係る補強計画案の作成業務	(1) 補強部分の詳細調査 (2) 付帯設備の抽出・検討 (3) 構造計画策定 (4) 耐震補強評価委員会審査に係る経費 (5) 文化庁協議資料作成経費	10,000

※耐震改修工事に係る経費（想定）は23億円程度

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

建築後50年経過に伴う建物の老朽化、耐震力不足等を総合的に勘案し、県立博物館の耐震改修工事を行う。

<取組状況・改善点>

平成26年度 県立博物館現状・課題検討委員会で、今後の県立博物館の在り方について検討
県立博物館の劣化状況調査（耐震診断を含む。）を実施

平成27年度 美術分野を新たに整備する施設（美術館）に移転し、現在の建物を残り2分野（自然分野、歴史・民族分野）の施設として改修する方針により、県立博物館改修基本構想及び美術館整備基本構想の検討を開始

平成29年度 美術館整備基本構想策定

平成30年度 県立博物館改修整備基本構想（中間まとめ）策定

令和5年7月 県立博物館改修整備の見直し検討に着手

令和5年8月 元設計業者に耐震補強計画等の基本策定業務を委託
令和5年度第1回博物館協議会開催

令和5年12月 令和5年度第2回博物館協議会開催

令和6年1月 令和5年度第2回県有施設・資産有効活用戦略会議開催

（参考）第2回県有施設・資産有効活用戦略会議（令和6年1月31日開催）の第一次検討の結果概要

- 従来型手法（県直営）による耐震改修を実施する。
 - ・多くの方が利用する施設であり、能登半島地震も踏まえ、早急な耐震改修が必要である。
 - ・史跡上での耐震化事業では業務の自由度が低いためPFIによる削減効果が出る可能性が低く、リスクがあることもあって事業者の参入意欲や競争性の確保にも課題がある。
- 耐震改修以降の博物館の運営にかかる民間活力の導入の検討については、「令和11年度指定管理施設一斉更新に向けた公の施設のあり方検討」の中で実施する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立博物館改修整備検討事業	25,630	0	25,630				25,630	

トータルコスト 36,402千円（前年度 0千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：1人]

主な業務内容 施設、設備の改修等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立美術館整備と一体的な検討を進めている県立博物館改修について、令和5年度に着手した既存建物の調査、改修方針の検討を引き続き実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
改修基本方針検討 (債務負担行為設定済)	<ul style="list-style-type: none"> ○設計業者 現有施設の元設計事業者 ○委託期間 令和5年8月から令和6年8月まで ○委託内容 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修の改修方針検討 ・老朽改修の改修方針検討 ・熱源改修の改修方針検討 ・法不適合事項の改修方針検討 ・建築基準法既存不適格部分の把握 ・長寿命化（内装/設備）の対応方針 ・工事仮設の対応方針 	25,630

※耐震改修方針の検討は令和6年度当初に検討終了見込であり、「県立博物館耐震改修事業」として耐震補強計画（案）作成に着手する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

博物館の現地調査、改修整備の基本方針（老朽改修、熱源改修、法不適合改修）の検討を行う。

<取組状況・改善点>

建築後50年経過に伴う建物の老朽化、基幹設備が耐用年数を超過している現況を総合的に勘案し、計画的に改修を実施することが必要。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画展開催費	〔債務負担行為〕 70,000 75,145	〔債務負担行為〕 87,441 81,082	〔債務負担行為〕 △17,441 △5,937			〈雑入〉 8,664	〔債務負担行為〕 70,000 66,481	

トータルコスト 142,643千円（前年度 147,820千円）〔正職員：5.5人、会計年度任用職員：8.3人〕

主な業務内容 企画展の開催

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の自然、歴史・民俗、美術分野の資料、作品、研究成果等や、世界的・全国的に貴重な作品等を県民に紹介するため企画展を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	企画展名 (仮称)	会期 (予定)	内容	予算額
春	古代エジプト美術館展	4月6日～ 5月12日 (34日)	日本唯一の古代エジプト専門美術館「古代エジプト美術館渋谷」のコレクションによる展覧会である。地元マスコミが開催する「古代エジプト美術館展」に共催参加する。	3,198
夏	アートって、なに？～あそびながら知る、美術館のおもしろさ～	6月29日～ 8月25日 (57日)	博物館の美術部門が50年以上の歳月のなかで展開してきた多岐にわたる活動を踏まえて、博物館が所蔵する美術作品や、鳥取県と関連のある作家の作品、国内外で活躍する注目作家の作品などを、ブース形式により、多様な切り口を設定して紹介する。	22,009
秋	ネコ展 ～あなたの知らないうちにニヤいネコの世界～	10月5日～ 11月10日 (34日)	ネコ科動物（イエネコおよび野生ネコ）の生物学的な知識を正しく伝え、ネコという動物を科学的な見地から紹介するとともに、イエネコという家畜化された動物について、また野生ネコと共存できる社会について考えるきっかけを提供する。	23,454
冬	幕末土佐の天才 絵師 絵金展	11月30日～ 1月13日 (34日)	幕末から明治初期にかけて数多くの芝居絵屏風などを残し、「絵金さん」の愛称で親しまれた、謎の天才絵師とも呼ばれる土佐の絵師・金蔵の、類稀なる個性とその魅力について、代表作の数々で紹介する。	26,484
合計				75,145

3 債務負担行為 令和7年度 限度額 70,000千円

区分	企画展名 (仮称)	会期 (予定)
自然	超絶！昆虫ワールド	令和7年7月5日～同年9月15日
人文	カプコンの傑作 -The Art of Making Game-	令和7年10月18日～同年12月14日
公募	未定・民間等との共催による企画展	未定・1カ月～1カ月半程度

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・収集・保存、調査研究を推進し展示を充実する。
- ・県民の豊かな学びを支援する。
- ・調査研究を行い、新たな知見を紹介する。

<取組状況・改善点>

- ・鳥取県の自然・歴史・美術に関する知見や新しい研究成果及び普段ふれることのできない世界的・全国的に貴重なものなどを、企画展として広く県民に紹介してきた。
- ・テレビ局と実行委員会を組織して企画展の広報を行い、SNS等を活用した広報にも取り組んでいる。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	98,487	85,683	12,804			<使用料1,335 財産収入915 雑入895> 3,145	95,342	
トータルコスト	161,585千円（前年度 148,030千円）〔正職員：4.9人、会計年度任用職員：8.4人〕							
主な業務内容	会計事務処理、来館者対応、防虫・防菌対策							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民に快適な鑑賞環境が提供できるよう、来館者等から意見を聞きながら、博物館施設の運営を行う。
また、博物館が収蔵している約20万点におよぶ資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
管理運営費	・各種設備等管理・保守等業務委託費 ・博物館運営に係る光熱水費及び施設修繕費 ・鳥取県立博物館振興会（ミュージアムショップ運営団体）補助金 ・全国博物館協会等加入負担金 ・その他一般事務費	85,714
（臨時）管理運営費	・紫外線吸収膜付蛍光灯購入	2,796
博物館協議会開催費	・博物館運営に関する意見聴取等（開催回数3回）	956
広報その他事業費	・各種展示等広報及び企画展図録作成経費 ・図書資料の購入経費	5,808
収蔵資料管理費	・防虫・防菌対策	2,633
博物館交流事業	・中国河北省博物院、韓国国立春川博物館との交流	580
	合計	98,487

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県民へ充実した博物館サービスを提供するため、必要な施設・設備の維持管理を行うなど、博物館を円滑に運営する。

<取組状況・改善点>

- ・アンケート等を通して利用者の声を聞きながら、博物館運営の改善に取り組んでいる。
- ・博物館協議会を開催し、博物館事業について、専門的な立場から意見をいただいている。
- ・ミュージアムショップでは、博物館オリジナルグッズを製作するなど、販売グッズの充実を努めている。
- ・17時以降の開館時間延長は、来館者の状況を見ながら実施日を整理し、夏の企画展の土曜日に実施している。
- ・館内カフェは、利用者サービスを向上させるため、営業主体を5年毎に見直している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然事業費	6,015	5,280	735				6,015	
トータルコスト	34,602千円（前年度 33,639千円） [正職員：2.9人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	学芸業務（常設展示、資料収集、研究相談等）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自然資料（地学・生物）の収集・保存と調査研究を行い、その成果を常設展示と教育普及活動により県民に紹介する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
自然事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資料の製作、購入・修復及び収蔵資料の保存・整理 ・収蔵資料に関する調査研究 ・常設展示の更新とメンテナンス ・移動博物館や派遣講座等 	6,015

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・収集・保存、調査研究を推進し展示を充実する。
- ・新たな知見を紹介し、県民の豊かな学びを支援する。

<取組状況・改善点>

- ・新しく収集した資料及び調査研究成果を常設展示の展示替えに反映させ、また移動博物館等に利用し、広く県民に紹介した。
- ・貴重な寄贈コレクションの整理および調査を進め、その成果を展示や研究報告等で紹介した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人文事業費	12,392	20,632	△8,240				12,392	
トータルコスト	57,645千円（前年度 65,410千円） [正職員：3.9人、会計年度任用職員：5人]							
主な業務内容	学芸業務（常設展示、資料収集、研究相談等）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

人文資料（考古・歴史・近現代・民俗）の収集・保存と調査研究を行い、その成果を常設展示と教育普及活動により県民に紹介する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
資料収集・研究	・鳥取県の歴史・民俗を象徴する資料収集 ・収蔵資料の修復や整理 ・資料価値を高める調査研究	2,646
常設展示の充実	・常設展示室の運営、維持管理、展示更新 ・歴史の窓コーナー等で新知見を展示紹介	1,471
鳥取藩政資料の活用	・鳥取池田家藩政資料を計画的に補修保存 ・資料活用及びデジタル発信	8,275
合計		12,392

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・収集・保存、調査研究を推進し、展示を充実する。
- ・資料のデジタル化を促進するとともに職員のデジタルに関するスキルアップを図り、「とりデジ（とっとりデジタルコレクション）」を充実する。
- ・新たな知見を紹介し、「ふるさとキャリア教育」の視点に基づき、県民の豊かな学びを支援する。

<取組状況・改善点>

- ・調査研究成果や新収蔵資料、常設展示の展示替えに反映させ、広く県民に紹介した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8045）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術事業費	9,460	11,311	△1,851				9,460	
トータルコスト	33,718千円（前年度 35,482千円） [正職員：3.1人]							
主な業務内容	学芸業務（常設展示、資料収集、研究相談等）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

美術資料（絵画・彫刻・工芸・写真等）の保存修復と調査研究を行い、その成果を常設展示と教育普及活動により県民に紹介する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
資料修復研究費	・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究 ・保存、展示のための資料修復	8,715
常設展示費	・彫刻作品の展示公開	745
合計		9,460

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・収集・保存、調査研究を推進し展示を充実する。
- ・県民の豊かな学びを支援する。
- ・調査研究を行い、新たな知見を紹介する。

<取組状況・改善点>

- ・2階の近代美術展示室では、収蔵品に新たな視点や研究の成果を加え、年2～3回程度のテーマ展示を県民に提示してきた。また、テーマに沿った内容の他館収蔵品或いは個人所蔵品などを、当館収蔵品と一緒に並べて展示することで、より魅力的な展示（相乗効果）を提示できるよう努めている。
- ・鳥取県の画家などの作品調査や情報収集を積極的に行い、収集評価委員会での審議を経て美術作品を収集し、コレクションの充実に努めている。
- ・収蔵作品の修復は、作品状態と展示予定等を鑑み優先順位を見直しながら計画的に行っている。
- ・資料収集・調査研究等をさらに推進し、県民に新たな知見や発見を提供するために、より効果的な展示等を考えていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館学習支援事業費	7,967	8,045	△78				7,967	
トータルコスト	35,172千円（前年度 35,090千円）〔正職員：3.1人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	博物館普及活動							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。学校と連携し、子どもたちの体験を通じた学習を支援するとともに、授業の充実に資する講座の提供に努める。また、県内の小・中・高校生に対して、ふるさと鳥取の良さを感じ、誇りに思い、地域に貢献しようとする人材や、遠くに離れていてもふるさと鳥取を思い、鳥取を支えるような人材の育成につなげる「ふるさとキャリア教育」に取り組む。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
学校教育支援事業費 (鳥取県立博物館『ふるさとキャリア教育』学習プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館資料の館内外での活用を促進するとともに、博物館の持つ専門知識や情報を「ふるさとキャリア教育」学習プログラムとして、学校教育活動や児童生徒に提供する。 ・博物館と学校との連携推進を目的とした「教員のための博物館の日」の開催及び「学校向け貸出し教材」を整備する。 	929
生涯学習支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・館内外で各種講演会、ワークショップ、観察会等を開催するとともに、博物館の資料や作品を県内各地で見学・鑑賞してもらい移動博物館・移動美術館を開催する。 	5,195
情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、SNS等を通して、生涯学習支援、学校教育支援、博物館の収蔵品に関する情報を広く発信する。 ・研究報告、普及誌等の印刷物を作成する。 	1,843
合計		7,967

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・常設展示・企画展の充実、教育振興基本計画に掲げた入館者目標値を達成する。
- ・楽しく学べる教育普及プログラムを充実させる。
- ・来館者サービスの向上を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・オーストラリアとオンラインで結び、絶滅動物から持続可能な人と自然の新たな関係を考える国際シンポジウムを開催した。
- ・盲ろう者団体でのワークショップを開催した。
- ・企画展をさらに深く学べるよう、企画展関連のプログラムを実施した。
- ・とっとりデジタルコレクションにデータを追加・公開した。特に寺社方日記を追加・公開したところアクセス数がかなり増加した。
- ・オンライン機器との接続設定や収蔵庫内でのインターネット接続が難しく、通信インフラの改善が必要である。
- ・コロナ禍で一時期増えた修学旅行の利用が減少したため、県内学校向けの連携の仕方を再検討する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校安全対策事業	3,399	4,250	△851	2,723			676	
トータルコスト	7,312千円（前年度 8,149千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、講習会・研修会の開催、謝金の支払い							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、「生活」「交通」「災害」の側面から、学校の安全教育・安全管理及び学校・家庭・地域が連携した質の高い学校安全の取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校安全総合支援事業 （国委託10/10）	県内の安全教育・安全管理体制の充実を図るため、事業実施を希望する自治体や県立学校において学校、地域の特性に応じた学校安全の取組を行うとともに、その成果の普及を行う。	2,335
学校の防災教育への専門家派遣事業	学校で実施される防災教育に、学校防災アドバイザー、県関係課担当者等専門家を派遣し、児童生徒が自ら危険を予測・判断し、回避できる力等を育成する。	200
学校安全（生活安全・交通安全・災害安全）研修会	学校安全に係る教職員の資質・能力の向上を図る。	220
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 （国1/3、県1/3、市町村1/3）	スクールガード・リーダー（※）の巡回指導・助言や学校安全ボランティア等による子どもの見守り活動などの交通安全・防犯活動に係る取組を実施する市町村に対して支援する。 ※学校の防犯体制及び学校安全ボランティア（スクールガード）の活動に対して専門的な指導を行う者。	644
合計		3,399

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・国事業等の実施及び普及・啓発を通して、安全教育の充実、安全管理の徹底を図り、質の高い学校安全の取組を推進する。
- ・学校へ専門家派遣事業及び学校安全研修会の周知を徹底し、学校における安全教育の充実、教職員の指導力の向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・例年2～3の市町が国事業を活用し、学校の安全教育の充実、安全管理の徹底を図っている。
- ・学校に学校防災アドバイザーを派遣し、学校の防災教育の充実につながっている。
- ・教職員の安全教育の指導力の向上を図るため、年2回研修会を開催している。
- ・令和6年度から専門家派遣事業の活用照会を年1回から2回にし、事業の周知を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7527）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童生徒健康問題対策事業	1,684	1,703	△19	503			1,181	
トータルコスト	16,552千円（前年度 16,517千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	協議会、研修会報酬等の支払い、会議・研修会開催等に向けた資料作成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの頃からのがんの予防を含めた健康教育は非常に重要であるため、協議会や教職員への研修会を通して学校でのがん教育の充実を図る。

また、学校での効果的な性に関する指導を推進するため、医師や助産師等の専門家の派遣を行い、学校の指導体制の充実を図るとともに、児童生徒の健康課題が複雑化していることを踏まえ、実態に応じた研修会を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
がん教育推進事業 （国委託10/10）	○がん教育推進協議会の開催 がん教育の充実を図るために医療関係者や学校関係者などと協議する。	203
	○がん教育啓発研修会及び公開授業の開催、外部講師の指導力向上 がんの専門性を踏まえて、学校の効果的な指導の充実と外部講師を含めた教職員等の指導力向上を図る。	300
薬物乱用防止教育	○薬物乱用防止教育研修会の開催 薬物乱用防止に関する専門的な研修会を開催し、学校の組織的な指導体制の充実と教職員の指導力向上を図る。	25
健康課題対策	○健康課題対策研修会の開催 児童生徒の現代的健康課題について、学校で適切な対応を行うための研修会を開催する。	160
	○県立学校への支援（専門家派遣） 心や性の専門家（医師や助産師等）を派遣し、児童生徒への講話や教職員への助言を行うことで、より効果的な指導体制の充実を図る。	990
結核対策	○鳥取県学校結核対策委員会の開催（必要時） 学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒への対応及び関係機関との連携による学校の結核管理方針を検討する。	6
合計		1,684

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・児童生徒が、がんについて知り、考えることを通して生涯にわたる健康への意識を培う。
- ・薬物乱用防止や健康課題についての教職員の指導力を高め、児童生徒の認識を深める。
- ・児童生徒が、いのちの大切さや尊さに気づくとともに、自分を大切に、相手を思いやる心を育む。
- ・学校が実施する心や性に関する指導への支援体制の充実を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・がんの予防は生涯の健康づくりの中でも重要な課題と考え、平成29年度から国事業を受託し、学校での指導の充実を図っている。
- ・県立学校の心や性に関する指導については、医師や助産師等の専門家派遣により各校で充実しつつあるが、今後も継続した支援が必要である。
- ・鳥取県学校結核対策委員会については、県内で感染の広がりが心配される事案が発生した場合や結核健康診断の実施方法等に協議が必要な場合に開催している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校保健教育指導費	92,367	95,072	△2,705	60		<雑入> 70,957	21,350	
トータルコスト	102,540千円（前年度 105,208千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	健康診断手数料・災害共済給付金の令達、日本スポーツ振興センター・各学校との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新規) 学校医及び学校薬剤師	まなびの森学園（夜間中学）新設に伴い、学校医及び学校薬剤師を配置する。	人件費に計上
災害共済給付事務	○給付支給事務 県立学校の管理下における児童生徒の災害に対して、日本スポーツ振興センターから支給された災害共済給付金（医療費・見舞金）を該当学校を通じて保護者へ給付する。	53,500
	○給付契約事務 学校の設置者である県が独立行政法人日本スポーツ振興センターに対して、給付契約に係る共済掛金を支払う。	23,703
医療費の扶助 （要保護・準要保護児童生徒）	学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童生徒の疾病の治療のために要した医療費について必要な援助を行う。 <要保護> 生活保護受給者及び生活保護を必要とする者 （医療費の負担割合：国1/2、県1/2） <準要保護> 要保護者に準ずる程度と教育委員会が認めた者 （医療費の負担割合：県10/10）	150
鳥取県学校保健会補助金	県学校保健会の活動を支援し、県内の学校保健の向上・発展に寄与するため助成する。	350
児童生徒の健康診断手数料等その他の経費	県立学校が実施する児童生徒の健康診断等に要する経費	14,664
合計		92,367

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進を図る。
- ・災害共済給付により児童生徒の円滑な学校活動を支援する。

<取組状況・改善点>

学校管理下における児童生徒の災害給付制度への加入、医療費等の災害共済給付金の請求及び給付事務を行うとともに、学校における児童生徒等の健康の保持増進を図っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7528）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食・食育推進事業	347	1,847	△1,500				347	
トータルコスト	9,737千円（前年度 11,203千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	研修会の企画と開催、謝金等の支払い、委託契約、県学校栄養士協議会や県学校給食会等との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

安全・安心な学校給食の充実と食育の推進を図るため、研修会等を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校給食衛生管理に関する指導	学校給食調理場の衛生管理状況について点検を行い、改善のための指導を行う。 食中毒や異物混入等、学校給食における事故発生防止や適切な食物アレルギー対応のための研修会を開催する。	95
栄養教諭・学校栄養職員研修	学校教育活動全体を通じた食育を推進するため、栄養教諭等の資質向上や課題解決に向けた研修会を開催する。	54
食でめざせ3（体・学・気）力アップ支援事業	希望する県立高校を対象に、食に関する専門家を派遣し、食に関する学習や講演会等を実施する。	36
県産品利用（地産地消）推進会議の開催	学校給食における地場産物の活用促進について検討するとともに、関係機関等との連携を深めることを目的とした会議を開催する。	12
地場産物を活用した学校給食調理講習会の開催	学校給食における地場産物の活用促進や郷土料理の伝承等を目的とした講習会を開催する。また、児童生徒等に対する啓発資料を作成する。 （公益財団法人鳥取県学校給食会に委託）	150
合計		347

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・衛生管理を徹底し、学校給食における事故等を防止する。
- ・食に関する指導の更なる充実を図る。
- ・学校給食における地産地消率の向上を推進する。

＜取組状況・改善点＞

- ・継続的に学校給食関係者を対象とした研修等を実施することにより、安全・安心な学校給食が提供されているとともに、地場産物の積極的な活用等、給食内容の充実が図られている。
- ・栄養教諭を中心として、学校における食育の推進に取り組んでいる。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校給食費	157,079	147,418	9,661				157,079	
トータルコスト	169,599千円（前年度 159,893千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	各県立学校等との調整、委託契約、経費の令達・支払							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校等の学校給食運営及び調理を委託する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
特別支援学校給食委託	県立特別支援学校の給食について、調理を外部委託し提供する。	138,918
給食関係備品購入費	県立特別支援学校の給食について、必要な備品（温冷配膳車）の購入、整備を行う。	3,824
夜間定時制高校夜食費	夜間定時制高校に通学する生徒のうち、支給条件に該当する生徒に対して夜食（パン、牛乳）を提供する。	294
その他の経費	給食に携わる職員の衛生検査に係る手数料、ランチルーム、配膳室等の消耗品費、光熱水費、修繕費等	14,043
合計		157,079

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

県立特別支援学校の学校給食を実施する。

＜取組状況・改善点＞

- ・県立特別支援学校の学校給食の調理業務を民間業者等に委託し実施している。
- ・給食の実施にあたっては、学校給食衛生管理基準に基づく給食従事者の職員健康診断の実施などにより、安全・安心な学校給食を提供している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線: 7922)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
令和7年度全国高等学校総合体育大会(中国ブロック)開催事業	222,919	3,509	219,410		<14,000> 28,000	<雑入> 110,000	84,919	県費負担 98,919
トータルコスト	223,702千円 (前年度 4,289千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	大会開催に向けた各関係団体との連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年度に中国5県で開催される全国高等学校総合体育大会のうち、鳥取県において相撲、ホッケー、自転車(トラック、ロード)、弓道、ウエイトリフティングの5競技6種目を開催するため、令和7年度全国高等学校総合体育大会県実行委員会及び市町実行委員会を設立し、大会開催に向けた準備を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
県実行委員会負担金	県に実行委員会事務局を置き、全国高校総体の開催に向けた準備等を行う。 ・広報宣伝 ・実行委員会設立セレモニーの開催 ・競技役員養成 ・実行委員会、各専門委員会等の開催 ・全国高校総体視察等	11,310
市町実行委員会負担金等	開催市町ごとに設置された実行委員会において、競技種目別大会の開催に向けた準備等を行う。	7,278
ホッケー場改修工事	ホッケー大会実施にあたり、ホッケー場の人工芝に隙間が生じる等、劣化が進んでいる箇所の補修及び改修を行う。	62,205
倉吉自転車競技場走路改修工事	倉吉自転車競技場のトラックが経年劣化しているため改修するとともに、管理棟前に安全柵を設置する。	139,507
競技用具整備	大会競技の運営に必要な備品、消耗品等の整備を行う。	2,619
合計		222,919

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

大会開催に向けて、県実行委員会及び市町実行委員会を設立し、準備を進める。

<取組状況・改善点>

年度	内容
令和3年度	・開催予定競技の競技団体への説明 ・開催予定市町へ開催承諾依頼 ・開催競技団体へのヒアリング
令和4年度	・全国高体連(中国高体連経由)への開催承諾の回答 ・全国高校総体(四国ブロック)を視察
令和5年度	・倉吉自転車競技場改修に係る基本設計業務が完了 ・全国高校総体(北海道ブロック)を視察

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課、教育環境課（内線：7526）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学校給食費等負担軽減事業	3,000	0	3,000	3,000				

トータルコスト 3,783千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 補助金事務

事業内容の説明

【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立学校の給食業務委託事業者等に対して、食材の価格高騰に伴う学校給食費等の引上げ額を支援することにより保護者の負担軽減を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校給食費及び寄宿舎食費の負担軽減	<p>食材費の高騰による県立学校給食費や寄宿舎食費の増額分の全額を県が負担することにより保護者負担を軽減する。</p> <p><支援額> 令和6年度の学校給食費等単価－令和3年度学校給食費等単価 ※価格高騰前の令和3年度単価を基準とする。</p> <p><事業期間> 令和6年4月～6月</p>	3,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

食材費等の高騰による学校給食費等に係る保護者の負担軽減を図る。

<取組状況・改善点>

- ・学校給食の実施に当たっては、県立特別支援学校の学校給食の調理業務を民間業者等に委託し、学校給食衛生管理基準に基づく給食従事者の職員健康診断の実施など、安全・安心な学校給食を提供している。
- ・食材費等の高騰による学校給食費等の値上額を支援することにより、保護者の負担を軽減するとともに、学校給食の提供を円滑に行う。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校関係体育大会推進費	38,188	48,405	△10,217				38,188	
トータルコスト	39,753千円（前年度 49,964千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付申請受付・審査・交付決定・支払・額の確定、連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県中学校体育連盟、鳥取県高等学校体育連盟等が主催する全県規模の体育大会の開催及び全国・中国大会への生徒の参加を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県中学校体育連盟	県中学校総合体育大会開催事業	400
	中国中学校体育大会開催事業	420
	全国・中国中学校体育大会派遣事業	1,600
県高等学校体育連盟	県高等学校総合体育大会開催事業	900
	中国ブロック高等学校体育大会開催事業	280
	全国高等学校総合体育大会派遣事業	34,209
特別支援学校の児童・生徒	特別支援学校全国大会等派遣事業	379
合計		38,188

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

全県規模の体育大会の振興及び全国・中国大会へ出場する児童生徒を支援する。

＜取組状況・改善点＞

- ・中・高等学校の各体育連盟に対し、生徒の日頃の練習の成果を発揮する重要な大会の開催費や派遣費を支援することにより、生徒のスポーツ活動の振興に寄与している。
- ・令和5年度から、特別支援学校の児童生徒が全国大会へ参加する際の派遣費を補助している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	2,387	2,386	1				2,387	
トータルコスト	12,560千円（前年度 12,522千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	鳥取県子どもの体力向上支援委員会開催、体力向上事業実施業務（関係機関、派遣校との調整、学校訪問等）各種体力・運動能力調査システム運用、結果分析等、トップアスリート派遣（通知文書作成・日程調整・派遣文書作成・文書送付・報償費支払い等）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの体力・運動能力が昭和60年頃をピークに低下していること、体育学習以外の時間に積極的に運動する子どもとほとんど運動しない子どもとの二極化傾向にあること等、鳥取県の子どもの体力に係る課題を解決し、運動意欲の向上及び運動の習慣化によるバランスのよい体力の向上を図るため、学校や地域に対する支援を行うとともに、その成果を県内に普及し、学校、地域での取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとり元気キッズ体力向上支援事業	体育学習・運動機会の充実、運動習慣の定着、指導力の向上等を図ることを目的に、外部人材を希望する学校へ派遣する。	850
運動習慣の定着につながる「遊びの王様ランキング」の実施	○遊びの王様ランキングの運営・実施 ホームページ上の「遊びの王様ランキング」（※）サイトを運営して、運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲や体力向上を図る。 ※風船バレー、大縄跳び等の28種目の運動にチームで挑戦し、その記録を専用サイトに登録して、当該サイト上で、ランキング形式で順位を競うもの。	353
体力・運動能力調査の実施	○体力・運動能力調査集計システムの保守・管理 各学校で調査結果の集計や分析を行うことのできるシステムを活用し、調査結果を継続的な体力向上の取組に活かす。	249
鳥取県子どもの体力向上支援委員会	○鳥取県子どもの体力向上支援委員会の開催 有識者（大学関係者・幼児教育関係者）及び学校関係者が、県内の子どもたちの体力向上の課題を分析し、その解決策を協議する。	75
トップアスリート派遣事業	県にゆかりのあるトップアスリートを人材バンクに登録し、希望する学校へ派遣する。また、県外を含めたオリンピックやパラリンピアン等のアスリートと児童生徒が交流する場を設ける。	860
合計		2,387

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の改善とともに他者への共感や思いやりの姿勢を育む。
- ・遊びを通して運動に親しむ習慣を身につけ、幼児及び児童生徒の体力の向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・外部人材を活用した体育学習を実施し、児童生徒の主体的な学習につなげるとともに、教職員の指導力向上も図られている。専門性を持った外部人材が直接、児童生徒を指導する機会となっているため、教員の指導力向上とともに、児童生徒の技能の向上にも大きな役割を果たしている。
- ・遊びの王様ランキングに、体力テストで課題となっているシャトルランと上体起こしの向上に期待できる遊びを考案し、児童生徒の体力の向上を図った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校体育充実事業	1,129	928	201	731			398	
トータルコスト	9,737千円（前年度 9,505千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	講習会の開催、学校訪問、研修会等への派遣、市町村との調整、委託契約、諸謝金の支払							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

体育・保健体育における学習指導要領に沿った学習の円滑な実施に向け、研修会の充実等を行い、体育担当者の指導力向上に取り組み、体育・保健体育学習の更なる充実を図る。

また、中学校保健体育科教員の武道学習に対する指導力向上を図るため、公立中学校の武道学習に専門的な技能の指導力を有する授業協力者を派遣し、安全で質の高い授業の実践及びその実践成果をまとめて県内の市町村教育委員会や学校等に普及・啓発を図ることにより、教員の指導力及び資質の向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
武道外部指導者派遣 （国委託10/10）	公立中学校で複数の武道種目（2種目以上）の授業に授業協力者を派遣し、該当教員とチームティーチングで指導する。	590
武道指導推進委員会の開催 （国委託10/10）	各武道連盟（柔道、剣道、相撲、空手道、なぎなた、合気道）、授業協力者を派遣する学校の教員等を委員として、武道学習における授業協力者の効果的な活用、実践の報告内容等について検討する。	129
水泳指導者研修会の開催	小中高等学校の体育・保健体育科の水泳の授業において安全かつ効果的な指導を行うため、日本スポーツ協会公認水泳コーチを講師として研修会を開催し、教員の指導力向上を図る。	32
学校体育講習会の開催 （武道は国委託10/10、その他は単県）	体育・保健体育学習の充実のため、教職員の指導力の向上を図ることを目的として講習会を開催する。	31
部活動指導者研修会の開催	部活動のあり方や効果的な指導法等について講義等を行い、指導者の指導力の向上、部活動中の生徒の事故防止等を図る。	300
体育・保健体育指導力向上研修への派遣	スポーツ庁主催の体育・保健体育指導力向上研修（西部ブロック）の「幼児の運動遊び」に関する研修会に保育所等の保育士・教諭等を派遣する。	47
合計		1,129

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・体育・保健体育指導力向上研修を通して、教職員の資質向上及び指導力の充実を図る。
- ・武道学習の充実により、生徒の武道への興味関心を喚起するとともに安全に授業を行う。

＜取組状況・改善点＞

武道の授業に授業協力者を派遣し、事業実施校で充実した武道学習が展開された。引き続き、安全で充実した授業が全県で展開されるよう取り組んでいく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7922）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運動部活動推進事業	11,942	13,397	△1,455			<基金繰入金> 10,493	1,449	
トータルコスト	188,945千円（前年度 172,491千円）〔正職員：0.4人、会計年度任用職員：59人〕							
主な業務内容	派遣関連事務、連絡会の開催事務、指導助言							

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

教員の多忙化、不適切な指導等、運動部活動における課題を解消するため、高等学校の運動部活動に専門的指導者（運動部活動外部指導者）を派遣し、部活動及び指導体制の充実、競技力の向上を図る。また、高等学校教員の勤務負担軽減及び部活動の充実を図るため、地域人材等を単独指導、単独引率が可能な部活動指導員として学校に配置する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
運動部活動外部指導者活用事業 （県立高等学校）	専門的な指導力を有する顧問がいない運動部や、より高い専門的な指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者に委嘱し、運動部活動の充実を図る。 ※令和5年度78名→令和6年度96名	11,338
スポーツ指導者研修会	運動部活動の顧問、部活動指導員、運動部活動外部指導者及びスポーツ少年団指導者等を対象とした研修会を開催する。	566
鳥取県高校生冬山登山計画審査会	高校生が冬山登山を実施する際に計画書の事前審査を行う。	38
県立高等学校部活動指導員配置事業	教員の部活動指導における多忙解消、負担軽減及び部活動の充実を図るために県立高等学校に部活動の単独指導等を行う部活動指導員を配置する。 ※令和5年度52人→令和6年度59人	—
合計		11,942

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教員の部活動指導に係る負担軽減と生徒の活動時間の確保を行う。

<取組状況・改善点>

- ・県立高等学校の運動部に対して運動部活動外部指導者を派遣し、指導体制を充実させるとともに、教員の負担軽減を図っている。
- ・運動部活動外部指導者及び顧問の指導力向上のため、指導者研修会を年4回開催している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7922）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
部活動の生徒引率に係る旅費支援事業	20,000	20,000	0				20,000	
トータルコスト	20,783千円（前年度 20,780千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	県立学校の指導、調整、補助金事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

部活動における生徒の移動の安全を確保するとともに、教職員の長時間運転の負担軽減と生徒・保護者の経済負担の軽減を図るため、旅費の一部を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
部活動の生徒引率に係る旅費支援	部活動の公式大会及び公式大会以外の任意の大会参加、練習試合等に係る交通手段（旅行事業者・バス会社・JR等の公共交通機関等）の経費の一部を支援する。 <支援内容> (1) 公式大会 公共交通機関等を利用した際の経費の1/3以内（上限15万円） (2) 公式大会以外 公共交通機関等を利用した際の経費の1/4以内（上限10万円）	20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

部活動における生徒の移動の安全を確保し、教職員の長時間運転の負担の軽減及び生徒、保護者の経済負担の軽減を図る。

<取組状況・改善点>

- 従来は、貸切バスの借りに係る経費に限定していたが、令和5年度から公共交通機関の利用に係る経費も支援対象に加えた。
- 従来はバス利用の支援対象を8名以上の場合に限定していたが、移動時の安全確保及び家庭・教職員の負担軽減の観点から、令和5年度から7人以下でバスを利用する場合も支援対象に拡充した。
- 令和5年度から県立特別支援学校を支援対象に追加した。
- 各校の要望及び過去の実績額を考慮し、令和6年度は各校への予算配分の見直しを行う。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 令和9年度全国学校体育研究大会開催準備事業	320	0	320				320	

トータルコスト 1,885千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 実行委員会の計画、組織、運営、資料作成、スポーツ庁との連絡調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和9年度第66回全国学校体育研究大会鳥取大会の開催に向け、実行委員会を立ち上げ、先催県視察等及び研究授業等への講師派遣を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
令和9年度第66回全国学校体育研究大会鳥取大会開催準備事業	スポーツ庁及び日本学校体育研究連合会主催の全国学校体育研究大会が令和9年度に鳥取県で開催されることを受け、令和6年度に実行委員会を立ち上げ、活動費を支援する。 ・先催県（山口県）視察 ・研究授業への講師派遣	320

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

実行委員会への活動費支援を通じて、円滑な開催に向けた支援の充実を図る。

< 取組状況・改善点 >

令和6年度には実行委員会を立ち上げ、先催県視察等及び研究授業等への講師派遣に係る活動費を支援する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課 (内線: 7522)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
部活動の地域移行推進事業	60,199	38,381	21,818	23,217			36,982	
トータルコスト	60,982千円 (前年度 39,161千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	在り方検討会の開催、市町村との調整、補助金事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

将来にわたり子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、公立中学校等の部活動を学校から地域が運営主体として活動する地域クラブ活動への移行や地域連携を推進し、段階的に地域移行に向けた環境整備を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
地域移行に係る推進体制整備事業	県・市町において、関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置及び協議会の設置等の体制を構築する。	9,097
【新】地域クラブ活動支援	地域クラブの初年度の広報や立ち上げ(備品、消耗品の購入や指導者資格取得等)に要する経費を補助する市町村に対して経費の一部を補助する。 ・実施主体: 市町村 ・補助率: 県、市町村 各1/2	1,350
中学校部活動指導員配置事業	部活動指導員を中学校(義務教育学校後期課程を含む。)へ配置する市町に対して経費の一部を補助する。 ・実施主体: 市町(学校組合) ・補助率: 国、県、市町 各1/3 ※令和5年度155名→令和6年度194名	46,436
部活動外部指導者活用事業	外部指導者を中学校(義務教育学校後期課程を含む。)へ配置する市町に対して経費の一部を補助する。 ・実施主体: 市町(学校組合) ・補助率: 県、市町 各1/2 ※令和5年度47名→令和6年度63名	3,316
合計		60,199

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 公立中学校における部活動の地域移行に係る市町村の取組を支援する。
- 本県における部活動改革は、「地域移行型」を基本とするが、直ちに地域での活動への移行が困難な場合は、学校や地域の状況に応じて、「拠点校(合同部活動)型」、「地域連携型」といった新しい部活動の形態により、生徒の活動の機会を確保しながら、「地域移行型」への取組を推進する。

<取組状況・改善点>

- 多くの市町(中学校等)が直ちに「地域移行型」の体制を構築することが困難なため、部活動指導員や外部指導者などの地域の人材を活用した「地域連携型」として生徒の活動機会を確保するとともに部活動指導に係る教員の負担軽減を図っている。
- 令和3年度から「鳥取県運動部活動在り方検討会」を設置し、本県における部活動改革の方向性や部活動の在り方について検討を行っている。
- 要望があった市町の協議会等へ参加し、協議、指導助言を行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 7項 保健体育費
 2目 学校体育振興費

体育保健課 (内線: 7522)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了)部活動の地域移行推進事業(国モデル事業活用)	0	47,781	△47,781					
トータルコスト	0千円 (前年度 48,561千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 学校の部活動について、学校単位から地域単位へ積極的に移行していくことにより、将来にわたり子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するとともに、令和5年度以降における休日の部活動の段階的な地域移行に向けた環境整備を行う。 2 主な事業内容 国モデル事業が終了し、各課題等の実証事業となったが、本県の地域移行に係る実情と合致しないことから活用を終了する。								

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(教育委員会)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費			10款 教育費								
	節 別	2項 企画費	8目 美術館費	1項 教育総務費	1目	2目	3目	4目	5目	6目	7目	
					教育委員会費	事務局費	教職員人事費	教育連絡調整費	教育振興費	教育財産管理費	育英奨学事業費	
1 報 酬	754	754	754	2,086,746	469,442	9,540	441,650	8,628	7,753	1,778		93
2 給 料				26,060,302	463,413		463,413					
3 職員手当等				18,216,231	502,360		502,360					
4 共 済 費				8,296,684	271,887		271,887					
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金				10,819	10,819							
7 報 償 費	1,420	1,420	1,420	125,663	92,388		2,422	824	62,965	18,717		
8 旅 費	11,046	11,046	11,046	467,236	230,238		24,100	3,011	158,522	23,172	700	350
費用弁償	793	793	793	76,937	28,828		18,118	93	7,418	3,099		80
普通旅費	8,720	8,720	8,720	338,429	161,123		5,360	2,600	126,680	11,880	700	270
特別旅費	1,533	1,533	1,533	51,870	40,287		622	318	24,424	8,193		
9 交 際 費				300	300	300						
10 需 用 費	13,913	13,913	13,913	1,122,088	791,571		52,795	4,905	631,546	9,197	82,561	876
11 役 務 費	6,576	6,576	6,576	267,263	195,580		53,495	40,691	85,858	12,314	1,025	812
12 委 託 料	1,265,882	1,265,882	1,265,882	1,726,245	1,085,093		258,176	9,566	106,709	261,286	425,989	5,423
13 使用料及び賃借料	10,360	10,360	10,360	1,250,928	1,107,711		879,355	7,854	138,505	17,006	22,635	804
14 工事請負費				2,767,630	1,870,607						1,812,334	
15 原 材 料 費				10,052								
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	500	500	500	260,742	127,035		24,729		95,806	6,000		
18 負担金、補助金及び交付金	97,567	97,567	97,567	2,004,379	1,489,283	969	2,005	15,094	1,150,517	77,043	1,374	241,466
19 扶 助 費				93,960	93,810					93,810		
20 貸 付 金				1,680	1,680							1,680
21 補償、補填及び賠償金				4,909	4,909				4,803	106		
22 償還金、利子及び割引料				27,222	27,222							27,222
23 投資及び出資金												
24 積 立 金				141,873	141,873		141,873					
25 寄 付 金												
26 公 課 費				363	363						363	
27 繰 出 金				216	216							216
予 備 費												
計	1,408,018	1,408,018	1,408,018	64,943,531	8,977,800	10,809	3,118,260	90,573	2,442,984	520,429	2,346,981	278,942
財 源												
内 庫 支 出 金				9,977,013	1,519,233		55,288		1,182,146	55,401	147,800	69,989
地 方 債				2,085,000	1,461,000						1,407,000	
そ の 他				2,080,395	334,488		162,094	1,384	98,604	1,020	36,750	27,222
一 般 財 源	1,408,018	1,408,018	1,408,018	50,801,123	5,663,079	10,809	2,900,878	89,189	1,162,234	464,008	755,431	181,731

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(教育委員会)

(単位:千円)

款 項 目			2項 小学校費		3項 中学校費			4項 高等学校費			
	8目 教育セン ター費	9目 恩給及び退 職年金費		1目 小学校費		1目 中学校費	2目 中学校管理 費		1目 高等学校総 務費	2目 高等学校管 理費	3目 施設設備整 備費
1 報 酬			453,486	453,486	313,219	313,219		441,639	441,639		
2 給 料			9,780,152	9,780,152	6,502,401	6,502,401		5,986,792	5,986,792		
3 職員手当等			6,722,799	6,722,799	4,422,024	4,422,024		4,244,915	4,244,915		
4 共 済 費			3,024,680	3,024,680	2,064,796	2,064,796		1,856,627	1,856,627		
5 災害補償費											
6 恩給及び 退職年金		10,819									
7 報 償 費	7,460		1,030	1,030	876	324	552	831	831		
8 旅 費	20,383		79,139	79,139	78,678	76,994	1,684	20,917	15,043	5,874	
費用弁償	20		11,565	11,565	3,791	3,791		15,043	15,043		
普通旅費	13,633		67,574	67,574	74,620	73,203	1,417	5,874		5,874	
特別旅費	6,730				267		267				
9 交 際 費											
10 需 用 費	9,691				10,640		10,640	79,899		79,804	95
11 役 務 費	1,385				1,555		1,555	11,440		11,405	35
12 委 託 料	17,944							47,213	1,383	30,590	15,240
13 使用料及び 賃借料	41,552				1,572		1,572	46,963		37,636	9,327
14 工事請負費	58,273							763,252		763,252	
15 原 材 料 費								10,052		10,052	
16 公有財産購入 費											
17 備品購入費	500							4,769		147	4,622
18 負担金、補助 金及び交付金	815				24		24	1,706		1,706	
19 扶 助 費											
20 貸 付 金											
21 補償、補填 及び賠償金											
22 償還金、利子 及び割引料											
23 投資及び出資 金											
24 積 立 金											
25 寄 付 金											
26 公 課 費											
27 繰 出 金											
予 備 費											
計	158,003	10,819	20,061,286	20,061,286	13,395,785	13,379,758	16,027	13,517,015	12,547,230	940,466	29,319
財 源											
内 庫 支 出 金	8,609		4,876,861	4,876,861	2,495,896	2,494,050	1,846	128,768	23,821	104,947	
地 方 債	54,000							514,000		514,000	
そ の 他	7,414		302,937	302,937	2,007	2,007		1,221,339	1,193,476	27,863	
一 般 財 源	87,980	10,819	14,881,488	14,881,488	10,897,882	10,883,701	14,181	11,652,908	11,329,933	293,656	29,319

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(教育委員会)

(単位:千円)

款 項 目	5項 特別支援学校費			6項 社会教育費					7項 保健体育費			
	節 別	1目 特別支援学 校管理費	2目 特別支援学 校費		1目 社会教育総 務費	2目 図書館費	3目 博物館費	4目 青少年社会 教育施設費	5目 生涯学習セ ンター費		1目 保健体育総 務費	2目 学校体育振 興費
1 報 酬	260,376		260,376	109,607	108,624	210	773			38,977	38,949	28
2 給 料	2,998,709		2,998,709	290,935	290,935					37,900	37,900	
3 職員手当等	2,071,741		2,071,741	220,800	220,800					31,592	31,592	
4 共 済 費	943,949		943,949	120,155	120,155					14,590	14,590	
5 災害補償費												
6 恩給及び 退職年金												
7 報 償 費	8,814	6,162	2,652	7,382	3,065	1,022	3,295			14,342	1,686	12,656
8 旅 費	27,895	17,849	10,046	23,717	11,250	3,308	8,679	480		6,652	4,187	2,465
費用弁償	9,274	42	9,232	6,440	5,777	155	508			1,996	1,986	10
普通旅費	15,624	15,564	60	12,283	2,857	2,022	6,924	480		1,331	1,331	
特別旅費	2,997	2,243	754	4,994	2,616	1,131	1,247			3,325	870	2,455
9 交 際 費												
10 需 用 費	151,646	147,940	3,706	75,759	4,202	31,213	40,244	100		12,573	12,572	1
11 役 務 費	16,179	16,083	96	27,704	1,937	13,675	11,972	120		14,805	14,792	13
12 委 託 料	66,299	63,477	2,822	386,499	3,368	60,682	96,928	109,320	116,201	141,141	140,099	1,042
13 使用料及び 賃借料	6,666	6,436	230	86,691	2,548	80,081	3,870	192		1,325	1,296	29
14 工事請負費				71,566				37,557	34,009	62,205	62,205	
15 原 材 料 費												
16 公有財産購入 費												
17 備品購入費	36,929	34,699	2,230	88,185		82,250	4,652	1,019	264	3,824	3,824	
18 負担金、補助金 及び交付金	6	6		153,503	78,689	131	74,683			359,857	241,926	117,931
19 扶 助 費										150	150	
20 貸 付 金												
21 補償、補填 及び賠償金												
22 償還金、利子 及び割引料												
23 投資及び出資 金												
24 積 立 金												
25 寄 付 金												
26 公 課 費												
27 繰 出 金												
予 備 費												
計	6,589,209	292,652	6,296,557	1,662,503	845,573	272,572	245,096	148,788	150,474	739,933	605,768	134,165
財 源												
内 庫 支 出 金	868,904	36,813	832,091	57,117	36,079		5,000	7,473	8,565	30,234	6,286	23,948
地 方 債				82,000		1,000		41,000	40,000	28,000	28,000	
そ の 他	9,518	7,953	1,565	18,638	706	5,676	11,809	439	8	191,468	180,975	10,493
一 般 財 源	5,710,787	247,886	5,462,901	1,504,748	808,788	265,896	228,287	99,876	101,901	490,231	390,507	99,724

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
2 項 企画費		
8 目 美術館費		
報酬	美術館協議会委員	10人
	美術品収集評価委員会委員	7人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県立美術館フィールドを活用した建築人材育成 支援補助金	500
	地域でつくる美術館応援事業	5,800
	倉吉未来中心負担金	196
	日本博物館協会負担金 (美術館)	45
	全国美術館会議負担金 (美術館)	30
	日本博物館協会中国支部負担金 (美術館)	7
	鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金	2
	美術館連携促進事業	2,500
	県内美術館等協力連携推進支援事業	2,436
	初年度企画展 (実行委員会への出資)	86,051
	10 款 教育費	
	1 項 教育総務費	
1 目 教育委員会費		
報酬	教育委員	5人
負担金、補助 及び交付金	全国都道府県教育委員会連合会負担金	969
2 目 事務局費		
報酬	鳥取県教育審議会委員	30人
	会計年度任用職員	312人
	高校生課題研究等発表会審査員	6人
給与	教育長	1人
	一般職員	108人
	定数外職員	3人
負担金、補助 及び交付金	電波利用料	5
	とっとり夢プロジェクト補助金	2,000
積立金	鳥取県こども未来基金積立金	141,648
	鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金積立金	225
3 目 教職員人事費		
報酬	教職員の処分等に係る評価委員会委員	3人
	産業医	3人
	健康管理担当医	31人
	健康管理審査会委員	5人
	指導改善研修教員審査委員会	6人
	教職員育成協議会	6人
	特別免許状検定審査委員	2人
	負担金、補助 及び交付金	教職員人間ドック負担金
	託児年間利用団体登録料	2
	公立学校共済組合職員事務費負担金	160
	全国免許管理システム運営協議会負担金	1,334
4 目 教育連絡調整費		
報酬	教科用図書選定審議会委員	13人
	コミュニティスクール委員	240人
	いじめ問題調査委員会委員	5人
負担金、補助 及び交付金	講演会講師に係る高速道路使用料	14
	ふるさと鳥取見学 (県学) 支援事業費補助金	894
	鳥取県内修学旅行支援事業費補助金	1,500

負担金、補助 及び交付金	教員内地留学、教職大学院、14条適用大学院等に係 る授業料等	6,471
	鳥取県帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支 援事業費補助金	12,676
	講師高速道路利用料	9
	鳥取県中学校文化連盟補助金	1,200
	全国中国研究大会開催費補助金	100
	被災児童生徒就学援助事業費補助金	765
	鳥取県ネイティブスピーカーとのオンラインスピー キング支援事業費補助金	8,276
	鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金	27,000
	兵庫教育大学との共同研究負担金	200
	慶応大学大学院准教授との共同研究負担金	2,000
	講師高速道路利用料	30
	外国青年各種負担金	6,464
	韓国語ALT用翻訳・講座参加費	34
	新教育大学授業料	1,112
	新教育大学検定料	60
	新教育大学入学料	564
	英語担当教員海外派遣授業料・渡航経費負担金	1,800
	地域みらい留学参加費用	8,085
	ふるさとファミリー補助金	1,266
	倉吉北高校学生寮負担金	364
	八頭高校学生寮補助金	1,731
	岩美高校学生寮補助金	3,544
	智頭農林高校学生寮補助金	1,410
	境高校・境港総合技術高校学生寮補助金	789
	自治体と連携した住環境整備費	5,000
	大会等参加費	390
	全国高等学校長協会負担金	192
	全国普通科高等学校長協会負担金	82
	全国高等学校長協会家庭部会負担金	70
	全国高等学校長協会体育部会負担金	20
	全国商業高等学校長協会負担金	99
	全国工業高等学校長協会負担金	46
	全国農業高等学校長協会負担金	78
	全国水産高等学校長協会負担金	37
	全国総合学科高等学校長協会負担金	50
	全国理数科高等学校長協会負担金	14
	全国福祉高等学校長協会負担金	10
	全国公立学校事務長会負担金	72
	全国定時制通信制高等学校長協会負担金	32
	全国通信制高等学校長協会負担金	4
	氷温協会普通会費年会費	60
	指導事務主管部課長会分担金	15
	中・四国高等学校就職対策協議会負担金	15
	県高等学校家庭クラブ連盟補助金	970
	県学校農業クラブ連盟補助金	1,064
	高等学校等就学支援金	970,138
	高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支 援）	672
	IB認定校年会費	1,747
	日本国際バカロレア教育学会年会費	30
	鳥取大会準備委員会負担金	4,230
中国・四国地区教育研究会連盟会費	10	
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	77,012	

5目	教育振興費			
	報酬	学校運営協議会委員	45人	
		鳥取県特別支援教育推進委員会就学支援分科会委員	12人	
		鳥取県特別支援教育推進委員会公立学校医療的ケア体制整備検討分科会委員	9人	
		高校生英語弁論大会審査員	4人	
	負担金、補助及び交付金	大学等長期派遣事業	400	
		理療科・寄宿舎指導員研修受講料	15	
		放送大学受講補助金	116	
		全国盲学校長会負担金	20	
		全国聾学校長会負担金	18	
		全国特別支援学校肢体不自由教育校長会負担金	15	
		全国特別支援学校病弱教育校長会負担金	15	
		全国特別支援学校知的障害教育校長会負担金	60	
		全国特別支援学校校長会負担金	64	
		負担金、補助及び交付金	全国高等学校長協会負担金	64
			全国公立学校事務長会負担金	24
			職業教育スキルアップ負担金	55
	市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金		37,852	
	手話技能検定補助金		50	
	県高等学校文化連盟補助金		18,455	
県高等学校文化連盟補助金（文化部パワーアップ事業）	1,743			
県高等学校文化連盟補助金（まんが専門部）	450			
県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	195			
高校生海外留学支援事業	1,600			
高等学校等海外派遣支援事業	3,000			
スタンフォード大学へのプログラム提供	12,800			
講師高速道路利用料	32			
6目	教育財産管理費			
	負担金、補助及び交付金	公用車重量税等（協議会負担金）	40	
		跡地維持管理 土地改良区負担金	23	
		土地改良区負担金	753	
避難所公立学校体育館環境整備補助金		558		
7目	育英奨学事業費			
	報酬	育英奨学資金選考委員会委員	5人	
	負担金、補助及び交付金	鳥取県大学等進学資金助成金	1,188	
		鳥取県学生寮運営事業補助金	30,959	
		鳥取県高校生等奨学給付金	209,319	
	貸付金	高等学校定時制通信制課程修学奨励金	1,680	
	償還金、利子及び割引料	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金国庫償還金	27,222	
繰出金	育英奨学事業特別会計繰出金	216		
8目	教育センター費			
	負担金、補助及び交付金	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	37	
		全国教育研究所連盟負担金	25	
		中国・四国地区教育研究所連盟負担金	10	
		全国特別支援教育センター協議会負担金	5	
		講師高速道路利用料	130	
		授業目的公衆送信補償金	8	
島根大学講座受講費		600		
2項	小学校費			
	1目	小学校費		
報酬		会計年度任用職員	469人	
給料		教員	2,238人	
	養護教員	122人		

		給料	栄養教諭	11人
			学校栄養職員	27人
			事務職員	126人
			定数外職員	31人
3項	中学校費			
	1目	中学校費		
		報酬	会計年度任用職員	165人
			特別非常勤職員	5人
		給料	教員	1,307人
			養護教員	62人
			栄養教諭	12人
			学校栄養職員	9人
			事務職員	83人
			定数外職員	13人
	2目	中学校管理費		
		負担金、補助及び交付金	授業目的公衆送信補償金	4
			全国夜間中学研究会負担金	20
4項	高等学校費			
	1目	高等学校総務費		
		報酬	会計年度任用職員	215人
			特別非常勤職員	131人
		給料	教員	1,029人
			養護教員	30人
			実習助手	86人
			事務職員	88人
			司書	24人
			船員	18人
			教育相談員	4人
			学校技能主事	24人
			自動車整備士	1人
			定数外職員	37人
	2目	高等学校管理費		
		負担金、補助及び交付金	鳥取県立倉吉農業高等学校寄宿舎運営事業補助金	1,329
			土地改良区負担金	218
			ボイラー協会負担金	30
			食品衛生協会負担金	11
			水利組合負担金	2
			全国水産高等学校実習船運営協会会費	116
5項	特別支援学校費			
	1目	特別支援学校管理費		
		負担金、補助及び交付金	電波利用料	6
	2目	特別支援学校費		
		報酬	会計年度任用職員	131人
			特別非常勤職員	37人
		給料	教員	616人
			養護教員	14人
			栄養教諭	1人
			実習助手	18人
			寄宿舎指導員	26人
			学校栄養職員	2人
			事務職員	28人
			介助職員	6人
			学校技能主事	8人
			学校看護師	4人
			定数外職員	7人

6項 社会教育費			
1目 社会教育総務費			
報酬	会計年度任用職員		72人
	社会教育委員		14人
	ポップコンテスト審査員		5人
給料	一般職員		69人
負担金、補助及び交付金	県社会教育委員連絡協議会負担金		14
	全国社会教育委員連合会負担金		100
	鳥取県社会教育協議会補助金		200
	鳥取県社会教育団体補助金		4,685
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (地域学校協働活動推進事業)		62,229
負担金、補助及び交付金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(とっとりふれあい家庭教育応援事業)		6,632
	鳥取県人権教育推進協議会補助金		4,829
2目 図書館費			
報酬	図書館で夢を実現しました大賞審査員		5人・46,000
	図書館協議会委員		8人・164,000
負担金、補助及び交付金	日本図書館協議会負担金		50
	全国公共図書館協議会負担金		21
	鳥取県立図書館協会負担金		60
3目 博物館費			
報酬	鳥取県立博物館協議会		15人
負担金、補助及び交付金	企画展開催費負担金		70,626
	日本博物館協会負担金		55
	全国科学博物館協議会負担金		20
	全国美術館会議負担金		30
	日本博物館協会中国支部負担金		7
	鳥取県ミュージアムネットワーク負担金		2
	営繕積算システム運用経費		17
	鳥取県立博物館振興会補助金		3,926
7項 保健体育費			
1目 保健体育総務費			
報酬	会計年度任用職員		60人
給料	一般職員		11人
負担金、補助及び交付金	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		644
	全国都道府県体育・保健・給食主管課長協議会負担		15
	日本スポーツ振興センター災害共済給付負担金		23,703
	日本スポーツ振興センター災害共済給付金		53,500
	鳥取県学校保健会補助金		350
	鳥取県実行委員会負担金		11,310
	開催市町実行委員会負担金		7,278
	令和7年度全国高等学校総合体育大会に係る競技用		2,619
	倉吉自転車競技場整備費補助金		139,507
	鳥取県学校給食費負担軽減事業補助金		3,000
	2目 学校体育振興費		
報酬	鳥取県高校生冬山登山計画審査会委員		3人
	部活動指導員		59人
	県総括コーディネーター		1人
負担金、補助及び交付金	鳥取県学校関係体育大会補助金		38,188
	鳥取県トップアスリート派遣事業補助金		50
	部活動の生徒引率に係る安全移動手段の補助		20,000
	運動部活動外部指導者活用事業補助金		3,316
	部活動指導員配置促進事業補助金		46,436
	市町コーディネーター配置		4,743
	市町事務局運営費		3,528
	地域クラブ活動支援		1,350
	鳥取県実行委員会補助金		320

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳			一般財源						
					特定財源									
					国庫支出金	地方債	その他							
10教育費	04高等学校費	海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業費	6	千円 677,033	千円 101,468	千円 514,000	千円 61,565	千円	千円	千円 677,033	千円 677,033	千円	% 30.0	
			7	1,579,739	236,758	1,200,000	142,981					1,579,739	70.0	
			計	2,256,772	338,226	1,714,000	204,546			677,033	677,033	1,579,739	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
令和6年度 教育財産管理事業費 補助	教育環境 課	千円 補助金総額 8,000千円を 限度として、 令和6年度 に交付決定 した額から 令和6年度 に交付した 額を差し引 いた額		千円	令和7年度から 令和15年度ま で	限度額に 同じ	千円	千円	千円	千円	千円	避難所公立学校 体育館環境整備 補助金
令和6年度 教職員給与等管理費	教育人材 開発課	1,804			令和7年度から 令和10年度ま で	1,804					1,804	教員給与とサーバ 負荷分散装置保 守運用業務
令和6年度 ICT環境整備事業	教育セン ター	973,366			令和7年度から 令和12年度ま で	973,366					973,366	県立学校発注専 門機器更新等
令和6年度 ICT活用推進事業	高等学校 課	1,813			令和7年度から 令和9年度ま で	1,813					1,813	遠隔授業環境の 整備
令和6年度 船上山少年自然の家 運営費	社会教育 課	22,404			令和7年度から 令和10年度ま で	22,404					22,404	船上山少年自然 の家指定管理料
令和6年度 大山青年の家運営費	社会教育 課	12,400			令和7年度から 令和10年度ま で	12,400					12,400	大山青年の家指 定管理料
令和6年度 生涯学習センター運営 費	社会教育 課	33,220			令和7年度から 令和10年度ま で	33,220					33,220	生涯学習セン ター指定管理料
令和6年度 鳥取県立美術館整備 推進事業	美術館整 備局美術 館整備課	1,956			令和7年度から 令和10年度ま で	1,956					1,956	ダークファイバー 利用料
令和6年度 企画展開催費	博物館	70,000			令和7年度	70,000					70,000	会場設営業務 等

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 避難所環境整備補助(公立学校体育館)	教育環境課	9,000	令和元年度から 令和5年度まで	83	令和6年度から 令和8年度まで	62				62	
令和元年度 境港総合技術高等学校 小型貨物自動車賃借料	教育環境課	3,075	令和2年度から 令和5年度まで	1,096	令和6年度から 令和8年度まで	685				685	
令和元年度 智頭農林高等学校普通 乗用自動車賃借料	教育環境課	8,782	令和2年度から 令和5年度まで	5,072	令和6年度から 令和8年度まで	3,276				3,276	
令和3年度 教育財産管理事業費	教育環境課	166,242	令和4年度から 令和5年度まで	97,672	令和6年度から 令和12年度まで	51,978				51,978	市町村立学校体育館環境整備補助金
令和3年度 教育実習設備整備費	教育環境課	42,540	令和4年度から 令和5年度まで	15,590	令和6年度から 令和8年度まで	23,385				23,385	環境制御システム
令和4年度 教育施設営繕費	教育環境課	81,899	令和5年度	14,318	令和6年度から 令和9年度まで	54,091				54,091	県立学校ブレーカー更新業務、 部室賃借
令和4年度 教育財産管理事業費	教育環境課	70,257	令和5年度	16,141	令和6年度から 令和13年度まで	32,590				32,590	県立学校エレベーター保守点検業務等
令和4年度 高等学校寄宿舎運営費	教育環境課	59,400	令和5年度	14,586	令和6年度から 令和7年度まで	29,172				29,172	倉吉農業高校寄宿舎給食委託
令和4年度 特別支援学校寄宿舎運営費	教育環境課	18,612	令和5年度	6,204	令和6年度から 令和7年度まで	12,408				12,408	鳥取盲学校寄宿舎給食委託
令和5年度 教育財産管理事業費	教育環境課	41,459			令和6年度から 令和14年度まで	41,459				41,459	県立学校機械整備業務等
令和5年度 教育実習設備整備費	教育環境課	4,019			令和6年度から 令和12年度まで	3,886				3,886	小型四輪貨物自動車賃借等
令和5年度 県立学校裁量予算事業 (特別支援学校運営費)	教育環境課	129,621			令和6年度から 令和8年度まで	129,621				129,621	特別支援学校清掃業務委託
令和4年度 市町村立学校の学校業務 支援システム支援事業	教育人材開発課	288,350	令和5年度	57,670	令和6年度から 令和9年度まで	230,680			230,680		市町村立学校業務支援システム運用保守業務
令和2年度 ICT環境整備事業	教育センター	1,276,679	令和3年度から 令和5年度まで	711,019	令和6年度から 令和8年度まで	404,872				404,872	県立高校情報機器等賃借
令和2年度 高等学校校務システム管理 運営事業	教育センター	33,774	令和3年度から 令和5年度まで	11,405	令和6年度から 令和8年度まで	8,554				8,554	
令和2年度 教育情報ネットワーク事業	教育センター	123,250	令和3年度から 令和5年度まで	58,176	令和6年度から 令和8年度まで	47,599				47,599	情報教育研修システム賃借及び 保守業務
令和3年度 ICT環境整備事業	教育センター	601,106	令和4年度から 令和5年度まで	228,919	令和6年度から 令和8年度まで	183,917				183,917	県立高校情報機器等賃借
令和4年度 ICT環境整備事業	教育センター	1,052,834	令和5年度	182,691	令和6年度から 令和14年度まで	668,564				668,564	県立学校発注専門機器更新等
令和4年度 教育センター管理運営費	教育センター	1,044	令和5年度	344	令和6年度から 令和7年度まで	687				687	自家用電気工作物保守管理業務
令和5年度 ICT環境整備事業	教育センター	616,559			令和6年度から 令和13年度まで	616,559				616,559	校内LAN運営支援業務等
令和5年度 教育センター管理運営費	教育センター	29,400			令和6年度から 令和8年度まで	29,400				29,400	清掃・建築物環境衛生管理業務
令和5年度 県立夜間中学スタート アップ事業	小中学校課	8,494			令和6年度から 令和8年度まで	8,494				8,494	ICT機器整備業務
平成30年度 鳥取養護学校通学バス 賃借料	特別支援教育課	38,142	令和元年度から 令和5年度まで	25,200	令和6年度から 令和7年度まで	10,800				10,800	
令和3年度 県立特別支援学校通学 支援事業	特別支援教育課	171,082	令和4年度から 令和5年度まで	111,033	令和6年度から 令和11年度まで	22,248				22,248	通学バス運行管理業務等

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
令和4年度 県立特別支援学校通学 支援事業	特別支援 教育課	234,151	令和5年度	125,448	令和6年度から 令和7年度まで	25,676				25,676	通学バス運行管理 業務等	
令和5年度 県立特別支援学校通学 支援事業	特別支援 教育課	207,003			令和6年度から 令和7年度まで	207,003				207,003	通学バス運行管理 業務	
令和5年度 県立高校裁量予算学校 独自事業	高等学校 課	462			令和6年度から 令和7年度まで	462				462	介護ロボット賃貸 借	
令和4年度 不登校生徒等訪問支援・ 居場所づくり事業	いじめ・不 登校総合 対策セン ター	468	令和5年度	156	令和6年度から 令和7年度まで	312				312	機械警備業務	
令和5年度 船上山少年自然の家運 営費	社会教育 課	200,605			令和6年度から 令和10年度まで	200,605				200,605	船上山少年自然の 家指定管理料	
令和5年度 大山青年の家運営費	社会教育 課	193,655			令和6年度から 令和10年度まで	193,655				193,655	大山青年の家指 定管理料	
令和5年度 生涯学習センター運営 費	社会教育 課	438,365			令和6年度から 令和10年度まで	438,365				438,365	生涯学習セン ター指定管理料	
令和2年度 デジタル化時代の知の拠 点づくり事業	図書館	109,091	令和3年度から 令和5年度まで	61,424	令和6年度から 令和7年度まで	39,243				39,243	デジタルアーカイ ブシステム保守 等業務	
令和2年度 図書館運営費	図書館	69,714	令和3年度から 令和5年度まで	59,729	令和6年度から 令和7年度まで	693				693	マイクロフィルム スキャナ賃貸借 等	
令和3年度 図書館運営費	図書館	220,184	令和4年度から 令和5年度まで	91,201	令和6年度から 令和8年度まで	97,054				97,054	図書館システム 賃貸借及び保守 業務	
令和4年度 図書館運営費	図書館	49,417	令和5年度	29,156	令和6年度から 令和7年度まで	16,546				16,546	機械警備業務 等	
令和5年度 図書館運営費	図書館	55,822			令和6年度から 令和8年度まで	55,822				55,822	清掃業務等	
令和4年度 奨学金資金債権回収事業	人権教育 課	債権回収額 1,000円当たり 242円を乗じて 得た額	令和5年度	363	令和6年度から 令和7年度まで	限度額のと おり						
令和5年度 育英奨学事業	人権教育 課	2,704			令和6年度から 令和9年度まで	2,704				2,704	奨学金管理シ ステム保守業務	
令和元年度 鳥取県立美術館整備運 営費	美術館整 備局美術 館整備課	14,910,090	令和2年度から 令和5年度まで	1,101,910	令和6年度から 令和21年度まで	13,808,180				13,808,180		
令和5年度 県立美術館利用者20万 人達成プロジェクト事業	美術館整 備局美術 館整備課	159,081			令和6年度から 令和7年度まで	159,081				159,081	開館初年度企画 展の充実費	
令和5年度 鳥取県立美術館整備推 進事業	美術館整 備局美術 館整備課	798,276			令和6年度から 令和21年度まで	798,276				798,276	金利上昇に伴う 割賦手数料等	
令和4年度 博物館運営費	博物館	41,107	令和5年度	17,516	令和6年度から 令和7年度まで	21,832				21,832	エレベーター保守 業務等	
令和5年度 博物館運営費	博物館	21,687			令和6年度から 令和10年度まで	21,687				21,687	空調自動制御機 器保守点検業務 等	
令和4年度 県立学校給食費	体育保健 課	125,917	令和5年度	41,059	令和6年度から 令和7年度まで	84,383				84,383		
令和5年度 県立学校給食費	体育保健 課	111,501			令和6年度から 令和8年度まで	111,501				111,501	給食業務委託	

特別会計総括表

議案第15号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
鳥取県県立学校農業実習特別会計	58,511千円	63,208千円	△4,697千円
合 計	58,511千円	63,208千円	△4,697千円

令和6年度鳥取県県立学校農業実習特別会計歳入歳出当初予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 財産収入			千円 44,272	千円 43,171	千円 1,101		千円	
	1 財産売払収入		44,272	43,171	1,101			
		1 生産物売払収入	35,505	34,388	1,117	1 生産物売払収入	35,505	
		2 家畜類売払収入	6,887	6,903	△ 16	1 家畜類売払収入	6,887	
		3 物品売払収入	1,880	1,880	0	1 物品売払収入	1,880	
2 繰越金			14,218	20,016	△ 5,798			
	1 繰越金		14,218	20,016	△ 5,798			
		1 繰越金	14,218	20,016	△ 5,798	1 前年度繰越金	14,218	
3 諸収入			21	21	0			
	1 雑入		21	21	0			
		1 雑入	21	21	0	1 雑入	21	
歳 入 合 計			58,511	63,208	△ 4,697	/	/	/

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	金額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	県立学校 農業実習費		55,511	60,208	△ 4,697			11,218	44,293				
	1	県立学校 農業実習費	55,511	60,208	△ 4,697			11,218	44,293				
		1	県立学校 農業実習費	55,511	60,208	△ 4,697			11,218	44,293	10 需用費	44,447	
										11 役務費	4,717		
										12 委託料	127		
										13 使用料及び 賃借料	25		
										15 原材料費	2,186		
										17 備品購入費	2,836		
										18 負担金、補助 及び交付金	773		
												土地改良区経常賦課金 702	
												JA鳥取中央直売所運営協議会会費 2	
												水利組合賦課金 14	
												農事組合負担金 20	
												ホルスタイン登録協会会費 3	
												乳牛改良同志会負担金 10	
												農協果実部負担金 5	
												食品衛生協会会費 8	
												米穀組合費 9	
										26 公課費	400		
2	予備費		3,000	3,000	0			3,000	0				
	1	予備費	3,000	3,000	0			3,000	0				
		1	予備費	3,000	3,000	0		3,000	0				
歳 出 合 計			58,511	63,208	△ 4,697			14,218	44,293				

令和6年度鳥取県立学校農業実習特別会計当初予算説明資料

1 款 県立学校農業実習費

1 項 県立学校農業実習費

教育環境課（内線：7698）

1 目 県立学校農業実習費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
県立学校農業実習費	55,511	60,208	△4,697			<財産収入 44,293 繰越金 11,218>	55,511	

トータルコスト 57,076千円（前年度 61,767千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 支払等事務手続

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

倉吉農業高等学校で実施する農業実習において、生徒が実習で生産した農産物や加工食品等を販売することによって得られた収入を実習経費に充当する生産計画を立てることにより、農業経営に必要な経営感覚等の涵養を図る。

2 主な事業内容

【歳入】 (単位：千円)

内容	予算額
生産物等売払収入	44,293
前年度からの繰越金等	11,218
合計	55,511

【歳出】 (単位：千円)

内容	予算額
コメ、野菜、果樹、草花等の栽培実習、家畜の飼育と畜産経営の学習、食品加工実習（醤油、みそ、畜産加工品等）に要する経費	44,293
公課費（消費税及び地方消費税）の納付、翌年度への繰越見込額	11,218
合計	55,511

2 款 予備費

1 項 予備費

教育環境課（内線：7698）

1 目 予備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
予備費	3,000	3,000	0			<繰越金> 3,000		

トータルコスト 3,783千円（前年度 3,780千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 ー

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校農業実習特別会計に係る予備費である。

2 主な事業内容

(単位：千円)

内容	予算額
気象状況や天災等により歳入に欠損を生じた場合や、予期せぬ歳出増が生じた時のための予備費	3,000

令和6年度鳥取県県立学校農業実習特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書（教育委員会）

(特別会計)		(単位:千円)					
款 項 目 節	1款 県立学校農業実習費			2款 予備費			教育委員会 合計
		1項 県立学校 農業実習費			1項 予備費		
		1目 県立学校 農業実習費			1目 予備費		
1	報 酬						
2	給 料						
3	職 員 手 当 等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費						
8	旅 費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
9	交 際 費						
10	需 用 費	44,447	44,447	44,447			44,447
11	役 務 費	4,717	4,717	4,717			4,717
12	委 託 料	127	127	127			127
13	使用料及び賃借料	25	25	25			25
14	工 事 請 負 費						
15	原 材 料 費	2,186	2,186	2,186			2,186
16	公有財産購入費						
17	備 品 購 入 費	2,836	2,836	2,836			2,836
18	負担金、補助及び交付金	773	773	773			773
19	扶 助 費						
20	貸 付 金						
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料						
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金						
25	寄 付 金						
26	公 課 費	400	400	400			400
27	繰 出 金						
	予 備 費				3,000	3,000	3,000
	計	55,511	55,511	55,511	3,000	3,000	3,000
財 源 内 訳	国庫支出金						
	繰 入 金						
	そ の 他	11,218	11,218	11,218	3,000	3,000	3,000
	事業収入	44,293	44,293	44,293			44,293

節 の 明 細（鳥取県県立学校農業実習特別会計）

項 目		金額(千円)等
1款 県立学校農業実習費		
1項 県立学校農業実習費		
1目 県立学校農業実習費		
負担金、補助 及び交付金	土地改良区経常賦課金	702
	JA鳥取中央直売所運営協議会会費	2
	水利組合賦課金	14
	農事組合負担金	20
	ホルスタイン登録協会会費	3
	乳牛改良同志会負担金	10
	農協果実部負担金	5
	食品衛生協会費	8
	米穀組合費	9

特別会計総括表

議案第16号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
鳥取県育英奨学事業特別会計	902,207千円	869,217千円	32,990千円
合 計	902,207千円	869,217千円	32,990千円

令和6年度鳥取県育英奨学事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1 繰入金			216	216	0			
	1 一般会計繰入金		216	216	0			
		1 一般会計繰入金		216	216	0	1 一般会計繰入金	216
2 繰越金			298,672	272,262	26,410			
	1 繰越金		298,672	272,262	26,410			
		1 繰越金		298,672	272,262	26,410	1 繰越金	298,672
3 諸収入			603,319	596,739	6,580			
	1 貸付金元利収入		603,319	596,739	6,580			
		1 貸付金元利収入		603,319	596,739	6,580	1 貸付金元利収入	603,319
歳 入 合 計			902,207	869,217	32,990			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	金額	
1 育英奨学資金 貸付事業費			千円 902,207	千円 869,217	千円 32,990	千円	千円	千円	千円		千円	
	1 育英奨学資金 貸付事業費		902,207	869,217	32,990		216	901,991				
		1 育英奨学資金 貸付事業費	902,207	869,217	32,990		216	901,991		21 貸付金	599,736	高等学校等奨学生貸付金 204,996 大学等奨学生貸付金 394,740
									23 償還金、利子 及び割引料	3,809	国庫返還金 3,809	
									28 繰出金	298,662	一般会計繰出金 298,662	
歳 出 合 計			902,207	869,217	32,990		216	901,991				

令和6年度鳥取県育英奨学事業特別会計当初予算説明資料

1 款 育英奨学資金貸付事業費

1 項 育英奨学資金貸付事業費

人権教育課（内線：7541）

1 目 育英奨学資金貸付事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
育英奨学事業費	〔債務負担行為〕 917,220	〔債務負担行為〕 917,220	〔債務負担行為〕 0			繰越金 298,672 貸付金 元利収入 603,319 901,991	〔債務負担行為〕 917,220	
	902,207	869,217	32,990				216	

トータルコスト 913,660千円（前年度 880,585千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.7人〕

主な業務内容 育英奨学資金（高校・大学）の貸与（支払い、文書発送、システム登録）・返還事務（システム管理、調定、督促、来客・電話対応、住所照会）

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、高等学校等・大学等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金を貸与する。

※令和6年度貸与開始者については、債務負担行為設定済

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高等学校等奨学資金	貸与月額…（自 宅）国公立18,000円、私立30,000円 （自宅外）国公立23,000円、私立35,000円 新規採用枠…500人 貸与条件…成績基準なし、所得基準 返還方法…貸与終了後15年以内、無利子	204,996
大学等奨学資金	貸与月額…国公立45,000円、私立54,000円 新規採用枠…210人 貸与条件…成績基準（学業成績3.0以上）、所得基準 返還方法…貸与終了後20年以内、無利子	394,740
国庫補助金返還金	平成14年度から平成16年度までの高等学校奨学資金の財源として国庫補助金が充当されており、奨学生からの返還金の2分の1を国へ返還するもの また、東日本大震災被災生徒には財源として国庫補助金（10/10）が充当されており、奨学生からの返還金を国へ返還するもの	3,809
一般会計繰出金	特別会計の繰越金を一般会計へ繰り出しする経費	298,662
	合計	902,207

3 債務負担行為 期間：令和7年度～令和12年度、限度額：917,220千円

（単位：千円）

事業内容	債務負担行為期間	限度額
高等学校等奨学資金	令和7年度～令和11年度	424,200
大学等奨学資金	令和7年度～令和12年度	493,020
	合計	917,220

4 事業目標・取組状況・改善点

- ・経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金の貸与を行った。
- ・国の「高等教育の修学支援新制度」が実施されたこと等を踏まえ、県育英奨学資金制度の点検を行った。

（特別会計）

（単位：千円）

節	款項目	1款 育英奨学資金貸付事業費			教育委員会 合計
		1項 育英奨学資金貸付事業費			
		1目 育英奨学資金貸付事業費			
1	報酬				
2	給料				
3	職員手当等				
4	共済費				
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	報償費				
8	旅費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
9	交際費				
10	需用費				
11	役務費				
12	委託料				
13	使用料及び賃借料				
14	工事請負費				
15	原材料費				
16	公有財産購入費				
17	備品購入費				
18	負担金、補助及び交付金				
19	扶助費				
20	貸付金	599,736	599,736	599,736	599,736
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料	3,809	3,809	3,809	3,809
23	投資及び出資金				
24	積立金				
25	寄付金				
26	公課費				
27	繰出金	298,662	298,662	298,662	298,662
	予備費				
	計	902,207	902,207	902,207	902,207
財源内訳	国庫支出金				
	繰入金	216	216	216	216
	その他	901,991	901,991	901,991	901,991
	事業収入				

節 の 明 細 （鳥取県育英奨学事業特別会計）

項 目		金額(千円)等
01款 育英奨学資金貸付事業費		
01項 育英奨学資金貸付事業費		
01目 育英奨学資金貸付事業費		
貸付金	育英奨学生貸付金(高等学校等奨学金)	204,996
	育英奨学生貸付金(大学等奨学金)	394,740
償還金、利子 及び割引料	国庫償還金	3,809
繰出金	育英奨学事業一般会計繰出金	298,662

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育 課	424,200			令和7年度から 令和11年度まで	424,200				424,200	
令和6年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育 課	493,020			令和7年度から 令和12年度まで	493,020				493,020	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和元年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	586,440	令和2年度から 令和5年度まで	576,504	令和6年度から 令和7年度まで	9,936					9,936	
令和2年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200	令和3年度から 令和5年度まで	409,032	令和6年度から 令和7年度まで	15,168					15,168	
令和2年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020	令和3年度から 令和5年度まで	373,248	令和6年度から 令和8年度まで	119,772					119,772	
令和3年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200	令和4年度から 令和5年度まで	272,688	令和6年度から 令和8年度まで	151,512					151,512	
令和3年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020	令和4年度から 令和5年度まで	258,984	令和6年度から 令和9年度まで	234,036					234,036	
令和4年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200	令和5年度	136,344	令和6年度から 令和9年度まで	287,856					287,856	
令和4年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020	令和5年度	129,492	令和6年度から 令和10年度まで	363,528					363,528	
令和5年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200			令和6年度から 令和10年度まで	424,200					424,200	
令和5年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020			令和6年度から 令和11年度まで	493,020					493,020	

条例名等	財産を無償で貸し付けること((元)鳥取農業高等学校実習農園)について								
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>当該土地は県史跡天神山城跡(因幡守護所跡)として保護すべき土地であり、今後の活用策等が決定されるまでの間、維持管理費の低減及び防犯対策を図る観点から、引き続き山王団地自治会に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" data-bbox="365 768 1390 916"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>鳥取市湖山町三丁目607番地1のうち一部</td> <td>1,790.40平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方</p> <p>鳥取市湖山町南三丁目437番地 清水 茂幸(山王団地自治会長)</p> <p>(3) 貸付期間</p> <p>令和6年4月1日から令和9年3月31日まで</p> <p>(4) 経緯</p> <p>平成18年10月11日から山王団地自治会に市民農園及び防犯灯敷地の用に供するため無償貸与している。</p>			種類	所在地	数量	土地	鳥取市湖山町三丁目607番地1のうち一部	1,790.40平方メートル
種類	所在地	数量							
土地	鳥取市湖山町三丁目607番地1のうち一部	1,790.40平方メートル							

条 例 名 等	事業契約（鳥取県立美術館整備運営事業）の締結及び公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立美術館）についての議決の一部変更について				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>事業契約（鳥取県立美術館整備運営事業）の締結及び公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立美術館）についての議決（令和2年3月24日議決）の一部を変更することについて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第12条の規定により、本議会の議決を求めるもの。</p> <p>2 概 要</p> <p>次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線で示すように変更する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">変 更 後</th> <th style="text-align: center;">変 更 前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 1 事業契約の締結 (4) 契約金額 <u>15,493,669,864円</u> </td> <td style="vertical-align: top;"> 1 事業契約の締結 (4) 契約金額 <u>14,438,047,372円</u> </td> </tr> </tbody> </table>	変 更 後	変 更 前	1 事業契約の締結 (4) 契約金額 <u>15,493,669,864円</u>	1 事業契約の締結 (4) 契約金額 <u>14,438,047,372円</u>
変 更 後	変 更 前				
1 事業契約の締結 (4) 契約金額 <u>15,493,669,864円</u>	1 事業契約の締結 (4) 契約金額 <u>14,438,047,372円</u>				